

令和3年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	9
予算に関する説明書	11
歳入歳出事項別明細書	13
1 総括	13
2 歳入	16
(1) 市税	16
(2) 地方譲与税	18
(3) 利子割交付金	18
(4) 配当割交付金	20
(5) 株式等譲渡所得割交付金	20
(6) 法人事業税交付金	20
(7) 地方消費税交付金	20
(8) ゴルフ場利用税交付金	20
(9) 自動車取得税交付金	22
(10) 環境性能割交付金	22
(11) 地方特例交付金	22
(12) 地方交付税	22
(13) 交通安全対策特別交付金	22
(14) 分担金及び負担金	24
(15) 使用料及び手数料	24
(16) 国庫支出金	28
(17) 県支出金	32
(18) 財産収入	36
(19) 寄附金	38
(20) 繰入金	38
(21) 繰越金	38
(22) 諸収入	40

(23) 市債	42
3 歳出	44
(1) 議会費	44
(2) 総務費	44
(3) 民生費	70
(4) 衛生費	94
(5) 農林水産業費	104
(6) 商工費	110
(7) 土木費	114
(8) 消防費	124
(9) 教育費	128
(10) 公債費	158
(11) 諸支出金	158
(12) 予備費	158
給与費明細書	160
債務負担行為調書	166
地方債調書	172

特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算	175
後期高齢者医療特別会計予算	209
介護保険特別会計予算	233

企 業 会 計

水道事業会計予算	275
下水道事業会計予算	309

令和 3 年度

一般会計予算

令和３年度いなべ市一般会計予算

令和３年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２１，５５０，０００千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表 債務負担行為」による。

（地方債）

第３条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表 地方債」による。

（一時借入金）

第４条 地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１，０００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（預金債権と地方債債務の相殺）

第６条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和３年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 市税		千円 8,683,203
	1 市民税	2,716,244
	2 固定資産税	5,485,250
	3 軽自動車税	175,109
	4 市たばこ税	300,000
	5 鉱産税	6,600
2 地方譲与税		284,551
	1 地方揮発油譲与税	73,000
	2 自動車重量譲与税	196,000
	3 森林環境譲与税	15,551
3 利子割交付金		6,000
	1 利子割交付金	6,000
4 配当割交付金		33,000
	1 配当割交付金	33,000
5 株式等譲渡所得割交付金		18,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	18,000
6 法人事業税交付金		121,000
	1 法人事業税交付金	121,000
7 地方消費税交付金		1,042,000
	1 地方消費税交付金	1,042,000
8 ゴルフ場利用税交付金		119,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	119,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		113,000
	1 環境性能割交付金	113,000
11 地方特例交付金		61,000
	1 地方特例交付金	61,000
12 地方交付税		2,170,000
	1 地方交付税	2,170,000
13 交通安全対策特別交付金		3,000
	1 交通安全対策特別交付金	3,000
14 分担金及び負担金		107,736

款	項	金 額
		千円
	1 分担金	12,355
	2 負担金	95,381
15 使用料及び手数料		149,026
	1 使用料	70,042
	2 手数料	78,984
16 国庫支出金		2,391,311
	1 国庫負担金	1,683,307
	2 国庫補助金	698,356
	3 委託金	9,648
17 県支出金		1,229,969
	1 県負担金	665,409
	2 県補助金	463,906
	3 委託金	100,654
18 財産収入		25,078
	1 財産運用収入	23,062
	2 財産売却収入	2,016
19 寄附金		59,953
	1 寄附金	59,953
20 繰入金		2,872,764
	1 特別会計繰入金	1,001
	2 基金繰入金	2,871,763
21 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
22 諸収入		165,908
	1 延滞金、加算金及び過料	9,000
	2 貸付金元利収入	11,209
	3 受託事業収入	9,980
	4 雑入	135,709
	5 市預金利子	10
23 市債		1,794,500
	1 市債	1,794,500
歳 入	合 計	21,550,000

歳出

款	項	金 額
1 議会費		千円 208,285
	1 議会費	208,285
2 総務費		3,044,387
	1 総務管理費	2,277,252
	2 徴税費	482,781
	3 戸籍住民基本台帳費	213,292
	4 選挙費	44,863
	5 統計調査費	2,903
	6 監査委員費	23,296
3 民生費		7,275,800
	1 社会福祉費	3,819,545
	2 児童福祉費	3,075,145
	3 生活保護費	381,110
4 衛生費		1,971,402
	1 保健衛生費	1,044,263
	2 清掃費	927,139
5 農林水産業費		761,184
	1 農業費	729,223
	2 林業費	31,961
6 商工費		372,484
	1 商工費	372,484
7 土木費		1,817,302
	1 土木管理費	70,112
	2 道路橋梁費	631,181
	3 河川費	17,000
	4 都市計画費	1,050,094
	5 住宅費	48,915
8 消防費		1,065,001
	1 消防費	1,065,001
9 教育費		1,981,846
	1 教育総務費	536,556
	2 小学校費	235,839
	3 中学校費	175,117

款	項	金 額
		千円
	4 幼稚園費	13, 925
	5 社会教育費	302, 595
	6 保健体育費	717, 814
10 公債費		2, 969, 702
	1 公債費	2, 969, 702
11 諸支出金		32, 607
	1 基金費	32, 607
12 予備費		50, 000
	1 予備費	50, 000
歳 出	合 計	21, 550, 000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金	令和3年度～令和8年度	千円 11,863
固定資産土地評価業務	令和3年度～令和5年度	64,790
男女共同参画第4次推進計画策定業務	令和3年度～令和4年度	6,853
市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線楚原第4号踏切拡幅工事委託	令和3年度～令和4年度	243,500
山郷小学校LED照明器具等賃貸借事業	令和3年度～令和13年度	16,500
大安学校給食センター調理及び配送業務	令和3年度～令和6年度	169,211

第3表 地方債

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
野遊び推進事業債	千円 42,300	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
SDGs未来都市推進事業債	2,000			
障がい者グループホーム整備事業貸付金債	43,000			
一般会計出資債	125,000			
農業基盤整備事業債	18,800			
観光施設整備事業債	180,000			
道路橋梁整備事業債	193,900			
河川維持改良事業債	17,000			
常備消防整備事業債	40,700			
消防施設整備事業債	79,200			
防災設備整備事業債	20,500			
防災施設整備事業債	90,100			
市民温水プール建設事業債	72,000			

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
臨時財政対策 債	千円 870,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和 3 年度

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	8,683,203	9,051,754	△368,551
2 地方譲与税	284,551	288,551	△4,000
3 利子割交付金	6,000	11,000	△5,000
4 配当割交付金	33,000	30,000	3,000
5 株式等譲渡所得割交付金	18,000	24,000	△6,000
6 法人事業税交付金	121,000	121,239	△239
7 地方消費税交付金	1,042,000	1,032,994	9,006
8 ゴルフ場利用税交付金	119,000	138,000	△19,000
9 自動車取得税交付金	1	1	0
10 環境性能割交付金	113,000	41,083	71,917
11 地方特例交付金	61,000	52,939	8,061
12 地方交付税	2,170,000	2,310,000	△140,000
13 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0
14 分担金及び負担金	107,736	130,403	△22,667
15 使用料及び手数料	149,026	142,656	6,370
16 国庫支出金	2,391,311	2,053,384	337,927
17 県支出金	1,229,969	1,099,193	130,776
18 財産収入	25,078	28,056	△2,978
19 寄附金	59,953	56,353	3,600
20 繰入金	2,872,764	2,474,977	397,787
21 繰越金	100,000	100,000	0
22 諸収入	165,908	177,417	△11,509
23 市債	1,794,500	1,563,000	231,500
歳 入 合 計	21,550,000	20,930,000	620,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	208,285	221,495	△13,210
2 総務費	3,044,387	2,953,710	90,677
3 民生費	7,275,800	7,036,464	239,336
4 衛生費	1,971,402	1,519,988	451,414
5 農林水産業費	761,184	709,058	52,126
6 商工費	372,484	189,332	183,152
7 土木費	1,817,302	1,938,069	△120,767
8 消防費	1,065,001	1,382,096	△317,095
9 教育費	1,981,846	2,029,480	△47,634
10 公債費	2,969,702	2,866,610	103,092
11 諸支出金	32,607	33,698	△1,091
12 予備費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	21,550,000	20,930,000	620,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	237	208,048
230,112	44,300	87,263	2,682,712
2,657,118	43,000	170,059	4,405,623
265,661	125,000	143,763	1,436,978
230,968	18,800	29,929	481,487
1,727	180,000	6,748	184,009
152,200	210,900	47,580	1,406,622
2,814	230,500	13,127	818,560
80,680	72,000	29,185	1,799,981
0	0	252,000	2,717,702
0	0	32,451	156
0	0	0	50,000
3,621,280	924,500	812,342	16,191,878

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,342,940	千円 2,481,052	千円 △138,112
2 法人	373,304	560,535	△187,231
計	2,716,244	3,041,587	△325,343

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 5,484,002	千円 5,521,918	千円 △37,916
2 国有資産等所在市町村交付金	1,248	1,249	△1
計	5,485,250	5,523,167	△37,917

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	千円 7,974	千円 8,590	千円 △616
2 種別割	164,996	157,882	7,114
3 軽自動車税	2,139	3,528	△1,389
計	175,109	170,000	5,109

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 300,000	千円 310,000	千円 △10,000
計	300,000	310,000	△10,000

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 2,308,440	現年課税分	千円 2,308,440
2 滞納繰越分	34,500	滞納繰越分	34,500
1 現年課税分	372,882	現年課税分	372,882
2 滞納繰越分	422	滞納繰越分	422

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 5,459,000	現年課税分	千円 5,459,000
2 滞納繰越分	25,002	滞納繰越分	25,002
1 現年課税分	1,248	国有資産等所在市町村交付金	1,248

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 7,974	現年課税分	千円 7,974
1 現年課税分	163,557	現年課税分	163,557
2 滞納繰越分	1,439	滞納繰越分	1,439
1 滞納繰越分	2,139	滞納繰越分	2,139

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 300,000	市たばこ税	千円 300,000

(款) 1 市税

(項) 5 鉱産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉱産税	千円 6,600	千円 7,000	千円 △400
計	6,600	7,000	△400

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	千円 73,000	千円 75,000	千円 △2,000
計	73,000	75,000	△2,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	千円 196,000	千円 198,000	千円 △2,000
計	196,000	198,000	△2,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	千円 15,551	千円 15,551	千円 0
計	15,551	15,551	0

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	千円 6,000	千円 11,000	千円 △5,000
計	6,000	11,000	△5,000

(款) 1 市税 2 地方譲与税 3 利子割交付金

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年課税分	千円 6,600	千円 鉦産税 6,600

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方揮発油譲与税	千円 73,000	千円 地方揮発油譲与税 73,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 自動車重量譲与税	千円 196,000	千円 自動車重量譲与税 196,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 森林環境譲与税	千円 15,551	千円 森林環境譲与税 15,551

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子割交付金	千円 6,000	千円 利子割交付金 6,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	千円 33,000	千円 30,000	千円 3,000
計	33,000	30,000	3,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 18,000	千円 24,000	千円 △6,000
計	18,000	24,000	△6,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	千円 121,000	千円 121,239	千円 △239
計	121,000	121,239	△239

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	千円 1,042,000	千円 1,032,994	千円 9,006
計	1,042,000	1,032,994	9,006

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 119,000	千円 138,000	千円 △19,000
計	119,000	138,000	△19,000

(款) 4 配当割交付金 5 株式等譲渡所得割交付金 6 法人事業税交付金 7 地方消費税交付金
8 ゴルフ場利用税交付金

節		説 明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	千円 33,000	配当割交付金 千円 33,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 18,000	株式等譲渡所得割交付金 千円 18,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 法人事業税交付金	千円 121,000	法人事業税交付金 千円 121,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方消費税交付金	千円 1,042,000	地方消費税交付金 千円 1,042,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 119,000	ゴルフ場利用税交付金 千円 119,000

(款) 9 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車取得税交付金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 10 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	千円 113,000	千円 41,083	千円 71,917
計	113,000	41,083	71,917

(款) 11 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	千円 61,000	千円 52,939	千円 8,061
計	61,000	52,939	8,061

(款) 12 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	千円 2,170,000	千円 2,310,000	千円 △140,000
計	2,170,000	2,310,000	△140,000

(款) 13 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 9 自動車取得税交付金 10 環境性能割交付金 11 地方特例交付金 12 地方交付税
13 交通安全対策特別交付金

節		説明
区 分	金 額	
1 自動車取得税交付金	千円 1	自動車取得税交付金 千円 1

節		説明
区 分	金 額	
1 環境性能割交付金	千円 113,000	自動車税環境性能割交付金 千円 113,000

節		説明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	千円 61,000	減収補てん特例交付金 千円 61,000

節		説明
区 分	金 額	
1 地方交付税	千円 2,170,000	普通交付税 千円 1,620,000 特別交付税 550,000

節		説明
区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	千円 3,000	交通安全対策特別交付金 千円 3,000

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林水産業費分担金	千円 10,855	千円 3,660	千円 7,195
2 土木費分担金	1,500	3,000	△1,500
計	12,355	6,660	5,695

(款) 14 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費負担金	千円 95,081	千円 99,263	千円 △4,182
2 衛生費負担金	300	480	△180
△ 教育費負担金	0	24,000	△24,000
計	95,381	123,743	△28,362

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	千円 8,811	千円 10,038	千円 △1,227
2 民生使用料	353	148	205
3 衛生使用料	10,180	10,300	△120

(款) 14 分担金及び負担金 15 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費分担金	千円 6,950	農業施設整備工事費分担金	千円 6,950
2 林業費分担金	3,905	市単独林道整備事業費分担金	50
		災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金	3,855
1 道路橋梁費分担金	1,500	県単道路改良事業分担金	1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 3,796	老人施設保護措置事業負担金	千円 2,352
		障害者介護給付費等支給審査会負担金	1,444
2 児童福祉費負担金	91,285	保育所入所児童保育料	66,985
		広域入所受託運営費負担金	870
		児童入所施設等措置費負担金	10
		一時預かり事業利用者負担金	195
		ひとり親家庭等日常生活支援事業利用者負担金	5
		公立保育所園児給食費負担金	23,220
1 衛生費負担金	300	未熟児養育費負担金	300
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	千円 8,811	庁舎使用料	千円 8,619
		員弁健康センター使用料	192
1 社会福祉使用料	318	北勢福祉センター使用料	80
		ふじわら高齢者生活支援センター使用料	5
		阿下喜温泉使用料	26
		員弁老人福祉センター使用料	10
		員弁庁舎旧第一会議室使用料(そういんなべ・東員分室)	197
2 児童福祉使用料	35	保育園使用料	35
1 保健衛生使用料	10,180	斎場使用料	10,180

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 農林水産業使用料	千円 280	千円 280	千円 0
5 商工使用料	2	2	0
6 土木使用料	36,832	33,281	3,551
7 消防使用料	27	27	0
8 教育使用料	13,557	13,558	△1
計	70,042	67,634	2,408

(款)15 使用料及び手数料

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業使用料	千円 280	夢かなえ荘使用料 農業公園使用料	千円 250 30
1 商工使用料	2	敷地占用料	2
1 土木管理使用料	1,480	法定外公共物使用料	1,480
2 道路橋梁使用料	25,730	道路占用料	25,730
3 河川使用料	12	流水占用料 土地占用料 土砂等採取料	1 10 1
4 住宅使用料	9,610	公営住宅使用料 改良住宅使用料	8,241 1,369
1 消防使用料	27	消防施設使用料 防災施設使用料	20 7
1 小学校使用料	530	運動場使用料 体育館使用料 敷地占用料	302 150 78
2 中学校使用料	737	運動場使用料 体育館使用料 テニスコート使用料 敷地占用料	4 570 155 8
3 社会教育使用料	5,605	北勢市民会館使用料 員弁コミュニティプラザ使用料 大安公民館使用料 藤原文化センター使用料 敷地占用料	2,000 2,000 1,000 600 5
4 保健体育使用料	6,685	体育館使用料 野球場使用料 テニスコート使用料 武道場使用料 プール使用料 運動場使用料 サッカー場使用料 ゲートボール場使用料 艇庫使用料	2,050 1,321 2,100 41 340 552 250 30 1

(款) 15 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 21,685	千円 22,879	千円 △1,194
2 衛生手数料	57,206	52,050	5,156
3 農林水産業手数料	93	93	0
計	78,984	75,022	3,962

(款) 16 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	千円 1,676,305	千円 1,627,901	千円 48,404
2 衛生費国庫負担金	1,350	2,160	△810
3 教育費国庫負担金	5,652	3,239	2,413
計	1,683,307	1,633,300	50,007

(款)15 使用料及び手数料 16 国庫支出金

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 12	地縁団体に関する証明手数料 12
2 徴税手数料	4,980	証明手数料 4,000 督促手数料 800 自動車臨時運行許可申請手数料 180
3 戸籍住民基本台帳手数料	16,693	戸籍手数料 7,368 住民基本台帳手数料 5,689 印鑑証明手数料 3,636
1 保健衛生手数料	1,976	畜犬登録手数料 600 畜犬注射済票交付手数料 1,375 火葬証明書手数料 1
2 清掃手数料	55,230	一般廃棄物処理業等許可申請手数料 230 廃棄物処理手数料 55,000
1 農業手数料	90	農業関係諸証明手数料 90
2 林業手数料	3	鳥獣飼育登録手数料 3

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費負担金	千円 534,271	障害者福祉費負担金 16,640 国民健康保険基盤安定負担金 30,410 障害者自立支援給付費負担金 460,732 生活困窮者自立支援事業費負担金 13,602 低所得者保険料軽減負担金 12,887
2 児童福祉費負担金	893,617	児童手当費負担金 510,676 保育所運営費負担金 342,168 児童扶養手当給付費負担金 35,546 児童入所施設措置費等負担金 5,227
3 生活保護費負担金	248,417	生活保護費負担金 248,417
1 保健衛生費負担金	1,350	未熟児養育費負担金 1,350
1 幼稚園費負担金	5,652	幼稚園運営負担金 5,652

(款) 16 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 143, 272	千円 60, 954	千円 82, 318
2 民生費国庫補助金	119, 063	104, 924	14, 139
3 衛生費国庫補助金	238, 076	3, 124	234, 952
4 農林水産業費国庫補助金	44, 160	13, 440	30, 720
5 土木費国庫補助金	150, 325	222, 037	△71, 712
6 教育費国庫補助金	3, 460	2, 256	1, 204
△ 消防費国庫補助金	0	729	△729
計	698, 356	407, 464	290, 892

(款)16 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 119,194	地方創生推進交付金 社会保障・税番号制度中間サーバー・プ ラットフォーム整備補助金	千円 118,130 1,064
2 戸籍住民基本台帳費補助金	24,078	個人番号カード交付事業費補助金 個人番号カード交付事務費補助金	11,288 12,790
1 社会福祉費補助金	58,221	障害者地域生活支援事業費補助金 生活困窮者自立支援事業費補助金 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村 支援事業国庫補助金	28,130 16,029 14,062
2 児童福祉費補助金	60,842	児童虐待等総合支援事業費補助金 母子家庭等対策総合支援事業補助金 保育所等整備交付金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事 業費補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 地域少子化対策重点推進交付金 情報連携体制整備事業補助金 保育対策総合支援事業費補助金	1,615 945 10,093 750 43,362 1,193 535 2,349
1 保健衛生費補助金	238,076	感染症予防事業費補助金 母子保健衛生費補助金 新型コロナウイルスワクチン接種事業補 助金	2,118 1,235 234,723
1 農業費補助金	44,160	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助 金	44,160
1 道路橋梁費補助金	148,100	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金 道路メンテナンス事業補助金	85,000 30,650 32,450
2 住宅費補助金	2,225	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ス トック形成）	2,225
1 小学校費補助金	1,510	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 補助金	1,510
2 社会教育費補助金	1,950	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,950
		廃止科目	

(款) 16 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 981	千円 980	千円 1
2 民生費委託金	8,667	8,640	27
△ 教育費委託金	0	3,000	△3,000
計	9,648	12,620	△2,972

(款) 17 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	千円 661,739	千円 643,337	千円 18,402
2 衛生費県負担金	675	1,080	△405
3 土木費県負担金	170	150	20
4 教育費県負担金	2,825	1,619	1,206
計	665,409	646,186	19,223

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 750	千円 750	千円 0
2 民生費県補助金	201,125	182,110	19,015

(款)16 国庫支出金 17 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 20	自衛官募集事務委託金	千円 20
2 戸籍住民基本台帳費委託金	961	中長期在留者住居地届出等事務委託金	961
1 社会福祉費委託金	8,667	国民年金事務費交付金	8,500
		特別児童扶養手当事務取扱交付金	167
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 381,889	国民健康保険基盤安定費負担金	千円 77,054
		行旅病人、同死亡人取扱負担金	1,312
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	66,714
		障害者自立支援給付費県負担金	230,366
		低所得者保険料軽減負担金	6,443
2 児童福祉費負担金	263,600	児童手当費負担金	110,932
		保育所運営費負担金	150,055
		児童入所施設措置費等負担金	2,613
3 生活保護費負担金	16,250	生活保護費負担金	16,250
1 保健衛生費負担金	675	未熟児養育費負担金	675
1 土木管理費負担金	170	簡易パーキング維持管理負担金	170
1 幼稚園費負担金	2,825	幼稚園運営負担金	2,825

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 750	移住支援事業補助金	千円 750
1 社会福祉費補助金	134,686	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	78
		福祉医療費補助金	118,190
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	2,065
		障害者地域生活支援事業費補助金	14,065
		人権啓発活動推進事業費補助金	200
		特別弔慰金事務市町交付金	6

(款) 17 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	2,983	2,528	455
4 農林水産業費県補助金	188,608	131,623	56,985
5 商工費県補助金	1,129	1,158	△29
6 土木費県補助金	1,692	3,692	△2,000
7 消防費県補助金	2,814	9,322	△6,508
8 教育費県補助金	64,805	28,086	36,719
計	463,906	359,269	104,637

(款)17 県支出金

節		明 説	
区 分	金 額		
	千円	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 県補助金	千円 82
2 児童福祉費補助金	66,439	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 放課後児童クラブ活動事業費補助金 三重県学習支援ボランティア事業補助金 三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業 費補助金 地域子ども・子育て支援事業費補助金 放課後児童クラブ室整備費補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 保育対策総合支援事業費補助金	950 936 928 107 43,362 18,768 797 591
1 保健衛生費補助金	2,983	特定不妊治療費補助金 産科医等確保支援事業補助金 地域自殺対策強化事業補助金 健康増進事業補助金	850 333 199 1,601
1 農業費補助金	175,782	農業委員会補助金 中山間地域等直接支払事業交付金 新規就農者総合支援事業補助金 担い手への農地集積推進事業補助金 経営所得安定対策事業交付金 多面的機能支払交付金事業交付金 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 経営体育成支援事業費補助金 農村地域防災減災事業費補助金	3,900 21,358 7,500 2,640 8,500 56,404 4,480 21,000 50,000
2 林業費補助金	12,826	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興） 災害からライフラインを守る事前伐採事 業交付金	10,899 1,927
1 商工費補助金	1,129	三重県消費者行政補助金	1,129
1 住宅費補助金	1,692	木造住宅耐震診断委託費補助金 木造住宅耐震補強事業費補助金 木造住宅耐震補強設計事業費補助金	354 1,258 80
1 消防費補助金	2,814	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,814
1 中学校費補助金	224	中学校部活動指導員配置事業補助金	224
2 幼稚園費補助金	1,308	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	1,308
3 社会教育費補助金	3,773	文化財補助事業補助金 放課後子ども教室推進事業費補助金	273 3,500
4 保健体育費補助金	59,500	国民体育大会市町競技施設整備費補助金 三重とこわか国体会場市町運営交付金	13,000 46,500

(款) 17 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 99,843	千円 92,851	千円 6,992
2 商工費委託金	598	594	4
3 土木費委託金	13	13	0
4 教育費委託金	200	200	0
△ 民生費委託金	0	80	△80
計	100,654	93,738	6,916

(款) 18 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	千円 21,283	千円 22,264	千円 △981
2 利子及び配当金	1,779	2,270	△491
計	23,062	24,534	△1,472

(款) 18 財産収入
(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	千円 2,016	千円 2,522	千円 △506
△ 物品売払収入	0	1,000	△1,000
計	2,016	3,522	△1,506

(款)17 県支出金 18 財産収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 3,050	県事務処理特例交付金	千円 3,050
2 徴税費委託金	74,100	個人県民税徴収事務委託金	74,100
3 戸籍住民基本台帳費委託金	40	人口動態調査事務委託金	40
4 選挙費委託金	20,018	在外選挙費委託金	1
		衆議院議員選挙費委託金	20,017
5 統計調査費委託金	2,635	学校基本調査交付金	7
		人口推計調査交付金	90
		経済センサス調査区設定交付金	8
		経済センサス活動調査交付金	2,530
1 商工費委託金	598	東海自然歩道維持管理委託金	598
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13
1 社会教育費委託金	200	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	200
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	千円 21,283	土地貸付収入	千円 15,539
		建物貸付収入	5,744
1 利子及び配当金	1,779	基金預金利子	1,779

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1,010	土地売払収入	千円 1,010
2 市営住宅売払収入	1,006	市営住宅売払収入	1,006
		廃止科目	

(款) 19 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般寄附金	千円 30,000	千円 30,000	千円 0
2 衛生費寄附金	29,853	26,253	3,600
3 教育費寄附金	100	100	0
計	59,953	56,353	3,600

(款) 20 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
2 介護保険特別会計繰入金	1	10,000	△9,999
計	1,001	11,000	△9,999

(款) 20 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	千円 1,762,766	千円 1,396,290	千円 366,476
2 市債管理基金繰入金	800,000	720,000	80,000
3 地域福祉基金繰入金	50,000	83,340	△33,340
4 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
5 庁舎建設基金繰入金	252,000	256,000	△4,000
6 ふるさと応援基金繰入金	3,747	3,747	0
7 市営住宅整備基金繰入金	2,250	3,600	△1,350
計	2,871,763	2,463,977	407,786

(款) 21 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0
計	100,000	100,000	0

(款)19 寄附金 20 繰入金 21 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 30,000	一般寄附金	千円 30,000
1 保健衛生費寄附金	29,853	保健衛生総務費寄附金	29,853
1 教育総務費寄附金	100	事務局費寄附金	100

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000
1 介護保険特別会計繰入金	1	介護保険特別会計繰入金	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 1,762,766	財政調整基金繰入金	千円 1,762,766
1 市債管理基金繰入金	800,000	市債管理基金繰入金	800,000
1 地域福祉基金繰入金	50,000	地域福祉基金繰入金	50,000
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 庁舎建設基金繰入金	252,000	庁舎建設基金繰入金	252,000
1 ふるさと応援基金繰入金	3,747	ふるさと応援基金繰入金	3,747
1 市営住宅整備基金繰入金	2,250	市営住宅整備基金繰入金	2,250

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

(款) 22 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 9,000	千円 9,000	千円 0
計	9,000	9,000	0

(款) 22 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	千円 48	千円 0
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,161	8,304	△143
計	11,209	11,352	△143

(款) 22 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生費受託事業収入	千円 9,800	千円 0	千円 9,800
2 農林水産業費受託事業収入	180	180	0
計	9,980	180	9,800

(款) 22 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 135,709	千円 156,865	千円 △21,156
計	135,709	156,865	△21,156

(款) 22 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 9,000	市税延滞金	千円 9,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 48	福祉資金貸付金元利収入	千円 48
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	8,161	貸付金元金収入 貸付金利子収入	6,703 1,458

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生費受託事業収入	千円 9,800	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	千円 9,800
1 農業費受託事業収入	180	農業者年金事務受託事業収入	180

節		説	明
区 分	金 額		
1 消防団員等公務災害補償等受入金	千円 10,100	消防団員等公務災害補償等受入金	千円 10,100
2 雑入	124,809	総務費雑入 民生費雑入 衛生費雑入 商工費雑入 土木費雑入 教育費雑入 雑入	67,031 17,239 32,575 70 11 5,895 1,988
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	800

(款) 22 諸収入

(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	千円 10	千円 20	千円 △10
計	10	20	△10

(款) 23 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	千円 44,300	千円 41,200	千円 3,100
2 民生債	43,000	40,500	2,500
3 衛生債	125,000	64,800	60,200
4 農林水産業債	18,800	7,900	10,900
5 商工債	180,000	0	180,000
6 土木債	210,900	218,500	△7,600
7 消防債	230,500	482,500	△252,000
8 教育債	72,000	7,600	64,400
9 臨時財政対策債	870,000	700,000	170,000
計	1,794,500	1,563,000	231,500

(款)22 諸収入 23 市債

節		説 明
区 分	金 額	
1 市預金利子	千円 10	市預金利子 千円 10

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務債	千円 44,300	千円 42,300 野遊び推進事業債 SDGs未来都市推進事業債 2,000
1 社会福祉債	43,000	障がい者グループホーム整備事業貸付金 43,000 債
1 保健衛生債	125,000	一般会計出資債 125,000
1 農業債	18,800	農業基盤整備事業債 18,800
1 商工債	180,000	観光施設整備事業債 180,000
1 道路橋梁債	193,900	道路橋梁整備事業債 193,900
2 河川債	17,000	河川維持改良事業債 17,000
1 消防債	230,500	常備消防整備事業債 40,700 消防施設整備事業債 79,200 防災設備整備事業債 20,500 防災施設整備事業債 90,100
1 教育債	72,000	市民温水プール建設事業債 72,000
1 臨時財政対策債	870,000	臨時財政対策債 870,000

3 歳 出
 (款) 1 議会費
 (項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 208,285	千円 221,495	千円 △13,210	千円 0	千円 0	千円 237	千円 208,048
計	208,285	221,495	△13,210	0	0	237	208,048

(款) 2 総務費
 (項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 545,955	千円 554,070	千円 △8,115	千円 66	千円 0	千円 2,774	千円 543,115

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	85,860	■人事行政事務	45,574
2 給 料	22,900	□職員人件費	45,574
3 職 員 手 当 等	44,445	給料	22,900
4 共 済 費	35,535	職員手当等	15,678
7 報 償 費	180	共済費	6,996
8 旅 費	2,916	■議会運営の充実	162,711
9 交 際 費	600	□議会事務局事業	19,545
10 需 用 費	3,531	報償費	180
11 役 務 費	1,546	旅費	2,916
12 委 託 料	2,355	交際費	600
13 使用料及び賃借料	1,295	需用費	3,531
18 負担金補助及び交付金	7,097	役務費	1,546
		委託料	2,355
26 公 課 費	25	使用料及び賃借料	1,295
		負担金補助及び交付金	7,097
		公課費	25
		□議会議員報酬事務	143,166
		報酬	85,860
		職員手当等	28,767
		共済費	28,539

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	11,247	■人事行政事務	487,975
2 給 料	138,386	□職員人件費	308,110
3 職 員 手 当 等	142,763	給料	117,986
4 共 済 費	176,707	職員手当等	127,362
5 災 害 補 償 費	120	共済費	62,762
7 報 償 費	150	□特別職員人件費	40,652
8 旅 費	2,835	給料	20,400
9 交 際 費	1,000	職員手当等	15,401
10 需 用 費	2,479	共済費	4,851
11 役 務 費	7,538	□臨時職員関係費	106,544
12 委 託 料	53,705	共済費	106,544
13 使用料及び賃借料	2,858	□職員給与事務	6,273
		報酬	3,255

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

[illegible]

(款) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 5,667	共済費	千円 2,550
		旅費	98
21 補償、補填及び賠償金	500	需用費	370
		□職員福利厚生事務	18,281
		災害補償費	120
		旅費	62
		需用費	21
		委託料	15,435
		負担金補助及び交付金	2,643
		□職員人事管理事務	7,835
		報償費	150
		旅費	1,060
		需用費	64
		役務費	22
		委託料	3,649
		使用料及び賃借料	1,840
		負担金補助及び交付金	1,050
		□公平委員会事務	280
		負担金補助及び交付金	280
		■総合的・計画的な行政の推進	330
		□行政改革推進事業	52
		報酬	49
		旅費	3
		□行政評価運用事務	278
		委託料	278
		■適正な財産管理	20,414
		□庁舎管理事業	20,414
		報酬	2,013
		旅費	36
		需用費	62
		役務費	3,120
		委託料	15,183
		■行政運営の充実	17,955
		□秘書事務	3,951
		旅費	1,013
		交際費	1,000
		需用費	607
		使用料及び賃借料	137
		負担金補助及び交付金	1,194
		□栄典事務	368
		需用費	348

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 文書広報費	97,509	48,471	49,038	0	0	0	97,509

(款) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	20
		□情報公開・個人情報保護審査会事業	313
		報酬	270
		旅費	43
		□法制執務支援事業	6,766
		旅費	54
		需用費	471
		委託料	5,360
		使用料及び賃借料	881
		□文書管理支援事業	1,305
		旅費	259
		需用費	536
		委託料	70
		負担金補助及び交付金	440
		□行政不服審査会事業	313
		報酬	270
		旅費	43
		□自治研究センター事業	63
		旅費	3
		負担金補助及び交付金	60
		□総合賠償補償保険事業	4,876
		役務費	4,376
		補償、補填及び賠償金	500
		■外部人材の協力による移住交流の促進	19,281
		□集落支援員事業（市活）	13,480
		委託料	13,480
		□集落支援員事業（広報）	5,801
		報酬	5,390
		旅費	161
		委託料	250
7 報 償 費	19,875	■広報広聴の充実	54,059
8 旅 費	100	□情報誌発行事業	7,314
10 需 用 費	8,842	旅費	100
11 役 務 費	133	需用費	6,828
12 委 託 料	46,698	役務費	116
13 使用料及び賃借料	193	使用料及び賃借料	177
		負担金補助及び交付金	93
18 負担金補助及び交付金	21,668	□ホームページ事業	241
		需用費	3
		役務費	17
		委託料	220

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 財政管理費	4,798	5,029	△231	0	0	0	4,798
4 会計管理費	77,597	82,117	△4,520	0	0	10	77,587
5 財産管理費	286,526	307,745	△21,219	0	0	17,711	268,815

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	1
		□テレビ広報事業	17,010
		需用費	11
		委託料	16,984
		使用料及び賃借料	15
		□ラジオ広報事業	29,494
		委託料	29,494
		■外部人材の協力による移住交流の促進	43,450
		□地域おこし協力隊事業	23,750
		報償費	13,375
		負担金補助及び交付金	10,375
		□地域おこし企業人事業	13,200
		需用費	2,000
		負担金補助及び交付金	11,200
		□地域プロジェクトマネージャー事業	6,500
		報償費	6,500
8 旅 費	7	■財政運営の充実	4,798
10 需 用 費	1,052	□財政管理事務	4,798
12 委 託 料	3,739	旅費	7
		需用費	1,052
		委託料	3,739
2 給 料	34,460	■人事行政事務	71,236
3 職 員 手 当 等	25,723	□職員人件費	71,236
4 共 済 費	11,053	給料	34,460
8 旅 費	38	職員手当等	25,723
10 需 用 費	605	共済費	11,053
11 役 務 費	285	■行政運営の充実	6,361
12 委 託 料	5,428	□出納事務	6,361
18 負担金補助及 び 交 付 金	5	旅費	38
		需用費	605
		役務費	285
		委託料	5,428
		負担金補助及び交付金	5
1 報 酬	6,413	■適正な財産管理	281,827
8 旅 費	403	□庁舎維持管理事業	149,325
10 需 用 費	81,072	報酬	6,329
11 役 務 費	20,725	旅費	305
12 委 託 料	141,631	需用費	44,960
13 使用料及び賃 借 料	31,010	役務費	5,620
		委託料	65,429
14 工 事 請 負 費	3,913	使用料及び賃借料	26,572

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

[illegible]

(款) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
15 原 材 料 費	千円 10	負担金補助及び交付金	千円 110
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,044	□北勢庁舎維持管理事業	23,170
		需用費	5,647
26 公 課 費	305	役務費	756
		委託料	15,503
		使用料及び賃借料	1,264
		□員弁庁舎維持管理事業	12,712
		需用費	4,561
		役務費	360
		委託料	6,583
		使用料及び賃借料	1,208
		□大安庁舎維持管理事業	31,081
		需用費	12,360
		役務費	627
		委託料	18,094
		□藤原庁舎維持管理事業	1,785
		需用費	1,260
		役務費	180
		委託料	345
		□公共施設整備事業	6,458
		需用費	495
		委託料	2,550
		工事請負費	3,413
		□公有財産維持管理事業	40,208
		旅費	22
		需用費	3,861
		役務費	6,077
		委託料	29,309
		使用料及び賃借料	429
		工事請負費	500
		原材料費	10
		□公用車管理事業	15,893
		需用費	6,950
		役務費	7,094
		使用料及び賃借料	1,500
		負担金補助及び交付金	44
		公課費	305
		□員弁健康センター管理事業	1,101
		需用費	802
		委託料	262
		使用料及び賃借料	37

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 企画費	658,530	530,324	128,206	107,130	44,300	7,125	499,975

(款) 2 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		☐ 指定管理者選定事務 94 報酬 84 需用費 10 ☒ 行政運営の充実 4,699 ☐ 入札契約事務 2,468 旅費 67 需用費 145 役務費 11 委託料 1,383 負担金補助及び交付金 862 ☐ 工事検査事務 2,231 旅費 9 需用費 21 委託料 2,173 負担金補助及び交付金 28
1 報 酬	7,420	☒ グリーンクリエイティブいなべの推進 193,413
2 給 料	156,830	☐ グリーンクリエイティブいなべ推進事業 49,001
3 職 員 手 当 等	117,691	報酬 988
4 共 済 費	47,483	旅費 36
7 報 償 費	6,639	需用費 377
8 旅 費	1,185	委託料 34,600
10 需 用 費	1,381	負担金補助及び交付金 13,000
12 委 託 料	139,806	☐ 野遊び推進事業 144,412
13 使用料及び賃借料	9,600	報酬 4,314
14 工 事 請 負 費	92,054	旅費 98
18 負担金補助及び交付金	78,441	委託料 46,946
		工事請負費 88,054
		負担金補助及び交付金 5,000
		☒ 広域連携による定住・移住の促進 1,192
		☐ 定住自立圏構想推進事業 192
		報償費 112
		旅費 80
		☐ 移住・定住促進事業 1,000
		負担金補助及び交付金 1,000
		☒ 外部人材の協力による移住交流の促進 61,124
		☐ 地域おこし協力隊募集事業 344
		旅費 94
		需用費 250
		☐ 地域おこし協力隊事業（政策） 12,469
		報償費 6,527
		負担金補助及び交付金 5,942

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

[illegible]

(款) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		□集落支援員事業	2,111
		報酬	2,048
		旅費	63
		□地域おこし企業人事業	46,200
		委託料	7,000
		負担金補助及び交付金	39,200
		■緑化活動の推進	600
		□緑化推進事業	600
		負担金補助及び交付金	600
		■企業誘致活動の推進	377
		□企業誘致推進事務	377
		旅費	172
		需用費	205
		■産業用地の整備及び確保	13,148
		□工業団地管理事務	13,148
		需用費	448
		委託料	2,400
		使用料及び賃借料	9,600
		負担金補助及び交付金	700
		■人事行政事務	322,004
		□職員人件費	322,004
		給料	156,830
		職員手当等	117,691
		共済費	47,483
		■総合的・計画的な行政の推進	423
		□総合計画・総合戦略推進事業	423
		報酬	70
		旅費	2
		需用費	51
		委託料	300
		■行政運営の充実	66,249
		□桑名・員弁広域連合事業	12,999
		負担金補助及び交付金	12,999
		□元気みらい都市いなべ推進事業	34,560
		委託料	34,560
		□新規事業等事前調査事業	1,690
		旅費	640
		需用費	50
		委託料	1,000
		□SDGs未来都市推進事業	17,000
		委託料	13,000

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 交通対策費	221, 585	227, 726	△6, 141	0	0	1	221, 584
8 電算管理費	282, 476	290, 663	△8, 187	1, 064	0	8, 095	273, 317

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		工事請負費	4,000
1 報 酬	2,065	■鉄道交通の整備	94,079
8 旅 費	128	□三岐鉄道支援事業	92,672
10 需 用 費	26,731	旅費	92
11 役 務 費	2,935	需用費	319
12 委 託 料	96,572	負担金補助及び交付金	92,261
13 使用料及び賃借料	535	□駐輪場・駐車場管理事業	1,348
18 負担金補助及び交付金	92,320	需用費	728
		委託料	85
		使用料及び賃借料	535
26 公 課 費	299	□新交通システム建設促進事業	59
		負担金補助及び交付金	59
		■バス交通の整備	124,006
		□福祉バス運行事業	124,006
		需用費	24,285
		役務費	2,935
		委託料	96,487
		公課費	299
		■外部人材の協力による移住交流の促進	3,500
		□集落支援員事業	3,500
		報酬	2,065
		旅費	36
		需用費	1,399
8 旅 費	199	■地域情報化の推進	276,879
10 需 用 費	4,307	□情報管理体制充実事業	262
11 役 務 費	3,374	旅費	199
12 委 託 料	169,081	負担金補助及び交付金	63
13 使用料及び賃借料	71,646	□基盤インフラ整備事業	31,951
17 備 品 購 入 費	15,000	需用費	2,300
18 負担金補助及び交付金	18,869	役務費	763
		委託料	1,956
		使用料及び賃借料	10,673
		備品購入費	15,000
		負担金補助及び交付金	1,259
		□情報処理システム保守事業	141,073
		需用費	400
		役務費	2,402
		委託料	79,386
		使用料及び賃借料	52,503
		負担金補助及び交付金	6,382
		□新規システム構築事業	93,230

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 財産区諸費	17,562	22,964	△5,402	0	0	17,562	0
10 諸費	84,714	88,477	△3,763	20	0	12,312	72,382

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	209
		委託料	84,551
		使用料及び賃借料	8,470
		□情報セキュリティ対策事業	10,363
		需用費	1,607
		委託料	3,188
		負担金補助及び交付金	5,568
		■外部人材の協力による移住交流の促進	5,597
		□地域おこし企業人事業	5,597
		負担金補助及び交付金	5,597
1 報 酬	4,275	■人事行政事務	12,522
2 給 料	6,685	□職員人件費	12,502
3 職 員 手 当 等	3,910	給料	6,685
4 共 済 費	2,692	職員手当等	3,910
		共済費	1,907
		□財産区職員給与事務	20
		共済費	20
		■行政運営の充実	5,040
		□治田財産区事務	5,040
		報酬	4,275
		共済費	765
1 報 酬	77	■コミュニティ組織の強化支援	73,669
7 報 償 費	252	□コミュニティ活動推進事業	59,549
8 旅 費	8	需用費	377
10 需 用 費	4,820	委託料	59,172
12 委 託 料	63,164	□コミュニティ組織連携事業	320
18 負担金補助及び交付金	16,393	報償費	252
		負担金補助及び交付金	68
		□コミュニティ施設整備事業	13,800
		負担金補助及び交付金	13,800
		■地域防犯体制の充実	10,930
		□生活安全対策事業	2,798
		報酬	77
		旅費	8
		需用費	303
		負担金補助及び交付金	2,410
		□防犯灯事業	8,132
		需用費	4,140
		委託料	3,992
		■行政運営の充実	115
		□行政相談事業	80

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 窓口サービス費	0	170,583	△170,583	0	0	0	0
計	2,277,252	2,328,169	△50,917	108,280	44,300	65,590	2,059,082

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 226,365	千円 221,582	千円 4,783	千円 66,954	千円 0	千円 2,902	千円 156,509
2 賦課徴収費	256,416	272,566	△16,150	7,146	0	2,078	247,192

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	負担金補助及び交付金	千円
		□平和運動推進事業	80
		負担金補助及び交付金	35
		負担金補助及び交付金	35
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 2,137	■人事行政事務	千円 214,828
2 給 料	100,184	□職員人件費	214,828
3 職 員 手 当 等	82,492	給料	100,184
4 共 済 費	32,152	職員手当等	82,492
8 旅 費	81	共済費	32,152
10 需 用 費	769	■行政運営の充実	11,537
18 負担金補助及び交付金	8,550	□市税徴収事務	2,902
		報酬	2,032
		旅費	81
		需用費	769
		負担金補助及び交付金	20
		□固定資産評価審査委員会事務	105
		報酬	105
		□三重地方税管理回収機構事業	7,680
		負担金補助及び交付金	7,680
		□税務関係団体補助事業	850
		負担金補助及び交付金	850
1 報 酬	10,357	■地域情報化の推進	10,130
8 旅 費	399	□住民情報処理システム保守事業（市民税）	7,684
10 需 用 費	3,601	委託料	7,684
11 役 務 費	13,973	□住民情報処理システム保守事業（資産税）	2,446
12 委 託 料	64,137	委託料	2,446
13 使用料及び賃借料	5,820	■行政運営の充実	246,286
18 負担金補助及び交付金	2,529	□資産評価事務	53,927
		委託料	53,927
		□滞納整理事務	2,996
21 補償、補填及び賠償金	500	需用費	635
		役務費	2,232

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	482,781	494,148	△11,367	74,100	0	4,980	403,701

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳 費	千円 213,292	千円 90,714	千円 122,578	千円 25,079	千円 0	千円 16,693	千円 171,520

(款) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	千円 155,100	使用料及び賃借料 129 ☐ 市民税賦課事務 172,893 報酬 6,194 旅費 234 需用費 2,512 役務費 6,502 委託料 80 使用料及び賃借料 3,471 負担金補助及び交付金 1,900 償還金、利子及び割引料 152,000 ☐ 資産税賦課事務 10,422 報酬 4,163 旅費 165 需用費 229 役務費 1,646 使用料及び賃借料 1,540 負担金補助及び交付金 79 補償、補填及び賠償金 500 償還金、利子及び割引料 2,100 ☐ 市税収納事務 6,048 需用費 225 役務費 3,593 使用料及び賃借料 680 負担金補助及び交付金 550 償還金、利子及び割引料 1,000	千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 27,911	■人事行政事務 156,102	千円
2 給 料	76,106	☐ 職員人件費 156,102	
3 職 員 手 当 等	56,955	給料 76,106	
4 共 済 費	23,041	職員手当等 56,955	
8 旅 費	912	共済費 23,041	
10 需 用 費	2,911	■地域情報化の推進 7,186	
11 役 務 費	1,317	☐ 住民情報処理システム保守事業 5,316	
12 委 託 料	12,777	委託料 5,316	

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	213, 292	90, 714	122, 578	25, 079	0	16, 693	171, 520

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 804	千円 772	千円 32	千円 1	千円 0	千円 0	千円 803
2 選挙啓発費	153	153	0	0	0	0	153
3 衆議院議員選挙費	20, 017	0	20, 017	20, 017	0	0	0

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
17 備 品 購 入 費	千円 50	□新規システム構築事業	千円 1,870
18 負担金補助及 び 交 付 金	11,312	委託料	1,870
		■行政運営の充実	50,004
		□戸籍住民基本台帳事務	50,004
		報酬	27,911
		旅費	912
		需用費	2,911
		役務費	1,317
		委託料	5,591
		備品購入費	50
		負担金補助及び交付金	11,312

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 252	■行政運営の充実	千円 804
8 旅 費	299	□選挙管理委員会事務	804
10 需 用 費	104	報酬	252
11 役 務 費	18	旅費	299
18 負担金補助及 び 交 付 金	131	需用費	104
		役務費	18
		負担金補助及び交付金	131
1 報 酬	56	■行政運営の充実	153
7 報 償 費	33	□選挙啓発事務	153
8 旅 費	14	報酬	56
18 負担金補助及 び 交 付 金	50	報償費	33
		旅費	14
		負担金補助及び交付金	50
1 報 酬	1,798	■行政運営の充実	20,017
3 職 員 手 当 等	6,650	□衆議院議員選挙事務事業	20,017
10 需 用 費	2,338	報酬	1,798
11 役 務 費	2,141	職員手当等	6,650
12 委 託 料	3,910	需用費	2,338
13 使用料及び賃 借 料	608	役務費	2,141
		委託料	3,910
17 備 品 購 入 費	2,572	使用料及び賃借料	608
		備品購入費	2,572

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 市議会議員選挙費	千円 23,889	千円 0	千円 23,889	千円 0	千円 0	千円 0	千円 23,889
計	44,863	925	43,938	20,018	0	0	24,845

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基幹統計費	千円 2,903	千円 16,410	千円 △13,507	千円 2,635	千円 0	千円 0	千円 268
計	2,903	16,410	△13,507	2,635	0	0	268

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 23,296	千円 23,344	千円 △48	千円 0	千円 0	千円 0	千円 23,296

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 1,645	■行政運営の充実	千円 23,889
3 職 員 手 当 等	6,150	□いなべ市議会議員選挙事務	23,889
10 需 用 費	2,520	報酬	1,645
11 役 務 費	5,156	職員手当等	6,150
12 委 託 料	7,785	需用費	2,520
13 使用料及び賃借料	633	役務費	5,156
		委託料	7,785
		使用料及び賃借料	633

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 1,723	■行政運営の充実	千円 2,903
3 職 員 手 当 等	297	□基幹統計調査事業	2,903
10 需 用 費	310	報酬	1,723
11 役 務 費	273	職員手当等	297
13 使用料及び賃借料	300	需用費	310
		役務費	273
		使用料及び賃借料	300

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 2,160	■人事行政事務	千円 20,346
2 給 料	10,097	□職員人件費	20,346
3 職 員 手 当 等	7,167	給料	10,097
4 共 済 費	3,082	職員手当等	7,167
7 報 償 費	40	共済費	3,082
8 旅 費	309	■監査機能の充実	2,950
10 需 用 費	344	□監査委員事務局事業	2,950
12 委 託 料	63	報酬	2,160
13 使用料及び賃借料	5	報償費	40
		旅費	309

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	23,296	23,344	△48	0	0	0	23,296

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 730,542	千円 708,828	千円 21,714	千円 140,478	千円 0	千円 1,293	千円 588,771

(款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 29	需用費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	千円 344 63 5 29

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 4,240	■地域福祉活動の充実	千円 189,114
2 給 料	41,438	□社会福祉団体事業	181,078
3 職 員 手 当 等	29,429	報酬	2,087
4 共 済 費	12,938	旅費	63
7 報 償 費	315	負担金補助及び交付金	178,928
8 旅 費	537	□戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	483
10 需 用 費	2,654	需用費	40
11 役 務 費	105	役務費	43
12 委 託 料	63,931	委託料	400
18 負担金補助及 び 交 付 金	180,666	□民生児童委員事業	61
19 扶 助 費	1,268	報酬	49
27 繰 出 金	393,021	需用費	10
		役務費	2
		□保護司会事業	3,344
		報酬	2,104
		旅費	36
		負担金補助及び交付金	1,204
		□福祉職員人材育成支援事業	699
		旅費	438
		需用費	28
		負担金補助及び交付金	233
		□地域福祉計画策定事業	3,449
		報償費	315
		役務費	10
		委託料	3,124
		■生活困窮者の相談支援	64,602
		□生活困窮者自立支援事業	41,071
		委託料	40,770
		負担金補助及び交付金	301

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 老人福祉費	1,371,082	1,349,370	21,712	86,122	0	9,952	1,275,008

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		□行旅人事業	1,318
		役務費	50
		扶助費	1,268
		□社会参加促進事業	22,213
		需用費	2,576
		委託料	19,637
		■人事行政事務	83,805
		□職員人件費	83,805
		給料	41,438
		職員手当等	29,429
		共済費	12,938
		■繰出金	393,021
		□国民健康保険制度事業	393,021
		繰出金	393,021
2 給 料	3,088	■外部人材の協力による移住交流の促進	19,500
3 職 員 手 当 等	1,868	□集落支援員事業	19,500
4 共 済 費	989	委託料	19,500
7 報 償 費	693	■高齢者が地域で安心して暮らすための支援	34,337
8 旅 費	437	□在宅老人福祉事業	4,667
10 需 用 費	756	旅費	175
11 役 務 費	252	需用費	150
12 委 託 料	52,429	役務費	152
18 負担金補助及び交付金	18,464	負担金補助及び交付金	4,104
19 扶 助 費	15,663	扶助費	86
22 償還金、利子及び割引料	1	□家族介護支援事業	100
26 公 課 費	9	負担金補助及び交付金	100
27 繰 出 金	1,276,433	□成年後見制度扶助事業	566
		報償費	15
		需用費	14
		役務費	11
		委託料	90
		扶助費	436
		□老人短期保護事業	1,524
		委託料	1,524
		□老人福祉施設保護措置事業	15,108
		報償費	42
		役務費	30
		扶助費	15,036
		□地域力強化推進事業	12,172
		報償費	400
		旅費	262

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 障害者福祉費	1, 218, 756	994, 697	224, 059	759, 884	43, 000	50, 197	365, 675

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	11,500
		負担金補助及び交付金	10
		□地域介護基盤支援事業	200
		負担金補助及び交付金	200
		■高齢者の元気づくりの推進	34,271
		□敬老事業	20,221
		報償費	236
		需用費	170
		委託料	19,815
		□シルバー人材事業	14,050
		負担金補助及び交付金	14,050
		■予防重視型サービスの充実	106
		□社会福祉法人等負担軽減事業	106
		扶助費	105
		償還金、利子及び割引料	1
		■適正な財産管理	490
		□公用車管理事業	490
		需用費	422
		役務費	59
		公課費	9
		■繰出金	1,276,433
		□介護保険制度事業（長寿）	58,373
		繰出金	58,373
		□介護保険制度事業（介護）	620,666
		繰出金	620,666
		□後期高齢者医療制度事業（法定）	597,394
		繰出金	597,394
		■人事行政事務	5,945
		□職員人件費	5,945
		給料	3,088
		職員手当等	1,868
		共済費	989
1 報 酬	2,642	■外部人材の協力による移住交流の促進	19,292
7 報 償 費	9,315	□地域おこし協力隊事業	16,092
8 旅 費	128	報償費	9,187
10 需 用 費	851	負担金補助及び交付金	6,905
11 役 務 費	2,180	□集落支援員事業	3,200
12 委 託 料	80,153	委託料	3,200
13 使用料及び賃借料	713	■チャイルドサポートの充実	27,578
		□障がい児子育て支援事業	1,348

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

[illegible]

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 62,917	委託料	千円 1,348
19 扶 助 費	1,016,852	□療育支援事業	26,059
20 貸 付 金	43,000	需用費	128
22 償還金、利子及び割引料	5	委託料	25,931
		□小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	171
		扶助費	170
		償還金、利子及び割引料	1
		■障がい福祉サービスの充実	1,171,886
		□障害者福祉事業	4,285
		報酬	2,138
		報償費	111
		旅費	101
		需用費	334
		役務費	23
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	180
		扶助費	1,098
		□障害者手当支給事業	22,239
		役務費	51
		扶助費	22,187
		償還金、利子及び割引料	1
		□地域生活支援事業	81,861
		報償費	17
		役務費	110
		委託料	35,918
		扶助費	45,815
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援福祉サービス事業	918,332
		報酬	504
		旅費	27
		需用費	389
		役務費	1,975
		委託料	9,457
		使用料及び賃借料	713
		扶助費	905,266
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援医療給付事業	31,538
		役務費	21
		扶助費	31,516
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者補装具支給事業	10,800

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 社会福祉施設管理費	75,795	78,365	△2,570	0	0	4,682	71,113

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		扶助費	10,800
		□障害者自立支援市単独補助事業	5,617
		負担金補助及び交付金	5,617
		□農と福祉活性化施設活用事業	3,999
		委託料	3,999
		□障がい者グループホーム整備補助金事業	93,215
		負担金補助及び交付金	50,215
		貸付金	43,000
10 需用費	9,901	■高齢者の元気づくりの推進	25,504
11 役 務 費	306	□高齢者福祉施設管理事業	1,035
12 委 託 料	63,385	需用費	519
13 使用料及び賃借料	959	委託料	295
		使用料及び賃借料	121
14 工事請負費	1,144	負担金補助及び交付金	100
18 負担金補助及び交付金	100	□北勢福祉センター管理事業	8,955
		需用費	3,310
		役務費	84
		委託料	5,231
		使用料及び賃借料	30
		工事請負費	300
		□ふじわら社会福祉センター管理事業	160
		需用費	100
		委託料	24
		使用料及び賃借料	36
		□ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	6,551
		需用費	2,612
		役務費	108
		委託料	3,445
		使用料及び賃借料	386
		□員弁老人福祉センター管理事業	8,803
		需用費	2,830
		役務費	114
		委託料	5,763
		使用料及び賃借料	96
		■予防重視型サービスの充実	1,557
		□ふじわらデイサービスセンター管理事業	1,557
		需用費	230
		委託料	1,327
		■多様な観光施設の充実	47,300
		□阿下喜温泉指定管理事業	47,300
		委託料	47,300

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 国民年金費	11,363	11,459	△96	8,500	0	0	2,863
6 福祉医療費	364,150	347,287	16,863	118,190	0	0	245,960
7 人権啓発費	39,776	36,112	3,664	200	0	0	39,576

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■適正な財産管理	1,434
		□社会福祉施設管理事業	1,434
		需用費	300
		使用料及び賃借料	290
		工事請負費	844
1 報 酬	2,005	■国民年金の適正な運営	2,478
2 給 料	4,695	□国民年金事業	2,478
3 職 員 手 当 等	2,871	報酬	2,005
4 共 済 費	1,319	旅費	38
8 旅 費	38	需用費	301
10 需 用 費	301	役務費	131
11 役 務 費	131	使用料及び賃借料	3
13 使用料及び賃借料	3	■人事行政事務	8,885
		□職員人件費	8,885
		給料	4,695
		職員手当等	2,871
		共済費	1,319
1 報 酬	2,078	■福祉医療制度の健全で円滑な運営	356,382
2 給 料	4,132	□障がい者医療費扶助事業	189,164
3 職 員 手 当 等	2,475	需用費	22
4 共 済 費	1,161	役務費	5,834
8 旅 費	63	委託料	3,808
10 需 用 費	22	扶助費	179,500
11 役 務 費	19,711	□子ども医療費扶助事業	148,303
12 委 託 料	3,808	報酬	2,078
19 扶 助 費	330,700	旅費	63
		役務費	12,362
		扶助費	133,800
		□一人親家庭等医療費扶助事業	18,915
		役務費	1,515
		扶助費	17,400
		■人事行政事務	7,768
		□職員人件費	7,768
		給料	4,132
		職員手当等	2,475
		共済費	1,161
1 報 酬	2,252	■人権が尊重される社会の推進	11,328
2 給 料	9,789	□人権啓発事業	3,253
3 職 員 手 当 等	7,019	報償費	92
4 共 済 費	2,983	旅費	8
7 報 償 費	2,794	需用費	1,632

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 福祉資金貸付金償還事業費	16	16	0	0	0	16	0

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	千円 169	役務費	千円 25
10 需 用 費	2,008	委託料	1,338
11 役 務 費	334	使用料及び賃借料	10
12 委 託 料	7,214	負担金補助及び交付金	148
13 使用料及び賃借料	10	□地域交流事業委託事務報酬	7,210 2,112
18 負担金補助及び交付金	5,204	旅費	98
		委託料	2,000
		負担金補助及び交付金	3,000
		□人権擁護推進事業	693
		報償費	168
		需用費	100
		役務費	6
		負担金補助及び交付金	419
		□LGBT啓発事業	172
		報償費	55
		旅費	57
		需用費	50
		負担金補助及び交付金	10
		■男女共同参画の環境づくり	4,551
		□男女共同参画啓発事業	549
		需用費	226
		委託料	323
		□男女共同参画推進事業	149
		報酬	140
		旅費	6
		役務費	3
		□男女共同参画推進計画策定事業	3,853
		役務費	300
		委託料	3,553
		■人事行政事務	19,791
		□職員人件費	19,791
		給料	9,789
		職員手当等	7,019
		共済費	2,983
		■外部人材の協力による移住交流の促進	4,106
		□地域おこし協力隊事業	4,106
		報償費	2,479
		負担金補助及び交付金	1,627
10 需 用 費	10	■地域福祉活動の充実	16
11 役 務 費	6	□福祉資金償還事業	16

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 障害者介護給付費 等支給審査会共同 設置費	4,081	3,981	100	0	0	1,444	2,637
10 手話通訳者等派遣 事業費	3,984	4,035	△51	943	0	1,446	1,595
計	3,819,545	3,534,150	285,395	1,114,317	43,000	69,030	2,593,198

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	千円 339,519	千円 282,622	千円 56,897	千円 84,171	千円 0	千円 5	千円 255,343

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	10
		役務費	6
1 報 酬	3,559	■障がい福祉サービスの充実	4,081
4 共 済 費	338	□障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	4,081
8 旅 費	104	報酬	3,559
10 需 用 費	79	共済費	338
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	1	旅費	104
		需用費	79
		償還金、利子及び割引料	1
1 報 酬	2,138	■障がい福祉サービスの充実	3,984
4 共 済 費	399	□手話通訳者等派遣事業	3,984
7 報 償 費	960	報酬	2,138
8 旅 費	164	共済費	399
10 需 用 費	10	報償費	960
11 役 務 費	191	旅費	164
17 備 品 購 入 費	91	需用費	10
18 負担金補助及 び 交 付 金	30	役務費	191
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	1	備品購入費	91
		負担金補助及び交付金	30
		償還金、利子及び割引料	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,521	■保育サービスの充実	174,577
2 給 料	72,539	□放課後児童健全育成事業	95,636
3 職 員 手 当 等	53,174	需用費	550
4 共 済 費	22,037	委託料	58,646
7 報 償 費	339	負担金補助及び交付金	36,440
8 旅 費	280	□放課後児童クラブ施設整備事業	78,941
10 需 用 費	777	役務費	476
11 役 務 費	544	委託料	13,000
12 委 託 料	82,364	工事請負費	65,000
14 工 事 請 負 費	65,000	負担金補助及び交付金	465
18 負担金補助及 び 交 付 金	36,944	■地域における子育て支援の充実	5,011
19 扶 助 費	1,000	□ファミリーサポートセンター事業	5,011
		委託料	5,011

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保育園費	1,761,960	1,805,118	△43,158	508,207	0	100,334	1,153,419

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■児童虐待防止対策の推進	10,872
		□家庭児童相談事業	4,997
		報酬	4,521
		旅費	280
		需用費	123
		役務費	33
		委託料	1
		負担金補助及び交付金	39
		□要支援児者支援対策事業	4,875
		報償費	49
		委託料	4,826
		□助産施設措置事業	1,000
		扶助費	1,000
		■人事行政事務	147,750
		□職員人件費	147,750
		給料	72,539
		職員手当等	53,174
		共済費	22,037
		■外部人材の協力による移住交流の促進	429
		□集落支援員事業	429
		報償費	290
		需用費	104
		役務費	35
		■地域情報化の推進	880
		□新規システム構築事業	880
		委託料	880
1 報 酬	294,982	■保育サービスの充実	1,531,863
2 給 料	115,355	□公立保育園運営事業（人材確保）	327,683
3 職 員 手 当 等	74,750	報酬	288,009
4 共 済 費	33,955	報償費	18
7 報 償 費	1,674	旅費	6,872
8 旅 費	7,573	委託料	32,784
10 需 用 費	92,135	□公立保育園運営事業（包括配分）	111,661
11 役 務 費	2,730	報酬	1,802
12 委 託 料	146,825	報償費	667
13 使用料及び賃借料	4,487	旅費	194
15 原 材 料 費	100	需用費	89,485
17 備 品 購 入 費	395	役務費	2,656
18 負担金補助及び交付金	271,403	委託料	14,545
		使用料及び賃借料	1,677
		原材料費	100

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 ひとり親家庭福祉費	134,007	139,381	△5,374	44,223	0	10	89,774

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
19 扶 助 費	715,462	負担金補助及び交付金	430
21 補償、補填及び賠償金	5	補償、補填及び賠償金	5
		償還金、利子及び割引料	100
22 償還金、利子及び割引料	100	□公立保育園維持修繕事業	1,135
		需用費	740
26 公 課 費	29	備品購入費	395
		□送迎バス運行事業	8,548
		需用費	1,516
		役務費	74
		委託料	4,744
		使用料及び賃借料	2,185
		公課費	29
		□保育士研修事業	2,788
		報償費	989
		旅費	322
		需用費	33
		委託料	600
		使用料及び賃借料	305
		負担金補助及び交付金	539
		□私立保育園運営支援事業	1,064,909
		委託料	94,152
		負担金補助及び交付金	255,295
		扶助費	715,462
		□私立保育園整備補助事業	15,139
		負担金補助及び交付金	15,139
		■人事行政事務	224,060
		□職員人件費	224,060
		給料	115,355
		職員手当等	74,750
		共済費	33,955
		■外部人材の協力による移住交流の促進	6,037
		□集落支援員事業	6,037
		報酬	5,171
		旅費	185
		需用費	361
		使用料及び賃借料	320
7 報 償 費	176	■ひとり親家庭等への支援の充実	134,007
10 需 用 費	39	□母子生活支援施設措置事業	9,455
11 役 務 費	586	扶助費	9,455
12 委 託 料	803	□ひとり親家庭等就学金支給事業	15,203

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 子育て支援費	101,954	106,123	△4,169	19,925	0	180	81,849

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1,260	役務費	千円 155
		扶助費	15,048
19 扶 助 費	131,143	□児童扶養手当給付事業	107,941
		報償費	68
		需用費	39
		役務費	391
		委託料	803
		扶助費	106,640
		□自立生活支援事業	1,408
		報償費	108
		役務費	40
		負担金補助及び交付金	1,260
1 報 酬	20,159	■地域における子育て支援の充実	74,250
2 給 料	3,182	□子ども・子育て支援事業計画推進事業	76
3 職 員 手 当 等	841	報償費	76
4 共 済 費	795	□地域子育て支援事業	68,035
7 報 償 費	3,835	報酬	8,534
8 旅 費	1,509	報償費	100
10 需 用 費	3,680	旅費	342
11 役 務 費	451	需用費	2,249
12 委 託 料	59,590	役務費	408
13 使用料及び賃借料	195	委託料	56,402
17 備 品 購 入 費	62	□ブックスタート事業	764
18 負担金補助及び交付金	7,655	需用費	764
		□結婚応援事業	2,580
		旅費	10
		需用費	195
		役務費	2
		委託料	393
		使用料及び賃借料	180
		負担金補助及び交付金	1,800
		□子育て支援・相談事業	2,795
		委託料	2,795
		■チャイルドサポートの充実	11,678
		□発達支援事業	11,678
		報酬	7,165
		報償費	2,691
		旅費	1,009
		需用費	440
		役務費	41
		使用料及び賃借料	15

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 児童手当費	737,705	746,053	△8,348	621,608	0	0	116,097
△ 児童福祉施設費	0	48,248	△48,248	0	0	0	0
計	3,075,145	3,127,545	△52,400	1,278,134	0	100,529	1,696,482

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 生活保護総務費	千円 47,207	千円 40,886	千円 6,321	千円 0	千円 0	千円 0	千円 47,207
2 生活扶助費	333,903	333,883	20	264,667	0	500	68,736

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		備品購入費	62
		負担金補助及び交付金	255
		■人事行政事務	4,818
		□職員人件費	4,818
		給料	3,182
		職員手当等	841
		共済費	795
		■外部人材の協力による移住交流の促進	11,208
		□集落支援員事業	4,608
		報酬	4,460
		旅費	148
		□地域おこし企業人事業	6,600
		報償費	968
		需用費	32
		負担金補助及び交付金	5,600
1 報 酬	2,729	■地域における子育て支援の充実	737,705
8 旅 費	95	□児童手当事業	737,705
10 需 用 費	176	報酬	2,729
11 役 務 費	1,431	旅費	95
12 委 託 料	734	需用費	176
19 扶 助 費	732,540	役務費	1,431
		委託料	734
		扶助費	732,540
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	21,137	■人事行政事務	47,207
3 職 員 手 当 等	19,079	□職員人件費	47,207
4 共 済 費	6,991	給料	21,137
		職員手当等	19,079
		共済費	6,991
1 報 酬	331	■生活保護制度の適切な運営	333,903
8 旅 費	102	□生活保護事業	333,903
10 需 用 費	575	報酬	331
11 役 務 費	588	旅費	102

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	381, 110	374, 769	6, 341	264, 667	0	500	115, 943

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千円 269,357	千円 243,558	千円 25,799	千円 10,859	千円 0	千円 43,400	千円 215,098

(款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
12 委 託 料	千円 210	需用費	千円 575
18 負担金補助及 び 交 付 金	65	役務費	588
19 扶 助 費	332,023	委託料	210
26 公 課 費	9	負担金補助及び交付金	65
		扶助費	332,023
		公課費	9

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 95,570	■地域福祉活動の充実	千円 459
3 職 員 手 当 等	61,089	□地域自殺対策事業	459
4 共 済 費	27,695	報償費	49
7 報 償 費	49	旅費	8
8 旅 費	8	需用費	20
10 需 用 費	20	役務費	72
11 役 務 費	75	委託料	300
12 委 託 料	3,900	負担金補助及び交付金	10
18 負担金補助及 び 交 付 金	48,071	■救急医療体制の確保	43,411
25 寄 附 金	30,000	□救急医療体制整備事業	43,411
27 繰 出 金	2,880	役務費	1
		負担金補助及び交付金	43,410
		■医療従事者の確保	40,986
		□医療従事者緊急確保対策事業	40,986
		役務費	2
		委託料	3,600
		負担金補助及び交付金	4,504
		寄附金	30,000
		繰出金	2,880
		■健康づくりの推進	147
		□保健衛生負担金・補助金事業	147
		負担金補助及び交付金	147
		■人事行政事務	184,354
		□職員人件費	184,354
		給料	95,570
		職員手当等	61,089
		共済費	27,695

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 予防費	千円 363,952	千円 124,434	千円 239,518	千円 236,523	千円 0	千円 1,975	千円 125,454
3 母子衛生費	53,109	57,537	△4,428	4,110	0	354	48,645
4 環境衛生費	246,506	138,092	108,414	0	125,000	0	121,506

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,991	■感染症の予防	363,952
3 職 員 手 当 等	360	□感染症予防事業	129,229
7 報 償 費	1,331	報酬	22
8 旅 費	195	需用費	1,070
10 需 用 費	1,720	役務費	853
11 役 務 費	6,022	委託料	124,660
12 委 託 料	345,816	負担金補助及び交付金	2,624
13 使用料及び賃借料	893	□新型コロナウイルスワクチン接種事業	234,723
18 負担金補助及び交付金	2,624	報酬	4,969
		職員手当等	360
		報償費	1,331
		旅費	195
		需用費	650
		役務費	5,169
		委託料	221,156
		使用料及び賃借料	893
7 報 償 費	4,275	■子どもと母親の健康の確保	53,109
8 旅 費	139	□母子保健事業	49,809
10 需 用 費	1,434	報償費	4,275
11 役 務 費	235	旅費	139
12 委 託 料	38,829	需用費	1,434
18 負担金補助及び交付金	5,197	役務費	235
19 扶 助 費	3,000	委託料	38,829
		負担金補助及び交付金	1,897
		扶助費	3,000
		□不妊治療事業	3,300
		負担金補助及び交付金	3,300
1 報 酬	4,848	■廃棄物の適正な処理	400
8 旅 費	147	□不法投棄防止啓発事業	400
10 需 用 費	1,428	委託料	400
11 役 務 費	82	■環境保全対策の推進	2,759
12 委 託 料	2,739	□環境問題調査事業	877
18 負担金補助及び交付金	16,153	報酬	84
23 投資及び出資金	221,102	旅費	34
26 公 課 費	7	需用費	42
		委託料	717
		□生活環境対策事業	260
		負担金補助及び交付金	260
		□環境調査事業	1,622
		委託料	1,622
		■繰出金	236,995

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 健康推進費	84,359	78,137	6,222	14,169	0	0	70,190
6 斎場管理費	26,980	30,101	△3,121	0	0	10,581	16,399
計	1,044,263	671,859	372,404	265,661	125,000	56,310	597,292

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□水道事業会計補助事業	236,995
		負担金補助及び交付金	15,893
		投資及び出資金	221,102
		■外部人材の協力による移住交流の促進	6,352
		□集落支援員事業	6,352
		報酬	4,764
		旅費	113
		需用費	1,386
		役務費	82
		公課費	7
1 報 酬	70	■疾病の早期発見・早期治療の推進	61,181
7 報 償 費	279	□健康推進事業	61,181
8 旅 費	165	報償費	179
10 需 用 費	1,094	旅費	165
11 役 務 費	3,584	需用費	1,094
12 委 託 料	79,132	役務費	3,584
18 負担金補助及び交付金	35	委託料	56,124
		負担金補助及び交付金	35
		■健康づくりの推進	23,178
		□健康増進事業	23,178
		報酬	70
		報償費	100
		委託料	23,008
1 報 酬	5,377	■斎場の適切な維持管理	26,980
8 旅 費	141	□北勢斎場事業	26,980
10 需 用 費	5,603	報酬	5,377
11 役 務 費	301	旅費	141
12 委 託 料	9,955	需用費	5,603
13 使用料及び賃借料	1,892	役務費	301
		委託料	9,955
14 工事請負費	2,211	使用料及び賃借料	1,892
17 備品購入費	100	工事請負費	2,211
18 負担金補助及び交付金	1,400	備品購入費	100
		負担金補助及び交付金	1,400

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	千円 82,912	千円 77,885	千円 5,027	千円 0	千円 0	千円 0	千円 82,912
2 塵芥処理費	405,490	359,954	45,536	0	0	27,588	377,902

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	41,910	■人事行政事務	82,912
3 職 員 手 当 等	28,386	□職員人件費	82,912
4 共 済 費	12,616	給料	41,910
		職員手当等	28,386
		共済費	12,616
1 報 酬	36,633	■廃棄物の適正な処理	370,572
8 旅 費	868	□ごみ収集事業	214,687
10 需 用 費	15,403	報酬	2,080
11 役 務 費	1,448	旅費	103
12 委 託 料	252,851	需用費	2,658
13 使用料及び賃借料	2,366	役務費	107
		委託料	208,044
14 工 事 請 負 費	71,400	工事請負費	1,400
15 原 材 料 費	308	備品購入費	238
17 備 品 購 入 費	23,410	負担金補助及び交付金	39
18 負担金補助及び交付金	398	公課費	18
26 公 課 費	405	□ごみ処理事業	60,146
		報酬	8,070
		旅費	125
		需用費	6,106
		役務費	622
		委託料	42,390
		使用料及び賃借料	1,946
		原材料費	308
		備品購入費	210
		負担金補助及び交付金	259
		公課費	110
		□ごみ分別収集啓発事業	2,653
		需用費	47
		役務費	189
		委託料	2,417
		□粗大ごみ場整備事業	70,000
		工事請負費	70,000
		□ごみ集積管理整備事業	23,086
		役務費	114
		備品購入費	22,962
		公課費	10
		■循環型社会形成の推進	100
		□ごみ減量化推進事業	100
		負担金補助及び交付金	100
		■外部人材の協力による移住交流の促進	34,818

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 あじさいクリーン センター費	357,031	331,744	25,287	0	0	59,865	297,166
4 し尿処理費	75,806	72,426	3,380	0	0	0	75,806
5 生活排水処理費	5,900	6,120	△220	0	0	0	5,900
計	927,139	848,129	79,010	0	0	87,453	839,686

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□集落支援員事業	34,818
		報酬	26,483
		旅費	640
		需用費	6,592
		役務費	416
		使用料及び賃借料	420
		公課費	267
1 報 酬	25,084	■廃棄物の適正な処理	319,050
2 給 料	14,629	□あじさいクリーンセンター維持管理事業	192,011
3 職 員 手 当 等	7,784	報酬	25,084
4 共 済 費	4,174	旅費	939
8 旅 費	939	需用費	78,901
10 需 用 費	80,145	役務費	1,658
11 役 務 費	1,658	委託料	80,474
12 委 託 料	90,624	使用料及び賃借料	3,712
13 使用料及び賃借料	3,712	備品購入費	220
14 工 事 請 負 費	127,039	負担金補助及び交付金	750
17 備 品 購 入 費	220	積立金	82
18 負担金補助及び交付金	750	公課費	191
		□環境衛生施設整備事業	127,039
		工事請負費	127,039
24 積 立 金	82	■循環型社会形成の推進	11,394
26 公 課 費	191	□ごみ資源化事業	11,394
		需用費	1,244
		委託料	10,150
		■人事行政事務	26,587
		□職員人件費	26,587
		給料	14,629
		職員手当等	7,784
		共済費	4,174
12 委 託 料	2,295	■廃棄物の適正な処理	75,806
18 負担金補助及び交付金	73,511	□し尿処理事業	75,806
		委託料	2,295
		負担金補助及び交付金	73,511
18 負担金補助及び交付金	5,900	■下水道施設の適正管理と体制の構築	5,900
		□合併処理浄化槽補助事業	5,900
		負担金補助及び交付金	5,900

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業委員会費	千円 19,875	千円 25,090	千円 △5,215	千円 3,900	千円 0	千円 180	千円 15,795
2 農業総務費	89,376	95,427	△6,051	0	0	910	88,466
3 農業振興費	273,632	286,053	△12,421	121,882	0	1,933	149,817

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	3,850	■人事行政事務	13,969
2 給 料	7,807	□職員人件費	13,969
3 職 員 手 当 等	3,963	給料	7,807
4 共 済 費	2,199	職員手当等	3,963
8 旅 費	695	共済費	2,199
10 需 用 費	142	■農業委員会の充実	5,906
11 役 務 費	110	□農業委員会事業	5,906
13 使用料及び賃借料	434	報酬	3,850
18 負担金補助及び交付金	675	旅費	695
		需用費	142
		役務費	110
		使用料及び賃借料	434
		負担金補助及び交付金	675
1 報 酬	2,104	■集落を基軸にした担い手への支援	2,794
2 給 料	42,681	□農業振興事業	2,794
3 職 員 手 当 等	31,353	報酬	2,104
4 共 済 費	12,548	旅費	47
8 旅 費	47	需用費	42
10 需 用 費	42	役務費	281
11 役 務 費	281	負担金補助及び交付金	320
18 負担金補助及び交付金	320	■人事行政事務	86,582
		□職員人件費	86,582
		給料	42,681
		職員手当等	31,353
		共済費	12,548
1 報 酬	17,663	■外部人材の協力による移住交流の促進	24,226
7 報 償 費	17,541	□地域おこし協力隊事業（獣害）	4,019
8 旅 費	1,030	報償費	2,396
10 需 用 費	6,572	負担金補助及び交付金	1,623
11 役 務 費	692	□地域おこし協力隊事業（農林）	4,000
12 委 託 料	58,558	報償費	2,500
13 使用料及び賃借料	1,033	負担金補助及び交付金	1,500
18 負担金補助及び交付金	170,543	□集落支援員事業（獣害）	16,207
		報酬	15,525
		旅費	682
		■集落を基軸にした担い手への支援	161,548
		□経営体等育成支援事業	48,135
		報償費	245
		需用費	200
		役務費	50
		委託料	500

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

[illegible]

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	47,140
		□中山間地域等直接支払事業	29,547
		需用費	132
		役務費	32
		負担金補助及び交付金	29,383
		□多面的機能支払交付金事業	75,366
		需用費	347
		役務費	101
		使用料及び賃借料	201
		負担金補助及び交付金	74,717
		□経営所得安定対策推進事業	8,500
		負担金補助及び交付金	8,500
		■安心・安全で安定した農業の振興	10,372
		□農業活性化施設管理事業	768
		需用費	674
		委託料	94
		□農業振興施設事業	80
		需用費	80
		□農業関係組織育成事業	300
		負担金補助及び交付金	300
		□地産地消推進事業	8,454
		旅費	109
		需用費	164
		役務費	17
		委託料	8,074
		負担金補助及び交付金	90
		□農業振興施設等整備事業	770
		需用費	770
		■有害鳥獣対策の推進	31,946
		□農作物有害鳥獣対策事業	25,946
		報酬	2,138
		報償費	12,400
		旅費	239
		需用費	4,205
		役務費	492
		委託料	4,350
		使用料及び賃借料	832
		負担金補助及び交付金	1,290
		□農作物有害鳥獣防除施設整備事業	6,000
		負担金補助及び交付金	6,000
		■多様な観光施設の充実	45,540

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 畜産業費	4,578	3,710	868	0	0	500	4,078
5 農地費	341,762	270,839	70,923	94,160	18,800	6,950	221,852
計	729,223	681,119	48,104	219,942	18,800	10,473	480,008

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□農業公園指定管理事業	45,540
		委託料	45,540
10 需 用 費	600	■安心・安全で安定した農業の振興	4,578
18 負担金補助及 び 交 付 金	3,978	□畜産事業	3,150
		負担金補助及び交付金	3,150
		□家畜伝染病対策事業	1,428
		需用費	600
		負担金補助及び交付金	828
2 給 料	10,087	■農業生産基盤の整備	141,269
3 職 員 手 当 等	7,705	□農業基盤整備事業（補助）	69,000
4 共 済 費	3,216	工事請負費	69,000
8 旅 費	26	□三重用水事業	6,714
10 需 用 費	50	負担金補助及び交付金	6,714
11 役 務 費	2	□農村公園管理事業	199
12 委 託 料	53,316	委託料	199
14 工 事 請 負 費	72,000	□土地改良施設維持管理適正化事業	1,020
15 原 材 料 費	4,000	負担金補助及び交付金	1,020
18 負担金補助及 び 交 付 金	172,355	□農村地域防災減災事業	50,000
		委託料	50,000
23 投資及び出資 金	19,005	□農業基盤整備事業（単独）	14,336
		旅費	26
		需用費	50
		役務費	2
		委託料	3,017
		工事請負費	3,000
		原材料費	4,000
		負担金補助及び交付金	4,241
		■人事行政事務	21,008
		□職員人件費	21,008
		給料	10,087
		職員手当等	7,705
		共済費	3,216
		■行政運営の充実	100
		□農道台帳整備事業	100
		委託料	100
		■繰出金	179,385
		□下水道事業会計補助事業（農集）	179,385
		負担金補助及び交付金	160,380
		投資及び出資金	19,005

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千円 396	千円 15,907	千円 △15,511	千円 0	千円 0	千円 0	千円 396
2 林業振興費	31,565	12,032	19,533	11,026	0	19,456	1,083
計	31,961	27,939	4,022	11,026	0	19,456	1,479

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千円 48,642	千円 55,003	千円 △6,361	千円 0	千円 0	千円 676	千円 47,966
2 商工振興費	36,446	37,479	△1,033	1,129	0	6,001	29,316

(款) 5 農林水産業費

6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅 費	千円 11	■森林の適正管理の推進	千円 396
10 需 用 費	10	□林業事業	396
18 負担金補助及 び 交 付 金	375	旅費	11
		需用費	10
		負担金補助及び交付金	375
12 委 託 料	24,228	■森林の適正管理の推進	31,565
14 工 事 請 負 費	250	□市単独林道改良事業	1,133
15 原 材 料 費	563	工事請負費	250
18 負担金補助及 び 交 付 金	6,522	原材料費	563
		負担金補助及び交付金	320
24 積 立 金	2	□森と緑の基金事業	14,881
		委託料	8,678
		負担金補助及び交付金	6,202
		積立金	1
		□森林環境基金事業	15,551
		委託料	15,550
		積立金	1

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 23,796	■人事行政事務	千円 48,642
3 職 員 手 当 等	17,548	□職員人件費	48,642
4 共 済 費	7,298	給料	23,796
		職員手当等	17,548
		共済費	7,298
1 報 酬	3,311	■消費者保護対策の推進	4,146
8 旅 費	526	□消費者行政事業	4,146
10 需 用 費	233	報酬	3,311
11 役 務 費	35	旅費	526
12 委 託 料	2,200	需用費	233
18 負担金補助及 び 交 付 金	27,141	役務費	35
		負担金補助及び交付金	41
20 貸 付 金	3,000	■商工業の活性化支援	29,300
		□商工団体イベント補助事業	4,000
		負担金補助及び交付金	4,000
		□いなべ市商工会運営補助事業	22,000

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 観光費	287,396	96,850	190,546	598	180,000	71	106,727

(款) 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	22,000
		□ウッドヘッド三重指定管理事業	2,200
		委託料	2,200
		□小規模事業者支援事業	1,100
		負担金補助及び交付金	1,100
		■勤労者福祉制度の充実	3,000
		□勤労者生活資金貸付制度事業	3,000
		貸付金	3,000
7 報 償 費	13,004	■外部人材の協力による移住交流の促進	24,460
8 旅 費	249	□地域おこし協力隊事業	24,460
10 需 用 費	2,063	報償費	11,960
11 役 務 費	476	負担金補助及び交付金	12,500
12 委 託 料	157,745	■多様な観光施設の充実	206,512
13 使用料及び賃借料	40	□観光客受入施設管理事業	4,925
		需用費	911
14 工 事 請 負 費	200	委託料	2,465
15 原 材 料 費	134	使用料及び賃借料	40
18 負担金補助及び交付金	113,485	工事請負費	200
		原材料費	84
		負担金補助及び交付金	1,225
		□観光施設整備事業	201,587
		報償費	1,044
		旅費	15
		需用費	100
		役務費	368
		委託料	140,000
		原材料費	50
		負担金補助及び交付金	60,010
		■イメージアップと集客力の向上	42,144
		□ツアー・オブ・ジャパン開催事業	25,195
		旅費	195
		負担金補助及び交付金	25,000
		□観光組織推進事業	14,550
		委託料	1,000
		負担金補助及び交付金	13,550
		□観光資源開発発信事業	2,399
		旅費	39
		需用費	1,052
		役務費	108
		負担金補助及び交付金	1,200
		■行政運営の充実	14,280

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	372,484	189,332	183,152	1,727	180,000	6,748	184,009

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千円 38,749	千円 44,777	千円 △6,028	千円 0	千円 0	千円 259	千円 38,490
2 地籍調査費	26,029	27,759	△1,730	0	0	0	26,029

(款) 6 商工費 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	□ふるさといなべ応援事業 委託料	千円 14,280 14,280

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	17,558	■生活道路網の整備	1,521
3 職 員 手 当 等	12,787	□社会基盤施設整備促進事業	1,521
4 共 済 費	5,428	旅費	294
8 旅 費	726	需用費	20
10 需 用 費	470	負担金補助及び交付金	1,207
11 役 務 費	63	■高速交通網の整備促進	653
12 委 託 料	300	□高速道路整備促進事業	653
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,417	旅費	432
		需用費	10
		役務費	1
		負担金補助及び交付金	210
		■人事行政事務	35,773
		□職員人件費	35,773
		給料	17,558
		職員手当等	12,787
		共済費	5,428
		■適正な財産管理	802
		□土木施設使用管理事業	802
		需用費	440
		役務費	62
		委託料	300
1 報 酬	2,115	■人事行政事務	21,101
2 給 料	9,010	□職員人件費	21,101
3 職 員 手 当 等	8,864	給料	9,010
4 共 済 費	3,227	職員手当等	8,864
8 旅 費	287	共済費	3,227
10 需 用 費	336	■行政運営の充実	4,928
11 役 務 費	105	□地籍調査事業	4,928
12 委 託 料	2,000	報酬	2,115
13 使用料及び賃 借 料	5	旅費	287
		需用費	336

(款) 7 土木費
(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 登記費	5,334	5,673	△339	0	0	0	5,334
計	70,112	78,209	△8,097	0	0	259	69,853

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 道路橋梁総務費	千円 30,649	千円 33,563	千円 △2,914	千円 0	千円 3,500	千円 1,500	千円 25,649
2 道路橋梁維持費	224,556	227,700	△3,144	170	46,400	27,210	150,776

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 62	役務費	千円 105
26 公 課 費	18	委託料	2,000
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	62
		公課費	18
7 報 償 費	10	■適正な財産管理	5,334
10 需 用 費	434	□嘱託登記事務	5,334
11 役 務 費	130	報償費	10
12 委 託 料	4,750	需用費	434
15 原 材 料 費	10	役務費	130
		委託料	4,750
		原材料費	10

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	千円 9,779	■生活道路網の整備	千円 10,000
3 職 員 手 当 等	7,783	□県単道路改良事業	5,000
4 共 済 費	3,087	負担金補助及び交付金	5,000
12 委 託 料	5,000	□道路台帳整備事業	5,000
18 負担金補助及 び 交 付 金	5,000	委託料	5,000
		■人事行政事務	20,649
		□職員人件費	20,649
		給料	9,779
		職員手当等	7,783
		共済費	3,087
1 報 酬	2,138	■生活道路網の整備	168,337
8 旅 費	63	□道路橋梁維持補修事業	165,443
10 需 用 費	19,784	報酬	2,138
11 役 務 費	182	旅費	63
12 委 託 料	97,420	需用費	14,225
13 使用料及び賃 借 料	1,150	役務費	111
		委託料	47,000
14 工 事 請 負 費	101,580	使用料及び賃借料	12
15 原 材 料 費	1,800	工事請負費	101,580
17 備 品 購 入 費	125	補償、補填及び賠償金	300

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 道路橋梁新設改良費	361,219	487,462	△126,243	148,100	144,000	0	69,119
4 交通安全対策費	13,300	13,300	0	0	0	0	13,300

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
21 補償、補填及 び 賠 償 金	千円 300	公課費	千円 14
26 公 課 費	14	□簡易パーキング管理事業	2,894
		需用費	1,848
		委託料	1,046
		■交通安全対策の推進	44,260
		□道路除草事業	44,260
		委託料	44,260
		■外部人材の協力による移住交流の促進	11,959
		□集落支援員事業	11,959
		需用費	3,711
		役務費	71
		委託料	5,114
		使用料及び賃借料	1,138
		原材料費	1,800
		備品購入費	125
2 給 料	20,945	■生活道路網の整備	318,876
3 職 員 手 当 等	15,331	□社会資本整備総合交付金事業	177,711
4 共 済 費	6,067	需用費	183
10 需 用 費	183	役務費	49
11 役 務 費	49	委託料	110,500
12 委 託 料	207,500	工事請負費	65,000
14 工 事 請 負 費	105,500	補償、補填及び賠償金	1,979
21 補償、補填及 び 賠 償 金	5,644	□防災・安全交付金事業	62,199
		委託料	50,000
		工事請負費	10,000
		補償、補填及び賠償金	2,199
		□市単独道路改良事業	19,966
		委託料	2,000
		工事請負費	16,500
		補償、補填及び賠償金	1,466
		□道路メンテナンス事業	59,000
		委託料	45,000
		工事請負費	14,000
		■人事行政事務	42,343
		□職員人件費	42,343
		給料	20,945
		職員手当等	15,331
		共済費	6,067
10 需 用 費	2,880	■交通安全対策の推進	13,300
12 委 託 料	6,000	□交通安全啓発事業	2,300
14 工 事 請 負 費	3,000	需用費	880

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 雪害対策費	1,457	1,680	△223	0	0	0	1,457
計	631,181	763,705	△132,524	148,270	193,900	28,710	260,301

(款) 7 土木費

(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 河川維持改良費	千円 17,000	千円 10,000	千円 7,000	千円 0	千円 17,000	千円 0	千円 0
計	17,000	10,000	7,000	0	17,000	0	0

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 都市計画総務費	千円 23,663	千円 24,525	千円 △862	千円 13	千円 0	千円 10	千円 23,640

(款) 7 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1,420	負担金補助及び交付金 □交通安全施設整備事業 需用費 委託料 工事請負費	千円 1,420 11,000 2,000 6,000 3,000
10 需用費	400	■交通安全対策の推進	1,457
11 役務費	57	□雪害対策事業	1,457
12 委託料	1,000	需用費 役務費 委託料	400 57 1,000

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 17,000	■災害に強いまちづくり □市単独河川維持改良事業 工事請負費	千円 17,000 17,000 17,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,262	■計画的な土地利用の推進	千円 2,995
2 給料	9,648	□都市計画審議会事業	178
3 職員手当等	7,868	報酬	175
4 共済費	3,152	旅費	3
8 旅費	138	□都市計画推進事務	2,817
10 需用費	95	報酬	2,087
12 委託料	500	旅費 需用費 委託料	135 95 500
		■人事行政事務	20,668
		□職員人件費 給料	20,668 9,648

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公共下水道費	1, 007, 732	998, 194	9, 538	0	0	0	1, 007, 732
3 公園費	18, 699	18, 351	348	0	0	7, 767	10, 932
計	1, 050, 094	1, 041, 070	9, 024	13	0	7, 777	1, 042, 304

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅管理費	千円 48,767	千円 44,922	千円 3,845	千円 3,917	千円 0	千円 10,834	千円 34,016

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		職員手当等	7,868
		共済費	3,152
18 負担金補助及び交付金	793,817	■繰出金	1,007,732
		□下水道事業会計補助事業（公共）	1,007,732
23 投資及び出資金	213,915	負担金補助及び交付金	793,817
		投資及び出資金	213,915
10 需用費	2,668	■都市公園の整備	18,699
11 役務費	76	□都市公園管理事業	17,799
12 委託料	15,055	需用費	2,668
18 負担金補助及び交付金	900	役務費	76
		委託料	15,055
		□都市公園等整備事業	900
		負担金補助及び交付金	900

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	2,244	■良好な住環境づくりの促進	5,321
2 給料	12,158	□木造住宅耐震事業	5,321
3 職員手当等	9,742	報償費	26
4 共済費	3,872	需用費	84
7 報償費	26	委託料	1,416
8 旅費	284	負担金補助及び交付金	3,795
10 需用費	4,639	■市営住宅の適正管理	12,186
11 役務費	5,262	□市営住宅入居管理事業	2,556
12 委託料	4,564	報酬	2,104
13 使用料及び賃借料	110	旅費	153
14 工事請負費	2,000	需用費	130
15 原材料費	20	役務費	118
18 負担金補助及び交付金	3,846	負担金補助及び交付金	51
		□市営住宅維持管理事業	7,630
		需用費	4,425
		役務費	37
		委託料	3,148
		原材料費	20
		□市営住宅整備事業	2,000
		工事請負費	2,000

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 貸付金事業費	148	163	△15	0	0	0	148
計	48,915	45,085	3,830	3,917	0	10,834	34,164

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 消防総務費	千円 40,291	千円 44,216	千円 △3,925	千円 0	千円 0	千円 0	千円 40,291
2 常備消防費	673,836	664,131	9,705	0	40,700	0	633,136
3 非常備消防費	88,264	86,579	1,685	0	0	10,100	78,164

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	■空き家活用の促進 □空き家住宅活用事業 報酬 旅費 役務費 使用料及び賃借料 ■人事行政事務 □職員人件費 給料 職員手当等 共済費	千円 5,488 5,488 140 131 5,107 110 25,772 25,772 12,158 9,742 3,872
8 旅 費	38	■良好な住環境づくりの推進	148
10 需 用 費	10	□住宅新築資金等貸付金事業	148
11 役 務 費	87	旅費	38
18 負担金補助及び交付金	13	需用費	10
		役務費	87
		負担金補助及び交付金	13

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	19,975	■人事行政事務	40,291
3 職 員 手 当 等	14,401	□職員人件費	40,291
4 共 済 費	5,915	給料	19,975
		職員手当等	14,401
		共済費	5,915
12 委 託 料	630,526	■組織強化による消防力向上	673,836
18 負担金補助及び交付金	43,310	□常備消防事業	630,526
		委託料	630,526
		□常備消防整備事業	43,310
		負担金補助及び交付金	43,310
1 報 酬	20,022	■組織強化による消防力向上	84,925
5 災 害 補 償 費	300	□消防団事業	58,680
7 報 償 費	14,010	報酬	16,890
8 旅 費	28,991	災害補償費	300
10 需 用 費	8,010	報償費	13,170
11 役 務 費	624	旅費	4,644

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 消防施設費	90,685	65,568	25,117	2,814	79,200	20	8,651
5 災害対策費	171,925	521,602	△349,677	0	110,600	3,007	58,318

(款) 8 消防費

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	千円 42	需用費	千円 7,904
13 使用料及び賃借料	461	役務費	624
		委託料	42
18 負担金補助及び交付金	15,190	使用料及び賃借料	461
		負担金補助及び交付金	14,031
26 公 課 費	614	公課費	614
		□消防団研修訓練事業	26,245
		報償費	840
		旅費	24,246
		負担金補助及び交付金	1,159
		■外部人材の協力による移住交流の促進	3,339
		□集落支援員事業	3,339
		報酬	3,132
		旅費	101
		需用費	106
8 旅 費	91	■組織強化による消防力向上	90,685
10 需 用 費	3,117	□消防団施設整備事業	81,109
11 役 務 費	49	旅費	91
12 委 託 料	1,609	需用費	150
17 備 品 購 入 費	80,756	役務費	49
18 負担金補助及び交付金	5,000	備品購入費	80,756
		公課費	63
26 公 課 費	63	□消防水利整備事業	9,576
		需用費	2,967
		委託料	1,609
		負担金補助及び交付金	5,000
1 報 酬	140	■危機管理体制の整備	73,868
3 職 員 手 当 等	1,500	□国民保護事業	70
7 報 償 費	80	報酬	70
8 旅 費	281	□防災会議事業	70
10 需 用 費	7,569	報酬	70
11 役 務 費	6,605	□災害対策本部事業	2,552
12 委 託 料	50,454	職員手当等	1,500
13 使用料及び賃借料	7,739	旅費	281
		需用費	218
14 工 事 請 負 費	83,600	役務費	453
18 負担金補助及び交付金	13,950	負担金補助及び交付金	100
		□防災無線事業	33,274
26 公 課 費	7	需用費	3,158
		役務費	4,927
		委託料	18,038

(項) 1 消防費

十

(項) 1 教育総務費

1 教育委員会費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	7,144
		公課費	7
		□災害対策用備蓄資材購入事業	2,038
		需用費	2,038
		□広域防災事業	3,208
		負担金補助及び交付金	3,208
		□防災施設管理事業	5,182
		需用費	1,995
		役務費	820
		委託料	1,625
		使用料及び賃借料	595
		負担金補助及び交付金	147
		□防災設備整備事業	27,474
		委託料	23,529
		負担金補助及び交付金	3,945
		■災害に強いまちづくり	92,457
		□自主防災活動事業	1,732
		報償費	80
		需用費	160
		役務費	362
		委託料	180
		負担金補助及び交付金	950
		□防災施設整備事業	90,725
		役務費	43
		委託料	7,082
		工事請負費	83,600
		■外部人材の協力による移住交流の促進	5,600
		□地域おこし企業人事業	5,600
		負担金補助及び交付金	5,600

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 600	■教育委員会運営の充実	千円 1,204
7 報 償 費	21	□教育委員会委員事業	1,204
8 旅 費	336	報酬	600
9 交 際 費	50	報償費	21

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 事務局費	527, 108	618, 208	△91, 100	2, 435	0	5, 636	519, 037

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需 用 費	千円 27	旅費	千円 336
18 負担金補助及 び 交 付 金	170	交際費	50
		需用費	27
		負担金補助及び交付金	170
1 報 酬	79,980	■外部人材の協力による移住交流の促進	81,284
2 給 料	86,744	□地域おこし協力隊事業	8,000
3 職 員 手 当 等	71,166	報償費	4,000
4 共 済 費	27,730	負担金補助及び交付金	4,000
7 報 償 費	14,994	□地域おこし企業人事業	30,120
8 旅 費	3,447	報償費	1,000
10 需 用 費	29,225	負担金補助及び交付金	29,120
11 役 務 費	4,098	□集落支援員事業	43,164
12 委 託 料	113,710	報酬	34,248
13 使用料及び賃 借 料	42,779	報償費	7,085
		旅費	1,404
17 備 品 購 入 費	6,952	需用費	280
18 負担金補助及 び 交 付 金	45,739	役務費	147
24 積 立 金	100	■一人ひとりを大切にする教育の推進	3,341
26 公 課 費	444	□不登校児童・生徒対策事業	2,252
		報償費	651
		旅費	109
		需用費	1,119
		役務費	161
		委託料	110
		使用料及び賃借料	97
		負担金補助及び交付金	5
		□特別支援学級児童・生徒交流事業	631
		需用費	34
		使用料及び賃借料	597
		□ことばの教室事業	458
		旅費	74
		需用費	254
		役務費	1
		負担金補助及び交付金	129
		■人権教育内容の充実	1,107
		□人権教育推進事業	1,107
		報償費	360
		需用費	433
		使用料及び賃借料	264
		負担金補助及び交付金	50
		■確かな学力の向上	94,573

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

[illegible]

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		□学力フォローアップ事業	8,761
		報酬	1,946
		報償費	200
		旅費	98
		需用費	6,517
		□新規システム構築事業	6,370
		委託料	6,370
		□学習指導要領改訂事業	5,600
		需用費	5,600
		□学校 I C T 活用事業	73,842
		需用費	50
		役務費	990
		委託料	31,944
		使用料及び賃借料	40,858
		■小中一貫教育の推進	27,015
		□小中一貫教育推進事業	25,515
		報酬	24,229
		報償費	75
		旅費	977
		需用費	234
		□学校TRYある事業	500
		負担金補助及び交付金	500
		□「夢先生」事業	1,000
		委託料	1,000
		■健やかな体の育成	6,694
		□就学前健診事業	960
		報償費	911
		需用費	29
		役務費	20
		□楽器寄附受入事業	1,273
		報償費	10
		委託料	801
		使用料及び賃借料	362
		積立金	100
		□体力向上プログラム事業	2,861
		報償費	342
		需用費	30
		委託料	1,961
		使用料及び賃借料	528
		□冒険の森整備事業	1,600
		委託料	1,600

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

[illegible]

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■地域に開かれた学校づくりの推進	1,864
		□P T A連合会事業	100
		負担金補助及び交付金	100
		□コミュニティスクール推進事業	1,293
		報償費	360
		委託料	900
		使用料及び賃借料	33
		□学援隊事業	471
		需用費	241
		役務費	230
		■学校環境整備の充実	87,452
		□児童安全対策事業	1,140
		需用費	1,140
		□通学バス運行事業	77,677
		報酬	1,122
		旅費	29
		需用費	11,004
		役務費	2,278
		委託料	62,796
		使用料及び賃借料	40
		公課費	408
		□学校図書館事業	8,635
		報酬	1,231
		旅費	38
		需用費	361
		備品購入費	6,952
		負担金補助及び交付金	53
		■教育相談・支援体制の充実	2,108
		□研究指定校事業	400
		委託料	400
		□教育内容充実事業	1,708
		負担金補助及び交付金	1,708
		■人事行政事務	191,488
		□職員人件費	169,596
		給料	78,944
		職員手当等	65,146
		共済費	25,506
		□特別職員人件費	16,044
		給料	7,800
		職員手当等	6,020
		共済費	2,224

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 教育研究所管理費	8,244	9,802	△1,558	0	0	0	8,244
計	536,556	629,180	△92,624	2,435	0	5,636	528,485

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 121,630	千円 136,984	千円 △15,354	千円 0	千円 0	千円 152	千円 121,478

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	☐ 教育関係職員労働安全衛生事務 役務費 委託料 ☒ 教育委員会運営の充実 ☐ 教育委員会事務局事業 報酬 旅費 需用費 役務費 負担金補助及び交付金 ☐ 学校管理事業 報酬 旅費 需用費 役務費 負担金補助及び交付金 ☐ 庁用備品・公用車管理事業 需用費 役務費 公課費	千円 5,848 20 5,828 30,182 5,251 4,322 92 737 10 90 23,833 12,882 626 208 133 9,984 1,098 954 108 36
1 報 酬	4,947	☒ 教育相談・支援体制の充実	8,244
7 報 償 費	1,620	☐ 教育研究所事業	8,244
8 旅 費	403	報酬	4,947
10 需 用 費	896	報償費	1,620
11 役 務 費	10	旅費	403
12 委 託 料	200	需用費	896
17 備 品 購 入 費	150	役務費	10
18 負担金補助及び交付金	18	委託料	200
		備品購入費	150
		負担金補助及び交付金	18

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 30,712	☒ 健やかな体の育成	千円 9,374
7 報 償 費	474	☐ 学校検診事業（小学校）	9,374
8 旅 費	656	報酬	7,524

(款) 9 教育費
(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	114, 209	117, 589	△3, 380	1, 210	0	0	112, 999

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	46,536	報償費	474
11 役 務 費	6,061	役務費	1,376
12 委 託 料	23,859	■学校環境整備の充実	112,256
13 使用料及び賃借料	7,582	□公立小学校管理事業	107,393
14 工 事 請 負 費	3,900	報酬	23,188
17 備 品 購 入 費	1,850	旅費	656
		需用費	46,536
		役務費	4,685
		委託料	23,859
		使用料及び賃借料	6,619
		備品購入費	1,850
		□公立小学校施設整備事業	4,863
		使用料及び賃借料	963
		工事請負費	3,900
1 報 酬	71,524	■一人ひとりを大切にする教育の推進	81,292
7 報 償 費	1,782	□児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	71,542
8 旅 費	3,066	報酬	68,305
10 需 用 費	17,849	旅費	2,837
11 役 務 費	235	需用費	200
12 委 託 料	80	備品購入費	200
13 使用料及び賃借料	8,078	□就学扶助事務（小学校）	9,750
17 備 品 購 入 費	1,390	扶助費	9,750
18 負担金補助及び交付金	455	■確かな学力の向上	21,557
19 扶 助 費	9,750	□教育振興事業（小学校）	21,557
		報酬	3,219
		報償費	1,619
		旅費	229
		需用費	15,295
		役務費	5
		備品購入費	1,190
		■小中一貫教育の推進	11,360
		□修学旅行事業（小学校）	3,400
		使用料及び賃借料	3,400
		□未来いなべ科事業（小学校）	3,301
		報償費	163
		需用費	2,354
		役務費	230
		委託料	80
		使用料及び賃借料	19
		負担金補助及び交付金	455
		□校外活動事業（小学校）	4,659

(款) 9 教育費
(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	235,839	254,573	△18,734	1,210	0	152	234,477

(款) 9 教育費
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 79,454	千円 85,121	千円 △5,667	千円 0	千円 0	千円 102	千円 79,352
2 教育振興費	95,663	100,143	△4,480	724	0	6,000	88,939

(款) 9 教育費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		使用料及び賃借料 4,659

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報 酬	13,814	■健やかな体の育成 4,183
7 報 償 費	247	□学校検診事業（中学校） 4,183
8 旅 費	461	報酬 3,083
10 需 用 費	32,650	報償費 247
11 役 務 費	3,087	役務費 853
12 委 託 料	16,078	■学校環境整備の充実 75,271
13 使用料及び賃借料	4,517	□公立中学校管理事業 66,332
14 工 事 請 負 費	7,650	報酬 10,731
17 備 品 購 入 費	950	旅費 461
		需用費 32,650
		役務費 2,234
		委託料 16,078
		使用料及び賃借料 3,228
		備品購入費 950
		□公立中学校施設整備事業 8,939
		使用料及び賃借料 1,289
		工事請負費 7,650
1 報 酬	29,312	■一人ひとりを大切にする教育の推進 39,124
7 報 償 費	1,972	□児童・生徒特別支援推進事業（中学校） 25,180
8 旅 費	1,596	報酬 23,789
10 需 用 費	11,818	旅費 1,199
11 役 務 費	1,423	需用費 192
12 委 託 料	27,450	□就学扶助事務（中学校） 10,780
13 使用料及び賃借料	5,600	扶助費 10,780
17 備 品 購 入 費	2,077	□生徒指導事業 3,164
		報酬 1,231
18 負担金補助及び交付金	3,635	報償費 208
		旅費 99
19 扶 助 費	10,780	需用費 279
		役務費 497
		負担金補助及び交付金 850
		■確かな学力の向上 45,225

(款) 9 教育費
(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	175, 117	185, 264	△10, 147	724	0	6, 102	168, 291

(款) 9 教育費
(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千円 13, 925	千円 7, 346	千円 6, 579	千円 10, 673	千円 0	千円 0	千円 3, 252
計	13, 925	7, 346	6, 579	10, 673	0	0	3, 252

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□教育振興事業（中学校）	17,835
		報酬	4,292
		報償費	1,278
		旅費	298
		需用費	10,491
		備品購入費	861
		負担金補助及び交付金	615
		□外国人英語指導事業	27,390
		委託料	27,390
		■小中一貫教育の推進	3,701
		□修学旅行事業（中学校）	1,800
		負担金補助及び交付金	1,800
		□校外活動事業（中学校）	800
		使用料及び賃借料	800
		□未来いなべ科事業（中学校）	1,101
		報償費	40
		需用費	856
		役務費	145
		委託料	60
		■健やかな体の育成	7,613
		□部活動振興事業	7,613
		報償費	446
		役務費	781
		使用料及び賃借料	4,800
		備品購入費	1,216
		負担金補助及び交付金	370

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 13,382	■保育サービスの充実	千円 13,925
		□認定こども園事業	13,925
19 扶 助 費	543	負担金補助及び交付金	13,382
		扶助費	543

(款) 9 教育費
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千円 111,454	千円 115,244	千円 △3,790	千円 3,500	千円 0	千円 599	千円 107,355
2 公民館費	4,268	3,361	907	0	0	1,010	3,258
3 図書館費	51,931	47,069	4,862	0	0	25	51,906

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	378	■青少年健全育成の推進	22,106
2 給 料	30,468	□青少年健全育成市民活動事業	5,872
3 職 員 手 当 等	21,550	委託料	5,872
4 共 済 費	9,011	□二十歳の記念式典事業	1,834
8 旅 費	275	需用費	129
10 需 用 費	138	役務費	165
11 役 務 費	165	委託料	1,540
12 委 託 料	39,521	□放課後子ども教室事業	14,400
13 使用料及び賃借料	8	委託料	14,400
18 負担金補助及び交付金	9,940	■学びの機会の充実	5,010
		□社会教育委員活動事業	735
		報酬	378
		旅費	275
		需用費	9
		使用料及び賃借料	8
		負担金補助及び交付金	65
		□国際交流活動支援事業	4,275
		負担金補助及び交付金	4,275
		■文化財の保存活用支援	16,709
		□文化芸術活動促進事業	16,709
		委託料	16,709
		■人事行政事務	61,029
		□職員人件費	61,029
		給料	30,468
		職員手当等	21,550
		共済費	9,011
		■外部人材の協力による移住交流の促進	6,600
		□地域おこし企業人事業	6,600
		委託料	1,000
		負担金補助及び交付金	5,600
7 報 償 費	100	■学びの機会の充実	4,049
8 旅 費	107	□生涯学習活動推進事業	4,049
10 需 用 費	84	報償費	100
12 委 託 料	3,865	需用費	84
13 使用料及び賃借料	100	委託料	3,865
18 負担金補助及び交付金	12	■生涯学習施設の充実	219
		□公民館連絡協議会事業	219
		旅費	107
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	12
1 報 酬	27,952	■図書館の利便性向上	40,690

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

[illegible]

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	5,846	□図書館利用促進事業	2,446
3 職 員 手 当 等	3,761	報償費	7
4 共 済 費	1,634	旅費	9
7 報 償 費	7	需用費	104
8 旅 費	1,071	委託料	791
10 需 用 費	2,837	使用料及び賃借料	1,447
11 役 務 費	370	負担金補助及び交付金	88
12 委 託 料	1,765	□北勢図書館事業	15,221
13 使用料及び賃借料	1,930	報酬	12,300
17 備 品 購 入 費	4,670	旅費	545
18 負担金補助及び交付金	88	需用費	811
		役務費	5
		委託料	42
		使用料及び賃借料	18
		備品購入費	1,500
		□員弁図書館事業	10,879
		報酬	8,100
		旅費	320
		需用費	738
		役務費	190
		委託料	172
		使用料及び賃借料	159
		備品購入費	1,200
		□大安図書館事業	11,264
		報酬	7,552
		旅費	197
		需用費	960
		役務費	161
		委託料	736
		使用料及び賃借料	158
		備品購入費	1,500
		□藤原図書館事業	880
		需用費	224
		役務費	14
		委託料	24
		使用料及び賃借料	148
		備品購入費	470
		■人事行政事務	11,241
		□職員人件費	11,241
		給料	5,846
		職員手当等	3,761

(款) 9 教育費
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 文化財保護費	8,326	31,411	△23,085	2,223	0	30	6,073
5 社会教育施設費	126,616	152,927	△26,311	200	0	6,428	119,988

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済費	1,634
1 報 酬	70	■文化財の保存活用支援	8,326
7 報 償 費	714	□埋蔵文化財調査記録保存事業	1,947
8 旅 費	232	報償費	360
10 需 用 費	1,415	旅費	22
11 役 務 費	50	需用費	710
12 委 託 料	3,680	役務費	40
13 使用料及び賃借料	500	委託料	300
		使用料及び賃借料	500
18 負担金補助及び交付金	1,665	負担金補助及び交付金	15
		□国重要文化財等保存活用促進事業	4,353
		報償費	210
		旅費	69
		需用費	684
		役務費	10
		委託料	3,380
		□文化財保存活用支援事業	1,664
		需用費	14
		負担金補助及び交付金	1,650
		□文化財調査保護事業	362
		報酬	70
		報償費	144
		旅費	141
		需用費	7
1 報 酬	30,542	■青少年健全育成の推進	1,346
7 報 償 費	1,158	□教育集会所管理事業	1,346
8 旅 費	983	需用費	1,012
10 需 用 費	29,479	役務費	36
11 役 務 費	2,676	委託料	256
12 委 託 料	53,855	使用料及び賃借料	42
13 使用料及び賃借料	5,526	■学びの機会の充実	5,284
		□屋根のない学校事業	5,284
14 工事請負費	2,200	報酬	3,618
15 原 材 料 費	70	報償費	467
17 備 品 購 入 費	90	旅費	148
18 負担金補助及び交付金	30	需用費	669
		役務費	132
26 公 課 費	7	委託料	216
		使用料及び賃借料	34
		■生涯学習施設の充実	92,204
		□北勢市民会館管理事業	32,145

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

[illegible]

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		報酬	3,304
		旅費	36
		需用費	7,917
		役務費	346
		委託料	20,287
		使用料及び賃借料	255
		□員弁コミュニティプラザ管理事業	14,589
		報酬	3,243
		旅費	122
		需用費	3,142
		役務費	317
		委託料	7,567
		使用料及び賃借料	198
		□大安公民館管理事業	20,880
		報酬	3,221
		旅費	122
		需用費	3,047
		役務費	259
		委託料	13,835
		使用料及び賃借料	395
		負担金補助及び交付金	1
		□藤原文化センター管理事業	21,040
		報酬	2,859
		旅費	67
		需用費	7,940
		役務費	294
		委託料	9,215
		使用料及び賃借料	665
		□社会教育施設整備事業	3,550
		委託料	1,350
		工事請負費	2,200
		■文化財の保存活用支援	10,725
		□文化資料保存展示事業	10,725
		報酬	5,920
		旅費	166
		需用費	3,229
		役務費	571
		委託料	702
		使用料及び賃借料	137
		■自然環境の保全	1,527
		□ふるさとの森公園管理事業	238

(款) 9 教育費
(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	302,595	350,012	△47,417	5,923	0	8,092	288,580

(款) 9 教育費
(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千円 320,425	千円 246,132	千円 74,293	千円 59,715	千円 0	千円 638	千円 260,072

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	80
		委託料	88
		原材料費	70
		□希少動植物保全事業	290
		需用費	232
		役務費	51
		公課費	7
		□大井田西部公園管理事業	999
		需用費	764
		委託料	235
		■自然学習施設の充実	15,530
		□藤原岳自然科学館博物展示事業	13,850
		報酬	7,789
		報償費	250
		旅費	322
		需用費	947
		役務費	604
		委託料	19
		使用料及び賃借料	3,800
		備品購入費	90
		負担金補助及び交付金	29
		□藤原岳自然科学館自然教室事業	965
		報償費	441
		需用費	373
		役務費	66
		委託料	85
		□藤原岳坂本休憩所管理事業	715
		報酬	588
		需用費	127

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 4,295	■生涯スポーツの充実	千円 206,467
2 給 料	42,899	□スポーツ推進委員活動事業	2,612
3 職 員 手 当 等	41,931	報酬	1,680
4 共 済 費	12,702	旅費	341

(款) 9 教育費
(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 体育施設費	166,897	148,953	17,944	0	72,000	8,562	86,335

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
7 報 償 費	5,300	需用費	225
8 旅 費	912	役務費	28
10 需 用 費	454	使用料及び賃借料	216
11 役 務 費	42	負担金補助及び交付金	122
12 委 託 料	22,824	□海洋センター事業	1,282
13 使用料及び賃借料	625	旅費	358
		需用費	22
18 負担金補助及び交付金	188,441	役務費	14
		使用料及び賃借料	409
		負担金補助及び交付金	479
		□地域スポーツ推進事業	6,984
		旅費	63
		需用費	107
		委託料	3,974
		負担金補助及び交付金	2,840
		□三重とこわか国体推進事業	195,589
		報酬	2,615
		職員手当等	7,724
		旅費	150
		需用費	100
		負担金補助及び交付金	185,000
		■スポーツ団体の育成支援	24,150
		□全国大会等出場褒賞事業	5,300
		報償費	5,300
		□スポーツ団体支援事業	18,850
		委託料	18,850
		■人事行政事務	89,808
		□職員人件費	89,808
		給料	42,899
		職員手当等	34,207
		共済費	12,702
10 需 用 費	14,598	■スポーツ施設運営の充実	166,897
11 役 務 費	494	□体育館運営事業	31,557
12 委 託 料	147,219	需用費	8,626
13 使用料及び賃借料	1,277	役務費	430
		委託料	21,109
14 工 事 請 負 費	2,870	使用料及び賃借料	1,150
17 備 品 購 入 費	439	備品購入費	242
		□運動場運営事業	18,146
		需用費	2,051
		委託料	16,019

(款) 9 教育費
(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 学校給食費	230,492	208,020	22,472	0	0	3	230,489
計	717,814	603,105	114,709	59,715	72,000	9,203	576,896

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	76
		□テニスコート運営事業	1,595
		需用費	654
		委託料	744
		備品購入費	197
		□野球場運営事業	20,356
		需用費	2,304
		委託料	18,052
		□プール・艇庫運営事業	7,963
		需用費	553
		役務費	64
		委託料	7,295
		使用料及び賃借料	51
		□スポーツ施設修繕事業	7,280
		需用費	410
		委託料	4,000
		工事請負費	2,870
		□市民温水プール建設事業	80,000
		委託料	80,000
1 報 酬	24,782	■学校環境整備の充実	203,169
2 給 料	14,674	□学校給食管理事業	188,233
3 職 員 手 当 等	8,641	報酬	24,782
4 共 済 費	4,008	旅費	629
8 旅 費	629	需用費	35,639
10 需 用 費	36,982	役務費	1,610
11 役 務 費	1,610	委託料	124,940
12 委 託 料	124,940	使用料及び賃借料	480
13 使用料及び賃借料	480	負担金補助及び交付金	20
14 工 事 請 負 費	11,000	公課費	133
17 備 品 購 入 費	2,593	□学校給食施設整備事業	14,936
18 負担金補助及び交付金	20	需用費	1,343
		工事請負費	11,000
		備品購入費	2,593
26 公 課 費	133	■人事行政事務	27,323
		□職員人件費	27,323
		給料	14,674
		職員手当等	8,641
		共済費	4,008

(款) 10 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 2,865,372	千円 2,754,253	千円 111,119	千円 0	千円 0	千円 248,000	千円 2,617,372
2 利子	104,330	112,357	△8,027	0	0	4,000	100,330
計	2,969,702	2,866,610	103,092	0	0	252,000	2,717,702

(款) 11 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 32,607	千円 33,698	千円 △1,091	千円 0	千円 0	千円 32,451	千円 156
計	32,607	33,698	△1,091	0	0	32,451	156

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 50,000
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	千円 2,865,372	■財政運営の充実 □公債費償還元金事務 償還金、利子及び割引料	千円 2,865,372 2,865,372 2,865,372
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	104,330	■財政運営の充実 □公債費償還利子事務 償還金、利子及び割引料	104,330 104,330 104,330

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 32,607	■財政運営の充実 □財政調整基金等管理事務 積立金 □災害対策基金管理事務 積立金 □市営住宅整備基金管理事務 積立金 □育英基金管理事務 積立金 □ふるさと応援基金管理事務 積立金	千円 32,607 1,579 1,579 13 13 1,013 1,013 2 2 30,000 30,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 50,000	予備費	千円 50,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等	2	0	20,400	8,700 (4.45)	0	6,701	35,801	4,851	40,652
	議 員	18	85,860	0	28,767 (3.35)	0	0	114,627	28,539	143,166
	その他の 特別職	881	47,465	7,800	3,327 (4.45)	0	2,693	61,285	2,224	63,509
	計	901	133,325	28,200	40,794	0	9,394	211,713	35,614	247,327
前年度	長 等	2	0	20,400	8,798 (4.50)	0	6,701	35,899	4,724	40,623
	議 員	18	85,865	0	27,977 (3.40)	0	0	113,842	30,055	143,897
	その他の 特別職	881	57,131	7,800	3,364 (4.50)	0	2,598	70,893	2,079	72,972
	計	901	142,996	28,200	40,139	0	9,299	220,634	36,858	257,492
比 較	長 等	0	0	0	△ 98	0	0	△ 98	127	29
	議 員	0	△ 5	0	790	0	0	785	△ 1,516	△ 731
	その他の 特別職	0	△ 9,666	0	△ 37	0	95	△ 9,608	145	△ 9,463
	計	0	△ 9,671	0	655	0	95	△ 8,921	△ 1,244	△ 10,165

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(488) 328	825,212	1,308,987	1,002,265	3,136,464	427,569	3,564,033	
前 年 度	(497) 340	804,825	1,368,120	1,059,173	3,232,118	463,023	3,695,141	
比 較	(△ 9) △ 12	20,387	△ 59,133	△ 56,908	△ 95,654	△ 35,454	△ 131,108	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	32,070	12,294	24,379	500	118,950	0	0
	前 年 度	33,912	15,946	24,942	500	128,872	0	0
	比 較	△ 1,842	△ 3,652	△ 563	0	△ 9,922	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	908	38,256	299,895	222,214	0	252,799	
	前 年 度	84	42,564	317,965	231,687	0	262,701	
	比 較	824	△ 4,308	△ 18,070	△ 9,473	0	△ 9,902	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 59,133	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	12,910 昇給	
		その他の増減分	△ 72,043 職員異動等によるもの	
職員手当	△ 56,908	制度改正に伴う増減分	△ 5,384 期末手当0.05月引下げ	
		その他の増減分	△ 51,524 職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年 1月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,343	249,833
	平均給与月額 (円)	371,723	262,309
	平均年齢 (歳)	45.5	52.5
令和2年 1月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	333,618	259,750
	平均給与月額 (円)	373,644	274,057
	平均年齢 (歳)	45.1	51.6

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,200	143,800
短 大 卒	172,000	152,700
大 学 卒	189,200	163,300
国の制度との異同	異	異

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3 年 1 月 1 日 現在	8 級		0.0	8 級		0.0
	7 級	14	4.4	7 級		0.0
	6 級	49	15.4	6 級		0.0
	5 級	74	23.2	5 級		0.0
	4 級	30	9.4	4 級	3	25.0
	3 級	85	26.6	3 級	4	33.3
	2 級	56	17.6	2 級	4	33.3
	1 級	11	3.4	1 級	1	8.4
	計	319	100.0	計	12	100.0
令和 2 年 1 月 1 日 現在	8 級		0.0	8 級		0.0
	7 級	14	4.4	7 級		0.0
	6 級	54	16.8	6 級		0.0
	5 級	75	23.4	5 級		0.0
	4 級	34	10.6	4 級	3	25.0
	3 級	72	22.4	3 級	6	50.0
	2 級	64	19.9	2 級	2	16.7
	1 級	8	2.5	1 級	1	8.3
	計	321	100.0	計	12	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表 (1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基 準 と な る 職 務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基 準 と な る 職 務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

行政職給料表 (2)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基 準 と な る 職 務	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で主任の職務
職 務 の 級	5 級			
基 準 と な る 職 務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分			合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		328	317	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		294	285	9
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	294	285	9
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		89.6	89.9	81.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		340	328	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		303	294	9
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	303	294	9
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		89.1	89.6	75.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ．地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率（％）	4
支給対象職員数(人)	328
国の指定基準に基づく支給率（％）	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（％）	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率（％） （令和3年1月1日現在）	1.8	1.9	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ケ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～ 5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
三重県自治体情報セキュリティ クラウド運用業務	千円 5,259	平成29年度～令和2年度	千円 4,152
員弁土地開発公社に対する債務 負担（麻生田字南山整備事業 分）	38,000	平成30年度～令和2年度	0
新庁舎設備保守管理業務	120,000	平成30年度～令和2年度	57,970
大安学校給食センター調理及び 配送業務	136,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成30年度～令和2年度	97,404
三岐鉄道北勢線支援事業	235,719	平成30年度～令和2年度	157,574
土地改良施設維持管理適正化事 業（第4 1期生）	1,040	平成30年度～令和2年度	780
土地改良施設維持管理適正化事 業（第4 2期生）	2,550	平成30年度～令和2年度	1,770
道路パトロール用作業車借上業 務	3,024	平成30年度～令和2年度	775
員弁土地開発公社に対する債務 負担（いなべ公園整備事業分）	120,000	平成30年度～令和2年度	0
北勢庁舎等周辺環境整備業務	32,500	令和元年度～令和2年度	17,939
市道笠田新田中央線道路改良事 業（三岐鉄道北勢線踏切拡幅事 業）	100,000	令和元年度～令和2年度	41,669
員弁土地開発公社に対する債務 負担（三里小学校駐車場及び学 習畑整備事業）	40,300	令和元年度～令和2年度	0

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	1,107				1,107
令和3年度～令和4年度	38,000				38,000
令和3年度	62,030				62,030
令和3年度	47,044千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額
令和3年度	78,145				78,145
令和3年度	260			140	120
令和3年度～令和4年度	780			420	360
令和3年度～令和6年度	2,249				2,249
令和3年度～令和4年度	120,000				120,000
令和3年度	14,561				14,561
令和3年度	58,331	29,165	26,200		2,966
令和3年度～令和4年度	40,300				40,300

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
藤原学校給食センター調理及び 配送業務	千円 118,619	令和元年度～令和2年度	千円 39,534
地域医療連携推進学寄附講座事業	90,000	令和元年度～令和2年度	60,000
藤原小中学校スクールバス運行 管理業務	175,000	令和元年度～令和2年度	46,497
学校給食炊飯業務	76,584	令和元年度～令和2年度	25,528
阿下喜温泉指定管理委託料	236,500	令和元年度～令和2年度	47,300
地域福祉計画策定業務	7,194	令和2年度	3,663
ふじわら高齢者生活支援セン ターLED照明器具借上業務	3,200	令和2年度	320
福祉バス員弁・大安ルート運転 業務	236,587	令和2年度	0
各種健康診査業務	100,000	令和2年度	0
北勢中学校屋内運動場等LED照明 器具等賃貸借事業	15,972	令和2年度	1
外国人英語指導助手派遣業務	82,170	令和2年度	0
三重県情報ネットワーク負担金	6,295	令和2年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度～令和4年度	千円 79,085	千円	千円	千円	千円 79,085
令和3年度	30,000			3,747	26,253
令和3年度～令和5年度	128,503				128,503
令和3年度～令和4年度	51,056				51,056
令和3年度～令和6年度	189,200				189,200
令和3年度	3,531				3,531
令和3年度～令和12年度	2,880				2,880
令和3年度～令和7年度	236,587				236,587
令和3年度～令和5年度	100,000				100,000
令和3年度～令和12年度	15,971				15,971
令和3年度～令和5年度	82,170				82,170
令和3年度～令和7年度	6,295				6,295

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
市民温水プール建設設計業務	千円 80,000	令和2年度	千円 0
新型コロナウイルスワクチン接種事業	274,671	令和2年度	39,948
農業公園指定管理委託料	136,620	令和2年度	0
市道西方上笠田線自歩道設置事業	40,000	令和2年度	0
三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金	11,863		
固定資産土地評価業務	64,790		
男女共同参画第4次推進計画策定業務	6,853		
市道笠田新田中央線道路改良工事に伴う三岐鉄道北勢線楚原第4号踏切拡幅工事委託	243,500		
山郷小学校LED照明器具等賃貸借事業	16,500		
大安学校給食センター調理及び配送業務	169,211		

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度	千円 80,000	千円	千円 72,000	千円	千円 8,000
令和3年度	234,723	234,723			0
令和3年度～令和5年度	136,620				136,620
令和3年度	40,000	20,000	18,000		2,000
令和3年度～令和8年度	11,863				11,863
令和3年度～令和5年度	64,790				64,790
令和3年度～令和4年度	6,853				6,853
令和3年度～令和4年度	243,500	133,925	98,600		10,975
令和3年度～令和13年度	16,500				16,500
令和3年度～令和6年度	169,211				169,211

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普 通 債	18,737,416	18,403,752
(1) 総 務	7,826,903	6,969,807
(2) 民 生	1,822,457	1,747,552
(3) 衛 生	158,822	225,800
(4) 農 林	152,602	133,817
(5) 商 工	97,345	441,459
(6) 土 木	1,919,770	2,119,758
(7) 消 防	2,174,207	2,489,050
(8) 教 育	4,566,649	4,260,114
(9) 上水道出資	18,661	16,395
2 災 害 復 旧 債	68,830	70,457
(1) 農 林	17,733	15,424
(2) 土 木	46,672	52,083
(3) そ の 他	4,425	2,950
3 そ の 他	11,498,482	11,533,953
(1) 減税補てん	140,891	111,895
(2) 臨時財政対策	11,357,591	11,422,058
合 計	30,304,728	30,008,162

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
924, 500	1, 916, 488	17, 411, 764
44, 300	892, 108	6, 121, 999
43, 000	141, 487	1, 649, 065
125, 000	18, 156	332, 644
18, 800	28, 568	124, 049
180, 000	14, 523	606, 936
210, 900	170, 981	2, 159, 677
230, 500	295, 979	2, 423, 571
72, 000	352, 379	3, 979, 735
0	2, 307	14, 088
0	16, 479	53, 978
0	4, 679	10, 745
0	10, 325	41, 758
0	1, 475	1, 475
870, 000	932, 405	11, 471, 548
0	26, 532	85, 363
870, 000	905, 873	11, 386, 185
1, 794, 500	2, 865, 372	28, 937, 290

令和 3 年度

国民健康保険特別会計予算

令和３年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

令和３年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４，４８７，９４０千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、２００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（預金債権と地方債債務の相殺）

第４条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和３年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 国民健康保険税（料）		千円 788,786
	1 国民健康保険税（料）	788,786
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		300
	1 手数料	300
4 国庫支出金		1
	1 国庫負担金	1
5 県支出金		3,304,434
	1 県負担金・補助金	3,304,434
6 繰入金		393,021
	1 一般会計繰入金	393,021
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		396
	1 雑入	395
	2 受託事業収入	1
歳 入	合 計	4,487,940

歳出

款	項	金 額
1 総務費		千円 87,444
	1 総務管理費	76,631
	2 徴収費	10,638
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,183,455
	1 療養諸費	2,843,917
	2 高額療養費	320,810
	3 出産育児諸費	15,128
	4 葬祭諸費	3,600
3 国民健康保険事業費納付金		1,138,002
	1 国民健康保険事業費納付金	1,138,002
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		73,451
	1 保健事業費	73,451
6 公債費		500
	1 公債費	500
7 諸支出金		100
	1 償還金及び還付加算金	100
8 予備費		4,987
	1 予備費	4,987
歳 出	合 計	4,487,940

令和 3 年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税 (料)	788,786	880,783	△91,997
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	300	300	0
4 国庫支出金	1	1	0
5 県支出金	3,304,434	3,477,321	△172,887
6 繰入金	393,021	285,577	107,444
7 繰越金	1,000	100,000	△99,000
8 諸収入	396	409	△13
歳入合計	4,487,940	4,744,393	△256,453

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	87,444	81,620	5,824
2 保険給付費	3,183,455	3,421,867	△238,412
3 国民健康保険事業費納付金	1,138,002	1,162,002	△24,000
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	73,451	53,490	19,961
6 公債費	500	500	0
7 諸支出金	100	14,913	△14,813
8 予備費	4,987	10,000	△5,013
歳 出 合 計	4,487,940	4,744,393	△256,453

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	82,444	5,000
0	0	10,080	3,173,375
0	0	0	1,138,002
0	0	0	1
12,058	0	56,993	4,400
0	0	0	500
0	0	0	100
0	0	0	4,987
12,058	0	149,517	4,326,365

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (料)

(項) 1 国民健康保険税 (料)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税 (料)	千円 788,783	千円 880,416	千円 △91,633
2 退職被保険者等国民健康保険税 (料)	3	367	△364
計	788,786	880,783	△91,997

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 300	千円 300	千円 0
計	300	300	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 1 国民健康保険税 (料) 2 一部負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年度分	千円 531,680	医療給付費分現年度分	千円 531,680
2 医療給付費分滞納繰越分	12,216	医療給付費分滞納繰越分	12,216
3 介護納付金分現年度分	50,700	介護納付金分現年度分	50,700
4 介護納付金分滞納繰越分	2,064	介護納付金分滞納繰越分	2,064
5 後期高齢者支援金等分現年度分	187,603	後期高齢者支援金等分現年度分	187,603
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	4,520	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	4,520
2 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
4 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1	一部負担金現年度分	千円 1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 300	督促手数料	千円 300

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度分	千円 1	療養給付費等負担金過年度分	千円 1

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金・補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	千円 3,304,434	千円 3,477,321	千円 △172,887
計	3,304,434	3,477,321	△172,887

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 393,021	千円 285,577	千円 107,444
計	393,021	285,577	107,444

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1,000	千円 100,000	千円 △99,000
計	1,000	100,000	△99,000

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0

(款) 5 県支出金 6 繰入金 7 繰越金 8 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 3,200,000	普通交付金	千円 3,200,000
2 特別交付金	104,434	特別交付金	37,597
		保険者努力支援分	19,020
		都道府県繰入金 2 号分	35,758
		特定健診等負担金	12,059

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 82,465	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 82,465
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,820	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	60,820
3 職員給与費等繰入金	90,014	職員給与費等繰入金	90,014
4 出産育児一時金等繰入金	10,080	出産育児一時金等繰入金	10,080
5 財政安定化支援事業繰入金	15,219	財政安定化支援事業繰入金	15,219
6 保健事業費繰入金	49,423	保健事業費繰入金	49,423
7 その他一般会計繰入金	85,000	その他一般会計繰入金	85,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 1	一般被保険者第三者納付金	千円 1
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	2	返納金	1

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	389	402	△13
計	395	408	△13

(款) 8 諸収入
(項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 諸収入

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	徴収金	千円 1
1 退職被保険者等返納金	2	返納金	1
		徴収金	1
1 雑入	389	雑入	1
		過年度貸付過誤納精算金	1
		指定公費受入金	387

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特定健康診査等受託料	千円 1	特定健康診査等受託料	千円 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 74,842	千円 69,225	千円 5,617	千円 0	千円 0	千円 74,842	千円 0
2 連合会負担金	1,789	1,816	△27	0	0	1,789	0
計	76,631	71,041	5,590	0	0	76,631	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 10,638	千円 10,404	千円 234	千円 0	千円 0	千円 5,638	千円 5,000
計	10,638	10,404	234	0	0	5,638	5,000

(款) 1 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	28,136	■国民健康保険の充実	17,850
3 職 員 手 当 等	20,564	□国民健康保険事務	17,850
4 共 済 費	8,292	旅費	23
8 旅 費	23	需用費	1,146
10 需 用 費	1,146	役務費	11,312
11 役 務 費	11,312	委託料	5,169
12 委 託 料	5,169	負担金補助及び交付金	200
18 負担金補助及 び 交 付 金	200	負担金（単独）	200
		国保オンライン運営負担金	200
		■人事行政事務	56,992
		□職員人件費	56,992
		給料	28,136
		職員手当等	20,564
		共済費	8,292
18 負担金補助及 び 交 付 金	1,789	■国民健康保険の充実	1,789
		□連合会負担金事業	1,789
		負担金補助及び交付金	1,789
		負担金（単独）	1,789
		一般・保健事業等負担金	1,789

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	1,859	■国民健康保険の充実	10,638
8 旅 費	98	□国保税賦課徴収事務	10,638
10 需 用 費	149	報酬	1,859
11 役 務 費	3,146	旅費	98
13 使用料及び賃 借 料	186	需用費	149
		役務費	3,146
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	5,200	使用料及び賃借料	186
		償還金、利子及び割引料	5,200

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療養費等	千円 2,843,917	千円 3,009,529	千円 △165,612	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,843,917
計	2,843,917	3,009,529	△165,612	0	0	0	2,843,917

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費等	千円 320,810	千円 393,610	千円 △72,800	千円 0	千円 0	千円 0	千円 320,810

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 175	■国民健康保険の充実 □運営協議会事業 報酬	千円 175 175 175

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 9,379	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 2,843,917
18 負担金補助及 び 交 付 金	2,834,438	□療養費給付事業 負担金補助及び交付金	2,834,538 2,834,438
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	100	負担金（単独） 一般被保険者療養給付費 退職被保険者等療養給付費 一般被保険者療養費 退職被保険者等療養費 一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費 指定公費支払金事務 償還金、利子及び割引料 □レセプト点検事業（保険年金） 役務費	2,834,438 2,809,984 100 23,704 100 100 50 400 100 9,379 9,379

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 320,810	■国民健康保険医療費の適切な給付 □高額療養費等給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 一般被保険者高額療養費 退職被保険者等高額療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	千円 320,810 320,810 320,810 320,810 320,000 100 700

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	320,810	393,610	△72,800	0	0	0	320,810

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千円 15,128	千円 15,128	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,080	千円 5,048
計	15,128	15,128	0	0	0	10,080	5,048

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 3,600	千円 3,600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,600
計	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費納付金	千円 1,138,002	千円 1,162,002	千円 △24,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,138,002

(款) 2 保険給付費 3 国民健康保険事業費納付金

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円 退職被保険者高額介護合算療養費 10

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	千円 8	千円 ■国民健康保険医療費の適切な給付 15,128
18 負担金補助及 び 交 付 金	15,120	□出産育児一時金支給事業 15,128 役務費 8 負担金補助及び交付金 15,120 負担金（単独） 15,120 出産育児一時金支給負担金 15,120

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 3,600	千円 ■国民健康保険医療費の適切な給付 3,600 □葬祭費支給事業 3,600 負担金補助及び交付金 3,600 負担金（単独） 3,600 葬祭費支給負担金 3,600

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び 交 付 金	千円 1,138,002	千円 ■国民健康保険の充実 1,138,002 □国民健康保険事業費納付金 1,138,002 負担金補助及び交付金 1,138,002 負担金（国・地方公共団体） 1,138,002 一般被保険者医療給付費分 820,000

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 国民健康保険事業費納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,138,002	1,162,002	△24,000	0	0	0	1,138,002

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金拠出金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 3,020	千円 3,029	千円 △9	千円 0	千円 0	千円 3,020	千円 0
2 特定健康診査事業費	70,045	50,075	19,970	12,058	0	53,973	4,014

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

4 財政安定化基金拠出金

5 保健事業費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		退職被保険者等医療給付費分 1
		一般被保険者後期高齢者支援金等分 250,000
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
		介護納付金分 68,000

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 1	千円 1
		■国民健康保険の充実 1
		□財政安定化基金拠出金 1
		負担金補助及び交付金 1
		負担金（国・地方公共団体） 1
		財政安定化基金拠出金 1

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	千円 2,078	千円 2,141
8 旅 費	63	■国民健康保険の充実 2,141
11 役 務 費	614	□レセプト点検事業（職員） 2,141
12 委 託 料	265	報酬 2,078
		旅費 63
		■国民健康保険による健康維持の推進 879
		□保健衛生普及事業 879
		役務費 614
		委託料 265
7 報 償 費	4,550	■国民健康保険による健康維持の推進 70,045
10 需 用 費	183	□特定健康診査事業 70,045
11 役 務 費	1,245	報償費 4,550
12 委 託 料	64,066	需用費 183
22 償還金、利子及び割引料	1	役務費 1,245
		委託料 64,066
		償還金、利子及び割引料 1

(款) 5 保健事業費
(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 特定保健指導事業費	千円 386	千円 386	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 386
計	73,451	53,490	19,961	12,058	0	56,993	4,400

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 100	千円 0	千円 100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 100
△ 国庫支出金返還金	0	14,913	△14,913	0	0	0	0
計	100	14,913	△14,813	0	0	0	100

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 4,987	千円 10,000	千円 △5,013	千円 0	千円 0	千円 0	千円 4,987
計	4,987	10,000	△5,013	0	0	0	4,987

(款) 5 保健事業費 6 公債費 7 諸支出金 8 予備費

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	千円 276	■国民健康保険による健康維持の推進	千円 386
11 役 務 費	110	□特定保健指導事業 需用費 役務費	386 276 110

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	千円 500	■国民健康保険の充実 □国民健康保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 500 500 500

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	千円 100	■国民健康保険の充実 □療養給付費等負担金返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 100 100 100
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 4,987	予備費	千円 4,987

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	委員等	12	175	0	175	0	175	
前年度	委員等	12	175	0	175	0	175	
比 較	委員等	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 7	3,937	28,136	20,144	52,217	8,292	60,509	
前 年 度	(2) 6	3,954	21,651	16,832	42,437	6,582	49,019	
比 較	(0) 1	△ 17	6,485	3,312	9,780	1,710	11,490	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	678	422	615	0	1,440	0	0
	前 年 度	300	965	418	0	1,800	0	0
	比 較	378	△ 543	197	0	△ 360	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	0	540	6,604	4,921	0	4,924	
	前 年 度	0	540	5,177	3,784	0	3,848	
	比 較	0	0	1,427	1,137	0	1,076	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	6,485	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	403 昇給	
		その他の増減分	6,082 職員異動等によるもの	
職員手当	3,312	制度改正に伴う増減分	△ 125 期末手当0.05月引下げ	
		その他の増減分	3,437 職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年 1月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,214
	平均給与月額 (円)	358,447
	平均年齢 (歳)	41.3
令和2年 1月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,240
	平均給与月額 (円)	352,870
	平均年齢 (歳)	39.6

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	14.3
	5級	2	28.6
	4級	1	14.3
	3級	1	14.3
	2級	2	28.6
	1級		0.0
	計	7	100.0
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	1	20.0
	3級		0.0
	2級	2	40.0
	1級		0.0
	計	5	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基 準 と な る 職 務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基 準 と な る 職 務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ．定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ．地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～ 5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	令和2年度	千円 0

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令和3年度～令和5年度	千円 12,000	千円 8,000	千円	千円	千円 4,000

令和 3 年度

後期高齢者医療特別会計予算

令和３年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

令和３年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，０２６，７８８千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和３年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 427,642
	1 後期高齢者医療保険料	427,642
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		597,394
	1 一般会計繰入金	597,394
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		702
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	700
歳 入	合 計	1,026,788

歳出

款	項	金 額
1 総務費		千円 24,952
	1 総務管理費	21,981
	2 徴収費	2,971
2 後期高齢者医療広域連合納付金		999,836
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	999,836
3 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,026,788

令和 3 年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	427,642	440,417	△12,775
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	597,394	585,708	11,686
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	702	702	0
歳入合計	1,026,788	1,027,877	△1,089

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	24,952	23,693	1,259
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	999,836	1,002,184	△2,348
3 諸支出金	1,000	1,000	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,026,788	1,027,877	△1,089

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	24,951	1
0	0	999,835	1
0	0	0	1,000
0	0	1,000	0
0	0	1,025,786	1,002

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	千円 318,481	千円 328,062	千円 △9,581
2 普通徴収保険料	109,161	112,355	△3,194
計	427,642	440,417	△12,775

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 50	千円 50	千円 0
計	50	50	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	千円 52,446	千円 50,969	千円 1,477
2 保険基盤安定繰入金	88,953	89,231	△278
3 療養給付費負担金	455,995	445,508	10,487
計	597,394	585,708	11,686

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 318,481	特別徴収保険料現年度分	千円 318,481
1 現年度分	106,161	普通徴収保険料現年度分	106,161
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 50	督促手数料	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 52,446	事務費繰入金	千円 52,446
1 保険基盤安定繰入金	88,953	保険基盤安定繰入金	88,953
1 療養給付費負担金	455,995	療養給付費負担金	455,995

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 700	千円 700	千円 0
計	700	700	0

(款) 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	700	保険料還付金原資受入金	650
		保険料還付加算金原資受入金	50

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 21,981	千円 20,781	千円 1,200	千円 0	千円 0	千円 21,981	千円 0
計	21,981	20,781	1,200	0	0	21,981	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 2,971	千円 2,912	千円 59	千円 0	千円 0	千円 2,970	千円 1
計	2,971	2,912	59	0	0	2,970	1

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 999,836	千円 1,002,184	千円 △2,348	千円 0	千円 0	千円 999,835	千円 1
計	999,836	1,002,184	△2,348	0	0	999,835	1

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	9,552	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	2,599
3 職 員 手 当 等	6,954	□後期高齢者医療事業	2,599
4 共 済 費	2,876	旅費	6
8 旅 費	6	需用費	33
10 需 用 費	33	役務費	111
11 役 務 費	111	委託料	2,449
12 委 託 料	2,449	■人事行政事務	19,382
		□職員人件費	19,382
		給料	9,552
		職員手当等	6,954
		共済費	2,876

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	53	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	2,971
11 役 務 費	810	□後期高齢者医療賦課徴収事務	2,971
12 委 託 料	1,408	需用費	53
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	700	役務費	810
		委託料	1,408
		償還金、利子及び割引料	700

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及 び 交 付 金	999,836	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	999,836
		□後期高齢者医療制度運営事業	999,836
		負担金補助及び交付金	999,836
		負担金（単独）	999,836
		後期高齢者医療制度運営事業負担金	999,836

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 1,000	■繰出金 □後期高齢者医療制度事業（事務） 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 1,000	予備費	千円 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	9,552	6,834	16,386	2,876	19,262	
前 年 度	2	0	8,869	6,436	15,305	2,701	18,006	
比 較	0	0	683	398	1,081	175	1,256	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	120	324	493	0	288	0	0
	前 年 度	120	324	455	0	360	0	0
	比 較	0	0	38	0	△ 72	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	0	0	2,256	1,681	0	1,672	
	前 年 度	0	0	2,094	1,531	0	1,552	
	比 較	0	0	162	150	0	120	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	683	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	46	昇給	
		その他の増減分	637	職員異動等によるもの	
職員手当	398	制度改正に伴う増減分	△ 43	期末手当0.05月引下げ	
		その他の増減分	441	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年 1月 1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	388,550
	平 均 給 与 月 額 (円)	463,390
	平 均 年 齢 (歳)	48.0
令和2年 1月 1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	362,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	436,640
	平 均 年 齢 (歳)	45.5

イ．初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ．級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	2	100.0
	4 級		0.0
	3 級		0.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	2	100.0
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	1	50.0
	4 級		0.0
	3 級	1	50.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	2	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基 準 と な る 職 務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基 準 と な る 職 務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ．昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ．期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ．定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ．地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率（％）	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率（％）	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～ 5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

令和 3 年度

介護保険特別会計予算

令和３年度いなべ市介護保険特別会計予算

令和３年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４，１２７，０１８千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条 地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した報酬、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（２）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（預金債権と地方債債務の相殺）

第４条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

令和３年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金 額
1 保険料		千円 937,848
	1 介護保険料	937,848
2 分担金及び負担金		4,932
	1 分担金	4,880
	2 負担金	52
3 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
4 国庫支出金		883,637
	1 国庫負担金	666,001
	2 国庫補助金	217,636
5 支払基金交付金		1,033,995
	1 支払基金交付金	1,033,995
6 県支出金		577,511
	1 県負担金	536,501
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	41,008
7 財産収入		12
	1 財産運用収入	12
8 繰入金		679,039
	1 一般会計繰入金	679,039
9 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
10 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	3
歳 入	合 計	4,127,018

歳出

款	項	金 額
1 総務費		千円 140,717
	1 総務管理費	94,095
	2 徴収費	8,006
	3 介護認定審査会費	38,616
2 保険給付費		3,700,000
	1 介護サービス等諸費	3,454,265
	2 介護予防サービス等諸費	47,284
	3 高額介護サービス等費	66,173
	4 高額医療合算介護サービス等費	12,001
	5 特定入所者介護サービス等費	117,838
	6 その他諸費	2,439
3 地域支援事業費		275,882
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	46,818
	2 一般介護予防事業費	94,840
	3 包括的支援事業・任意事業費	134,162
	4 その他諸費	62
4 基金積立金		12
	1 基金積立金	12
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		7
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	6
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	4,127,018

令和 3 年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	937,848	888,201	49,647
2 分担金及び負担金	4,932	7,072	△2,140
3 使用料及び手数料	40	1	39
4 国庫支出金	883,637	986,483	△102,846
5 支払基金交付金	1,033,995	1,012,012	21,983
6 県支出金	577,511	492,915	84,596
7 財産収入	12	12	0
8 繰入金	679,039	657,652	21,387
9 繰越金	10,000	10,500	△500
10 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	4,127,018	4,054,852	72,166

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	140,717	130,049	10,668
2 保険給付費	3,700,000	3,608,400	91,600
3 地域支援事業費	275,882	295,985	△20,103
4 基金積立金	12	12	0
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	7	10,006	△9,999
7 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	4,127,018	4,054,852	72,166

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
2,420	0	136,911	1,386
1,335,700	0	1,461,500	902,800
123,019	0	93,418	59,445
0	0	0	12
0	0	358	42
0	0	0	7
0	0	0	10,000
1,461,139	0	1,692,187	973,692

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 937,848	千円 888,201	千円 49,647
計	937,848	888,201	49,647

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 認定審査会分担金	千円 4,880	千円 7,020	千円 △2,140
計	4,880	7,020	△2,140

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 52	千円 52	千円 0
計	52	52	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 40	千円 1	千円 39
計	40	1	39

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 666,001	千円 721,681	千円 △55,680
計	666,001	721,681	△55,680

(款) 1 保険料 2 分担金及び負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 880,285	現年度分特別徴収保険料	千円 880,285
2 現年度分普通徴収保険料	56,188	現年度分普通徴収保険料	56,188
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,375	滞納繰越分普通徴収保険料	1,375

節		説	明
区 分	金 額		
1 員弁地区認定審査会分担金	千円 4,880	員弁地区認定審査会分担金	千円 4,880

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防・生活支援サービス負担金	千円 52	訪問型サービス負担金	千円 42
		生活支援サービス負担金	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 40	督促手数料	千円 40

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 666,000	介護給付費負担金現年度分	千円 666,000
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 133,201	千円 180,421	千円 △47,220
2 地域支援事業交付金	75,535	76,732	△1,197
3 地域支援事業調整交付金	6,480	6,989	△509
4 介護保険事業費補助金	2,420	660	1,760
計	217,636	264,802	△47,166

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 999,001	千円 974,269	千円 24,732
2 地域支援事業支援交付金	34,994	37,743	△2,749
計	1,033,995	1,012,012	21,983

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 536,501	千円 451,051	千円 85,450
計	536,501	451,051	85,450

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交付金	千円 1	千円 1	千円 0

(款) 4 国庫支出金

5 支払基金交付金

6 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 133,200	調整交付金現年度分	千円 133,200
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	75,533	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	25,920
		その他の地域支援事業現年度分	49,613
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分	1
		その他の地域支援事業過年度分	1
1 現年度分	6,480	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	6,480
1 現年度分	2,420	介護保険事業費補助現年度分	2,420

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 999,000	介護給付費交付金現年度分	千円 999,000
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	34,993	地域支援事業支援交付金現年度分	34,993
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 536,500	介護給付費負担金現年度分	千円 536,500
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 1	交付金	千円 1

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 貸付金	千円 1	千円 1	千円 0
計	2	2	0

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	千円 41,008	千円 41,862	千円 △854
計	41,008	41,862	△854

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	千円 12	千円 12	千円 0
計	12	12	0

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費繰入金	千円 462,501	千円 451,051	千円 11,450
2 地域支援事業繰入金	58,373	71,325	△12,952
3 低所得者保険料軽減繰入金	25,775	14,417	11,358
4 事務費繰入金	132,390	120,859	11,531
計	679,039	657,652	21,387

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1 貸付金	千円 1	貸付金 千円 1

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 41,006	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 千円 16,200 その他の地域支援事業現年度分 24,806
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 1 その他の地域支援事業過年度分 1

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 12	基金預金利子 千円 12

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 462,500	介護給付費繰入金現年度分 千円 462,500
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分 1
1 現年度分	58,373	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 28,268 その他の地域支援事業現年度分 30,105
1 現年度分	25,774	低所得者保険料軽減繰入金現年度分 25,774
2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分 1
1 現年度分	132,389	事務費繰入金現年度分 132,389
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分 1

(款) 9 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	千円 10,000	千円 10,500	千円 △500
計	10,000	10,500	△500

(款) 10 諸収入
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 10 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	1	1	0
計	3	3	0

(款) 9 繰越金 10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 10,000	前年度繰越金	千円 10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 第 1 号被保険者延滞金	千円 1	第 1 号被保険者延滞金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	第三者納付金	千円 1
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	調査・認定委託料及び主治医意見書作成料	1

3 歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 94,095	千円 75,275	千円 18,820	千円 2,420	千円 0	千円 91,675	千円 0
計	94,095	75,275	18,820	2,420	0	91,675	0

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 8,006	千円 8,099	千円 △93	千円 0	千円 0	千円 6,620	千円 1,386
計	8,006	8,099	△93	0	0	6,620	1,386

(款) 1 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	4,275	■予防重視型サービスの充実	7,108
2 給 料	39,834	□介護保険事業	7,108
3 職 員 手 当 等	27,422	報酬	4,275
4 共 済 費	11,657	旅費	297
8 旅 費	297	需用費	995
10 需 用 費	995	役務費	1,407
11 役 務 費	1,407	使用料及び賃借料	129
12 委 託 料	8,074	負担金補助及び交付金	4
13 使用料及び賃借料	129	負担金（単独）	4
18 負担金補助及び交付金	4	北勢(10市町)地区福祉有償運送運営協議会負担金	4
22 償還金、利子及び割引料	1	償還金、利子及び割引料	1
		■人事行政事務	78,913
		□職員人件費	78,913
		給料	39,834
		職員手当等	27,422
		共済費	11,657
		■地域情報化の推進	8,074
		□住民情報処理システム保守事業	8,074
		委託料	8,074

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需 用 費	398	■予防重視型サービスの充実	8,006
11 役 務 費	2,238	□介護保険賦課徴収事務	8,006
12 委 託 料	3,984	需用費	398
22 償還金、利子及び割引料	1,386	役務費	2,238
		委託料	3,984
		償還金、利子及び割引料	1,386

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 24,789	千円 26,889	千円 △2,100	千円 0	千円 0	千円 24,789	千円 0
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	13,827	19,786	△5,959	0	0	13,827	0
計	38,616	46,675	△8,059	0	0	38,616	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス給付 費	千円 3,454,265	千円 3,365,104	千円 89,161	千円 1,246,990	千円 0	千円 1,364,435	千円 842,840
計	3,454,265	3,365,104	89,161	1,246,990	0	1,364,435	842,840

(款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	10,030	■ 予防重視型サービスの充実	24,789
8 旅 費	190	□ 介護認定調査事業	24,789
10 需 用 費	177	報酬	10,030
11 役 務 費	11,309	旅費	190
12 委 託 料	3,080	需用費	177
13 使用料及び賃借料	3	役務費	11,309
		委託料	3,080
		使用料及び賃借料	3
1 報 酬	11,781	■ 予防重視型サービスの充実	12,850
4 共 済 費	408	□ 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	12,850
8 旅 費	87	報酬	11,781
10 需 用 費	497	共済費	408
11 役 務 費	77	旅費	87
12 委 託 料	977	需用費	497
		役務費	77
		■ 地域情報化の推進	977
		□ 認定審査会情報システム保守事業	977
		委託料	977

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	3,454,265	■ 予防重視型サービスの充実	3,454,265
		□ 介護サービス給付事業	3,454,265
		負担金補助及び交付金	3,454,265
		負担金（単独）	3,454,265
		居宅介護サービス給付費	1,079,360
		特例居宅介護サービス給付費	1
		地域密着型介護サービス給付費	901,024
		特例地域密着型介護サービス給付費	1
		施設介護サービス給付費	1,290,662
		特例施設介護サービス給付費	1
		居宅介護福祉用具購入費	3,500
		居宅介護住宅改修費	8,000
		居宅介護サービス計画給付費	171,715
		特例居宅介護サービス計画給付費	1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス 給付費	千円 47,284	千円 52,303	千円 △5,019	千円 17,069	千円 0	千円 18,677	千円 11,538
計	47,284	52,303	△5,019	17,069	0	18,677	11,538

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額介護サービス 給付費	千円 66,173	千円 68,430	千円 △2,257	千円 23,888	千円 0	千円 26,139	千円 16,146
計	66,173	68,430	△2,257	23,888	0	26,139	16,146

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護 サービス給付費	千円 12,001	千円 10,501	千円 1,500	千円 4,332	千円 0	千円 4,740	千円 2,929

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 47,284	■予防重視型サービスの充実 □介護予防サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 介護予防サービス給付費 特例介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 特例地域密着型介護予防サービス給 付費 介護予防福祉用具購入費 介護予防住宅改修費 介護予防サービス計画給付費 特例介護予防サービス計画給付費	千円 47,284 47,284 47,284 47,284 35,730 1 500 1 1,000 5,000 5,051 1

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 66,173	■予防重視型サービスの充実 □高額介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 高額介護サービス費 高額介護予防サービス費	千円 66,173 66,173 66,173 66,173 66,123 50

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 12,001	■予防重視型サービスの充実 □高額医療合算介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 高額医療合算介護サービス費	千円 12,001 12,001 12,001 12,001 12,000

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	12,001	10,501	1,500	4,332	0	4,740	2,929

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者等介護サービス費	千円 117,838	千円 109,602	千円 8,236	千円 42,540	千円 0	千円 46,546	千円 28,752
計	117,838	109,602	8,236	42,540	0	46,546	28,752

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 2,439	千円 2,460	千円 △21	千円 881	千円 0	千円 963	千円 595
計	2,439	2,460	△21	881	0	963	595

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千円 41,538	千円 41,037	千円 501	千円 14,244	千円 0	千円 18,591	千円 8,703

(款) 2 保険給付費 3 地域支援事業費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		高額医療合算介護予防サービス費 1

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 117,838	千円 117,838
		■ 予防重視型サービスの充実 117,838
		□ 特定入所者等介護サービス事業 117,838
		負担金補助及び交付金 117,838
		負担金（単独） 117,838
		特定入所者介護サービス費 117,786
		特例特定入所者介護サービス費 1
		特定入所者介護予防サービス費 50
		特例特定入所者介護予防サービス費 1

節		説 明
区 分	金 額	
11 役 務 費	千円 2,439	千円 2,439
		■ 予防重視型サービスの充実 2,439
		□ 介護保険審査支払事業 2,439
		役務費 2,439

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	千円 634	千円 41,538
12 委 託 料	23,179	□ 訪問型サービス事業 3,156
18 負担金補助及び交付金	17,725	報償費 634
		委託料 216
		負担金補助及び交付金 2,306

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防マネジメント事業費	5,280	7,147	△1,867	1,810	0	2,357	1,113
計	46,818	48,184	△1,366	16,054	0	20,948	9,816

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 94,840	千円 97,463	千円 △2,623	千円 32,526	千円 0	千円 42,338	千円 19,976

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金（単独）	2,206
		訪問型サービス事業負担金	2,206
		補助金	100
		住民主体の訪問型サービス補助金	100
		□通所型サービス事業	38,233
		委託料	22,864
		負担金補助及び交付金	15,369
		負担金（単独）	15,269
		通所型サービス事業負担金	15,269
		補助金	100
		住民主体の通所型サービス補助金	100
		□生活支援サービス事業	99
		委託料	99
		□高額介護予防サービス費相当事業	50
		負担金補助及び交付金	50
		負担金（単独）	50
		負担金（単独）	50
1 報 酬	1,464	■ 予防重視型サービスの充実	5,280
8 旅 費	50	□ 介護予防ケアマネジメント事業	5,280
11 役 務 費	30	報酬	1,464
12 委 託 料	1,444	旅費	50
18 負担金補助及び交付金	2,292	役務費	30
		委託料	1,444
		負担金補助及び交付金	2,292
		負担金（単独）	2,292
		総合事業利用者に係るケアプラン作成負担金	2,292

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,643	■ 高齢者の元気づくりの推進	84,716
3 職 員 手 当 等	4,000	□ 介護予防推進事業	84,716
4 共 済 費	1,481	報償費	50
7 報 償 費	50	旅費	320
8 旅 費	320	需用費	70
10 需 用 費	70	役務費	1,913

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	94,840	97,463	△2,623	32,526	0	42,338	19,976

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総合相談事業費	千円 7,368	千円 22,888	千円 △15,520	千円 4,086	千円 0	千円 1,653	千円 1,629
2 地域包括支援センター運営事業費	78,403	77,692	711	43,492	0	17,595	17,316
3 在宅医療・介護連携推進事業	5,576	5,872	△296	3,093	0	1,251	1,232
4 生活支援体制整備事業	21,631	22,246	△615	11,998	0	4,853	4,780

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 1,913	委託料	千円 82,335
12 委 託 料	82,335	負担金補助及び交付金	28
18 負担金補助及 び 交 付 金	28	負担金（単独）	28
		日本公衆衛生学会総会参加費	24
		シンポジウム参加負担金	4
		■人事行政事務	10,124
		□職員人件費	10,124
		給料	4,643
		職員手当等	4,000
		共済費	1,481

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 3,905	■人事行政事務	千円 7,368
3 職 員 手 当 等	2,462	□職員人件費	7,368
4 共 済 費	1,001	給料	3,905
		職員手当等	2,462
		共済費	1,001
7 報 償 費	105	■高齢者の包括的な支援の充実	78,403
10 需 用 費	5	□地域包括支援センター運営事業	78,403
11 役 務 費	2	報償費	105
12 委 託 料	78,291	需用費	5
		役務費	2
		委託料	78,291
1 報 酬	4,328	■高齢者の包括的な支援の充実	5,576
7 報 償 費	495	□在宅医療・介護連携推進事業	5,576
8 旅 費	204	報酬	4,328
10 需 用 費	478	報償費	495
11 役 務 費	57	旅費	204
18 負担金補助及 び 交 付 金	14	需用費	478
		役務費	57
		負担金補助及び交付金	14
		負担金（単独）	14
		日本在宅医療連合学会参加負担金	14
7 報 償 費	105	■高齢者の包括的な支援の充実	21,631
8 旅 費	88	□生活支援体制整備事業	21,631

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 介護給付費等費用 適正化事業費	1,526	1,512	14	846	0	342	338
6 認知症総合支援事業費	19,658	20,066	△408	10,904	0	4,411	4,343
計	134,162	150,276	△16,114	74,419	0	30,105	29,638

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 62	千円 62	千円 0	千円 20	千円 0	千円 27	千円 15
計	62	62	0	20	0	27	15

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
10 需 用 費	千円 250	報償費	千円 105
11 役 務 費	2	旅費	88
12 委 託 料	20,914	需用費	250
13 使用料及び賃借料	272	役務費	2
		委託料	20,914
		使用料及び賃借料	272
7 報 償 費	42	■予防重視型サービスの充実	1,526
11 役 務 費	646	□介護給付費等費用適正化事業	1,526
12 委 託 料	838	報償費	42
		役務費	646
		委託料	838
1 報 酬	2,055	■高齢者の包括的な支援の充実	10,195
2 給 料	4,535	□認知症総合支援事業	10,195
3 職 員 手 当 等	3,478	報酬	2,055
4 共 済 費	1,450	報償費	146
7 報 償 費	146	旅費	488
8 旅 費	488	需用費	391
10 需 用 費	391	役務費	43
11 役 務 費	43	委託料	7,072
12 委 託 料	7,072	■人事行政事務	9,463
		□職員人件費	9,463
		給料	4,535
		職員手当等	3,478
		共済費	1,450

節		説	明
区 分	金 額		
11 役 務 費	千円 62	■予防重視型サービスの充実	千円 62
		□地域支援事業審査支払事業	62
		役務費	62

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 12	千円 12	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 12
計	12	12	0	0	0	0	12

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 400	千円 400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 358	千円 42
計	400	400	0	0	0	358	42

(款) 6 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1	千円 10,000	千円 △9,999	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
計	1	10,000	△9,999	0	0	0	1

(款) 6 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金	千円 6	千円 6	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6
計	6	6	0	0	0	0	6

節		説	明
区 分	金 額		
24 積 立 金	千円 12	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護給付費準備基金管理事務 積立金	千円 12 12 12

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	千円 400	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 400 400 400

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰 出 金	千円 1	■ 繰出金 □ 介護保険会計精算事業 繰出金	千円 1 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及 び 割 引 料	千円 6	■ 予防重視型サービスの充実 □ 介護給付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料 □ 地域支援事業交付金過年度分返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 6 1 1 5 5

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円 10,000	予備費 千円 10,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	委員等	5	9,643	0	0	9,643	0	9,643	
前年度	委員等	5	9,135	0	0	9,135	0	9,135	
比 較	委員等	0	508	0	0	508	0	508	

2. 一般職

(1) 総括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		(12) 14	24,290	52,917	36,882	114,089	15,589	129,678	
前 年 度		(13) 13	27,124	50,188	33,252	110,564	14,212	124,776	
比 較		(△ 1) 1	△ 2,834	2,729	3,630	3,525	1,377	4,902	

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,500	422	851	0	2,753	0	0
	前 年 度	1,020	437	844	0	3,442	0	0
	比 較	480	△ 15	7	0	△ 689	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	0	540	12,351	9,203	0	9,262	
	前 年 度	0	540	10,459	7,644	0	8,866	
	比 較	0	0	1,892	1,559	0	396	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,729	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	454	昇給	
		その他の増減分	2,275	職員異動等によるもの	
職員手当	3,630	制度改正に伴う増減分	△ 170	期末手当0.05月引下げ	
		その他の増減分	3,800	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年 1月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,822
	平均給与月額 (円)	390,014
	平均年齢 (歳)	42.0
令和2年 1月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	319,862
	平均給与月額 (円)	359,150
	平均年齢 (歳)	40.3

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	2	15.4
	5級	2	15.4
	4級	2	15.4
	3級	3	23.1
	2級	3	23.1
	1級	1	7.7
	計	13	100.0
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	8.3
	5級	2	16.7
	4級	3	25.0
	3級	3	25.0
	2級	3	25.0
	1級		0.0
	計	12	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基 準 と な る 職 務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基 準 と な る 職 務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	14
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	13
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.250	2.250	4.500	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	3級 5%	
	2.225	2.225	4.450	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～45%	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数(人)	14
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の 2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円 に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

令和 3 年度

水道事業会計予算

令和3年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第4表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,282千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、241,995千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、12,737千円と定める。

令和3年2月18日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	1 6 , 9 0 0 件
年 間 総 給 水 量	5 , 4 0 0 , 0 0 0 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	1 4 , 7 9 4 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	9 5 3 , 1 0 0 千円

第2表 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予定額
1 水 道 事 業 収 益		千円 1 , 0 6 2 , 1 3 4
	1 営 業 収 益	9 2 0 , 0 1 9
	2 営 業 外 収 益	1 4 2 , 1 1 5

支 出

款	項	予定額
1 水 道 事 業 費 用		千円 1 , 0 1 6 , 1 6 0
	1 営 業 費 用	9 0 1 , 1 0 2
	2 営 業 外 費 用	1 0 9 , 0 5 8
	3 特 別 損 失	3 , 0 0 0
	4 予 備 費	3 , 0 0 0

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 877,282
	1 企業債	635,000
	2 出資金	221,102
	3 負担金	500
	4 加入金	20,680

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,315,110
	1 建設改良費	985,751
	2 企業債償還金	326,359
	3 予備費	3,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額437,828千円は、消費税資本的収支調整額87,734千円及び過年度分損益勘定留保資金350,094千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 635,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和 3 年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和３年度いなべ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	871,184	840,390	30,794
2 その他営業収益	1,405	1,456	△ 51
3 他会計負担金	47,430	46,300	1,130
計	920,019	888,146	31,873

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	906	959	△ 53
2 他会計補助金	15,893	18,514	△ 2,621
3 受託工事負担金	6,120	25,420	△ 19,300
4 消費税還付金	3,000	0	3,000
5 長期前受金戻入	116,195	117,519	△ 1,324
6 雑収益	1	1	0
計	142,115	162,413	△ 20,298

(款) 1 水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	871,184	現年分水道料金	871,184
1 材料売却収益	1,371	材料売却収益	1,371
2 手数料	34	給水装置工事事業者指定手数料	20
		証明手数料等	14
1 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金	2,000
2 下水道業務委託負担金	45,430	公共下水道事業分	40,842
		農業集落排水事業分	4,588

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	906	定期預金利息	906
1 他会計補助金	15,893	企業債償還利息補助金	15,893
1 工事負担金	6,120	消火栓工事負担金	3,000
		公共下水道事業に伴う配水管移設工事事務負担金	120
		公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金	3,000
1 消費税還付金	3,000	消費税還付金	3,000
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	685	受贈財産評価額長期前受金戻入	685
2 工事負担金長期前受金戻入	28,495	工事負担金長期前受金戻入	28,495
3 他会計補助金長期前受金戻入	1,924	他会計補助金長期前受金戻入	1,924
4 他会計負担金長期前受金戻入	6,855	他会計負担金長期前受金戻入	6,855
5 国庫補助金長期前受金戻入	43,277	国庫補助金長期前受金戻入	43,277
6 加入金長期前受金戻入	22,279	加入金長期前受金戻入	22,279
7 その他資本剰余金長期前受金戻入	12,680	その他資本剰余金長期前受金戻入	12,680
1 その他雑収益	1	雑収益	1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 126,570	千円 129,182	千円 △ 2,612
2 配水及び給水費	78,307	73,113	5,194
3 総係費	162,135	148,950	13,185

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	56	■安定給水の推進	126,570
2 光熱水費	581	□原水及び浄水施設維持管理事業	126,570
3 動力費	66,000	燃料費	56
4 通信運搬費	7,062	光熱水費	581
5 委託料	41,940	動力費	66,000
6 手数料	71	通信運搬費	7,062
7 修繕費	8,000	委託料	41,940
8 薬品費	2,845	手数料	71
9 共架料	15	修繕費	8,000
		薬品費	2,845
		共架料	15
1 燃料費	207	■安定給水の推進	78,307
2 光熱水費	1,056	□配水及び給水施設維持管理事業費	78,307
3 動力費	18,480	燃料費	207
4 委託料	15,357	光熱水費	1,056
5 賃借料	175	動力費	18,480
6 修繕費	41,000	委託料	15,357
7 材料費	1,382	賃借料	175
8 保険料	650	修繕費	41,000
		材料購入	1,000
		材料出庫	382
		保険料	650
1 給料	40,257	■安定給水の推進	100
2 手当	18,374	□水道防災対策事業	100
3 賞与引当金繰入額	4,503	賃借料	100
4 法定福利費	11,341	■運営の効率化の推進	78,640
5 法定福利費引当金繰入額	964	□水道事業経営安定化事業	78,640
6 旅費	218	委託料	68,174
7 研修費	120	手数料	1,834
8 報酬	336	賃借料	132
9 報償費	20	保険料	500
10 備消耗品費	691	補償金	8,000
11 燃料費	540	■人事行政事務	75,439
12 印刷製本費	1,890	□職員人件費	75,439
13 通信運搬費	2,459	給料	40,257
14 委託料	68,174	手当	18,374
15 手数料	1,889	賞与引当金繰入額	4,503
16 賃借料	232	法定福利費	11,341
		法定福利費引当金繰入額	964

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 減価償却費	522,840	519,871	2,969
5 資産減耗費	10,100	10,100	0
6 その他営業費用	1,150	1,174	△ 24
計	901,102	882,390	18,712

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 45,812	千円 52,492	千円 △ 6,680

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
17 修繕費	300	■適正な会計管理	7,956
18 負担金	231	□会計管理事務	7,956
19 保険料	576	報酬	336
20 公課費	20	旅費	218
21 貸倒引当金繰入額	1,000	報償費	20
22 補償金	8,000	備消耗品費	691
		燃料費	540
		印刷製本費	1,890
		通信運搬費	2,459
		手数料	55
		修繕費	300
		研修費	120
		負担金	231
		保険料	76
		貸倒引当金繰入額	1,000
		公課費	20
1 有形固定資産 減価償却費	522,840	■適正な資産管理	522,840
		□資産管理事務	522,840
		有形固定資産減価償却費	522,840
1 固定資産除却費	10,000	■適正な資産管理	10,100
		□資産管理事務	10,100
2 たな卸資産減耗費	100	固定資産除却費	10,000
		たな卸資産減耗費	100
1 材料売却原価	1,150	■適正な資産管理	1,150
		□資産管理事務	1,150
		材料売却原価	1,150

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	45,812	■財政運営の充実	45,812
		□企業債償還事務	45,812
		企業債利息	45,812

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
2 受託工事費	13,100	41,800	△ 28,700
3 消費税及び地方消費税	30,000	38,753	△ 8,753
4 雑支出	20,146	8,753	11,393
計	109,058	141,798	△ 32,740

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 予備費	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 委託料	1,100	■安定給水の推進	13,100
2 工事請負費	12,000	□配水管布設事業	13,100
		委託料	1,100
		工事請負費	12,000
1 消費税	30,000	■適正な会計管理	30,000
		□会計管理事務	30,000
		消費税	30,000
1 その他雑支出	20,146	■適正な会計管理	20,146
		□会計管理事務	20,146
		その他雑支出	20,146

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 過年度損益修正損	3,000	■適正な会計管理	3,000
		□会計管理事務	3,000
		過年度損益修正損	3,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	3,000	予備費	3,000

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	635,000	152,700	482,300
計	635,000	152,700	482,300

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	221,102	108,878	112,224
計	221,102	108,878	112,224

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	500	500	0
計	500	500	0

(款) 1 資本的收入

(項) 4 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	20,680	19,030	1,650
計	20,680	19,030	1,650

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 635,000	上水道事業債	千円 635,000

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 221,102	企業債償還元金出資金 石樽北山配水池建設工事	千円 96,102 125,000

節		説	明
区分	金額		
1 工事負担金	千円 500	道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金	千円 500

節		説	明
区分	金額		
1 加入金	千円 20,680	新規加入負担金	千円 20,680

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 水道拡張費	千円 975,707	千円 390,265	千円 585,442
2 固定資産購入費	10,044	10,544	△ 500
計	985,751	400,809	584,942

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 326,359	千円 314,895	千円 11,464
計	326,359	314,895	11,464

(款) 1 資本の支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	10,344	■水道施設の整備促進	510,000
2 手当	7,750	□水道施設耐震化事業	510,000
3 法定福利費	3,413	工事請負費	510,000
4 委託料	1,100	■安定給水の推進	444,200
5 工事請負費	953,100	□施設更新事業	375,000
		工事請負費	375,000
		□配水管布設事業	69,200
		委託料	1,100
		工事請負費	68,100
		■人事行政事務	21,507
		□職員人件費	21,507
		給料	10,344
		手当	7,750
		法定福利費	3,413
1 機械及び装置購入費	10,044	■適正な資産管理	10,044
		□資産管理事務	10,044
		機械及び装置購入費	10,044

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	326,359	■適正な会計管理	326,359
		□会計管理事務	326,359
		企業債償還金	326,359

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	3,000	予備費	3,000

令和３年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和３年４月１日から令和４年３月31日まで)

間接法

(単位：円)

区分		金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	36,042,534
	2 減価償却費	522,840,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,000,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 906,000
	6 支払利息	45,812,000
	7 固定資産売却損益（△は益）	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 215,070,249
	(1) 未収金の増減額（△は益）	△ 105,142,097
	(2) 未払金の増減額（△は減少）	1,050,848
	(3) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 324,000
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	△ 4,460,000
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 116,195,000
	(10) 固定資産除却費	10,000,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小 計	389,718,285
	9 利息及び配当金の受取額	906,000
	10 利息の支払額	△ 45,812,000
	計	344,812,285
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 898,984,637
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	0
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金収入	500,000
	8 他会計補助金による収入	0
	9 他会計負担金収入	0
	10 加入金による収入	18,800,000
	計	△ 879,684,637
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	635,000,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 326,359,000
	5 他会計からの出資による収入	221,102,000
	計	529,743,000
4 資金増加額（又は減少額）		△ 5,129,352
5 資金期首残高		2,805,964,850
6 資金の期末残高		2,800,835,498

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費 引 当 金 繰 入 額	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	24	(2) 9	336	40,257	22,877	63,470	11,341	75,775
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	10,344	7,750	18,094	3,413	21,507
	合 計	24	(2) 12	336	50,601	30,627	81,564	14,754	97,282
前 年 度	損益勘定支弁職員	24	(2) 8	336	35,193	20,737	56,266	10,183	67,216
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	11,791	8,601	20,392	3,996	24,388
	合 計	24	(2) 11	336	46,984	29,338	76,658	14,179	91,604
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	5,064	2,140	7,204	1,158	8,559
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 1,447	△ 851	△ 2,298	△ 583	△ 2,881
	合 計	0	(0) 1	0	3,617	1,289	4,906	575	5,678

() 内は、外書きで短時間勤務職員を表す

職員手 当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時間外手当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	258	779	758	0	2,171	0	0
	前 年 度	258	455	695	0	2,471	0	6
	比 較	0	324	63	0	△ 300	0	△ 6
	区 分	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	期 末 手 当 引 当 金 繰 入 額 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	2,040	7,505	2,624	5,583	1,879	7,030	
	前 年 度	2,040	7,211	2,323	5,291	1,638	6,950	
	比 較	0	294	301	292	241	80	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,617	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増 加 分	421	昇給	
		その他の増 減 分	3,196	職員異動等によるもの	
職員手 当	1,289	制度改正に伴う増減分	△ 100	期末手当0.05月分引下げ	
		その他の増 減 分	1,389	職員異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	321,808
	平均給与月額 (円)	358,932
	平均年齢 (歳)	46.8
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,364
	平均給与月額 (円)	357,748
	平均年齢 (歳)	45.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	8 級		0.0
	7 級	1	8.3
	6 級	2	16.7
	5 級	3	25.0
	4 級		0.0
	3 級	2	16.7
	2 級	4	33.3
	1 級		0.0
	計	12	100.0
令和2年 1月1日 現在	8 級		0.0
	7 級	1	9.1
	6 級	2	18.2
	5 級	2	27.2
	4 級	1	0.0
	3 級	2	18.2
	2 級	3	18.2
	1 級		9.1
	計	11	100.0

(等級別基準職務表)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

(4) 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	10
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	10
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		90.9%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段（ ）内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道料金
包括業務委託	千円		千円		千円	千円
	212,880千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	平成30年度 から 令和2年度 まで	93,031	令和3年度 から令和5年 度まで	127,920千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額	127,920千円 に消費税及び 地方消費税を 加算した額

令和３年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	土地	281,988,199	
イ	建物	1,246,138,360	
	減価償却累計額	△ 490,377,805	755,760,555
ウ	構築物	15,639,252,233	
	減価償却累計額	△ 8,140,662,502	7,498,589,731
エ	機械及び装置	5,195,837,410	
	減価償却累計額	△ 3,127,652,674	2,068,184,736
オ	車両運搬具	7,918,416	
	減価償却累計額	△ 6,407,496	1,510,920
カ	工具器具及び備品	24,566,464	
	減価償却累計額	△ 23,180,757	1,385,707
キ	建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		10,607,419,848
(2)	無形固定資産		
ア	電話加入権	2,139,100	
	無形固定資産合計		2,139,100
	固定資産合計		10,609,558,948
2	流動資産		
(1)	現金預金	2,800,835,498	
(2)	未収金	455,236,342	
	貸倒引当金	△ 9,239,000	445,997,342
(3)	貯蔵品	849,983	
	流動資産合計		3,247,682,823
	資産合計		13,857,241,771

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債 2,772,070,374

(2) 引当金

ア 修繕引当金 0

固定負債合計 2,772,070,374

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債償還額 323,855,000

(2) 未払金

572,759,667

(3) 預り金

262,410

(4) 引当金

ア 賞与引当金 4,503,000

イ 法定福利費引当金 964,000

引当金合計 5,467,000

(5) その他流動負債

0

流動負債合計 902,344,077

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,507,953,642

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,011,704,113

繰延収益合計 2,496,249,529

負債合計 6,170,663,980

(単位：円)

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

7,493,724,712

資本金合計 7,493,724,712

7 剰余金

(1) 資本剰余金

0

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金 50,649,808

イ 利益積立金 15,409,912

ウ 建設改良積立金 50,000,000

エ 当年度未処分利益剰余金 36,042,534

オ 利益剰余金（使用済分） 40,750,825

利益剰余金合計 192,853,079

剰余金合計 192,853,079

資本合計 7,686,577,791

負債資本合計 13,857,241,771

令和2年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	763,990,909		
(2) その他営業収益	1,326,727		
(3) 他会計負担金	42,272,727	807,590,363	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	117,438,185		
(2) 配水及び給水費	66,662,455		
(3) 総係費	138,559,641		
(4) 減価償却費	519,871,000		
(5) 資産減耗費	10,100,000		
(6) その他営業費用	1,174,000	853,805,281	
営業損失			46,214,918
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	959,000		
(2) 他会計補助金	18,514,000		
(3) 受託工事負担金	31,290,909		
(4) 長期前受金戻入	117,519,000		
(5) 雑収益	909	168,283,818	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,510,000		
(2) 受託工事費	16,181,819		
(3) 雑支出	0	68,691,819	99,591,999
経常利益			53,377,081
5 特別利益			
過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) その他特別損失	0	2,727,273	2,727,273
当年度純利益			50,649,808

令和２年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 281,988,199

イ 建物 1,246,138,360

減価償却累計額 △ 474,692,605 771,445,755

ウ 構築物 15,236,606,786

減価償却累計額 △ 7,821,730,102 7,414,876,684

エ 機械及び装置 4,717,360,840

減価償却累計額 △ 2,949,887,074 1,767,473,766

オ 車両運搬具 7,918,416

減価償却累計額 △ 5,850,706 2,067,710

カ 工具器具及び備品 24,566,464

減価償却累計額 △ 21,143,367 3,423,097

キ 建設仮勘定 0

有形固定資産合計 10,241,275,211

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

固定資産合計 10,243,414,311

2 流動資産

(1) 現金預金 2,805,964,850

(2) 未収金 350,094,245

貸倒引当金 △ 8,239,000 341,855,245

(3) 貯蔵品 525,983

流動資産合計 3,148,346,078

資産合計 13,391,760,389

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債）		2,460,925,374	
(2) 修繕引当金		0	
固定負債合計			2,460,925,374
4 流動負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債償還額）		326,359,000	
(2) 未払金		571,708,819	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	8,472,000		
イ 法定福利費引当金	1,455,000		
引当金合計		9,927,000	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	262,410		
その他流動負債合計		262,410	
流動負債合計			908,257,229
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,488,653,642	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,895,509,113	
繰延収益合計			2,593,144,529
負債合計			5,962,327,132

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		7,272,622,712	
資本金合計			7,272,622,712
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	40,750,825		
イ 利益積立金	15,409,912		
ウ 建設改良積立金	50,000,000		
エ 未処分利益剰余金	50,649,808		
オ 利益剰余金（使用済分）	0		
利益剰余金合計		156,810,545	
剰余金合計			156,810,545
資本合計			7,429,433,257
負債資本合計			13,391,760,389

注記

I 重要な会計方針

当事業は改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 平均原価法による総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・重要なリース取引の方法 該当無し。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 838,058,089円である。

III その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、4,728,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しにより支給するものとする。

令和 3 年度

下水道事業会計予算

令和３年度いなべ市下水道事業会計予算

(総則)

第１条 令和３年度いなべ市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第２条 業務の予定量は、第１表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第３条 収益的収入及び支出の予定額は、第２表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第４条 資本的収入及び支出の予定額は、第３表のとおりと定める。

(企業債)

第５条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第４表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第６条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(１) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第７条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(１) 職員給与費 ６３，７０５ 千円

(他会計からの補助金)

第８条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１，１８７，１１７千円である。

令和３年２月１８日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
水 洗 化 戸 数	1 4, 9 0 0 件
年 間 総 排 水 量	4, 3 9 0, 0 0 0 立方米
一 日 平 均 排 水 量	1 2, 0 2 7 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	2 0 8, 6 5 0 千円

第2表 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予定額
1 下 水 道 事 業 収 益		千円 1, 8 4 0, 2 5 5
	1 営 業 収 益	5 5 6, 9 8 3
	2 営 業 外 収 益	1, 2 8 3, 2 7 2

支 出

款	項	予定額
1 下 水 道 事 業 費 用		千円 1, 7 0 4, 0 0 6
	1 営 業 費 用	1, 4 6 7, 0 8 4
	2 営 業 外 費 用	2 3 0, 9 2 2
	3 特 別 損 失	3, 0 0 0
	4 予 備 費	3, 0 0 0

第3表 資本的收入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 438,830
	1 企業債	145,500
	2 出資金	232,920
	3 負担金	30,410
	4 補助金	30,000

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 1,176,807
	1 建設改良費	258,245
	2 企業債償還金	916,562
	3 予備費	2,000

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額737,977千円は、消費税資本的収支調整額21,710千円、減債積立金177,233千円及び過年度分損益勘定留保資金539,034千円で補填する。

第4表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 145,500	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和 3 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度いなべ市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	556,534	534,939	21,595
2 その他営業収益	449	371	78
計	556,983	535,310	21,673

(款) 1 下水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計補助金	954,197	954,088	109
3 長期前受金戻入	326,463	335,805	△ 9,342
4 雑収益	611	611	0
5 消費税還付金	2,000	0	2,000
計	1,283,272	1,290,505	△ 7,233

(款) 1 下水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道使用料	556, 534	現年分下水道使用料	556, 534
1 手数料	449	督促手数料等	449

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1	1 定期預金利息	1
1 他会計補助金	954, 197	他会計補助金	954, 197
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	498	受贈財産評価額長期前受金戻入	498
2 受益者負担金 長期前受金戻入	67, 367	受益者負担金長期前受金戻入	67, 367
3 工事負担金 長期前受金戻入	135	工事負担金長期前受金戻入	135
4 国庫補助金 長期前受金戻入	187, 088	国庫補助金長期前受金戻入	187, 088
5 県費補助金 長期前受金戻入	71, 375	県費補助金長期前受金戻入	71, 375
1 その他雑収益	611	県費補助金 雑収益	609 2
1 消費税還付金	2, 000	消費税還付金	2, 000

支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 管渠費	千円 113,020	千円 120,527	千円 △ 7,507
2 処理場費	99,030	96,322	2,708
3 総係費	93,512	92,108	1,404

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 燃料費	34	■下水道施設の適正管理と体制の構築	113,020
2 光熱水費	12	□下水道施設維持管理事業	113,020
3 通信運搬費	9,157	燃料費	34
4 委託料	47,199	光熱水費	12
5 賃借料	500	通信運搬費	9,157
6 修繕費	30,900	委託料	47,199
7 動力費	25,080	賃借料	500
8 材料費	138	修繕費	30,900
		動力費	25,080
		材料費	138
1 燃料費	15	■下水道施設の適正管理と体制の構築	99,030
2 光熱水費	107	□下水道施設維持管理事業	99,030
3 通信運搬費	189	燃料費	15
4 委託料	78,534	光熱水費	107
5 修繕費	3,025	通信運搬費	189
6 動力費	17,160	委託料	78,534
		修繕費	3,025
		動力費	17,160
1 給料	19,864	■下水道施設の適正管理と体制の構築	51,262
2 手当	12,890	□下水道経営安定化事業	51,262
3 賞与引当金繰入額	2,779	旅費	76
4 法定福利費	6,290	備消耗品費	731
5 法定福利費引当金繰入額	427	燃料費	270
6 旅費	76	印刷製本費	173
7 備消耗品費	731	通信運搬費	120
8 燃料費	270	手数料	85
9 印刷製本費	173	賃借料	807
10 通信運搬費	120	修繕費	1,300
11 手数料	85	研修費	100
12 賃借料	807	負担金	45,620
13 修繕費	1,300	保険料	226
14 研修費	100	貸倒引当金繰入額	1,550
15 会費負担金	45,620	公課費	7
16 保険料	226	補助金	1
17 貸倒引当金繰入額	1,550	報酬	196
18 公課費	7	■人事行政事務	42,250
		□職員人件費	42,250

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
4 流域下水道費	317,624	309,434	8,190
5 減価償却費	837,898	857,786	△ 19,888
6 資産減耗費	6,000	2,250	3,750
計	1,467,084	1,478,427	△ 11,343

(款) 1 下水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 支払利息及び企業債取扱諸費	158,422	180,507	△ 22,085
2 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0
3 雑支出	27,500	27,500	0
計	230,922	253,007	△ 22,085

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
19 補助金	1	給料	19,864
20 報酬	196	職員手当等	12,890
		賞与引当金繰入額	2,779
		共済費	6,290
		法定福利費引当金繰入額	427
1 流域下水道費	317,624	■下水道施設の適正管理と体制の構築	317,624
		□下水道施設維持管理事業	317,624
		流域下水道費	317,624
1 有形固定資産 減価償却費	792,009	■適正な資産管理	837,898
		□資産管理事務	837,898
2 無形固定資産 減価償却費	45,889	有形固定資産減価償却費	792,009
		無形固定資産減価償却費	45,889
1 固定資産除却費	6,000	■適正な資産管理	6,000
		□資産管理事務	6,000
		固定資産減除却費	6,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債利息	158,422	■財政運営の充実	158,422
		□企業債償還事務	158,422
		企業債利息	158,422
1 消費税	45,000	■適正な会計管理	45,000
		□会計管理事務	45,000
		消費税	45,000
1 その他雑支出	27,500	■適正な会計管理	27,500
		□会計管理事務	27,500
		消費税雑支出	27,500

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正損	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 下水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
計	3,000	3,000	0

(款) 1 下水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
1 過年度損益修正損	千円 3,000	☒ 適正な会計管理 ☐ 会計管理事務 過年度損益修正損	千円 3,000 3,000 3,000

節		説	明
区分	金額		
	千円 3,000	予備費	千円 3,000

資本的收入及び支出

収入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	145,500	175,500	△ 30,000
計	145,500	175,500	△ 30,000

(款) 1 資本的收入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	232,920	233,029	△ 109
計	232,920	233,029	△ 109

(款) 1 資本的收入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受益者負担金	30,300	24,300	6,000
2 工事負担金	110	6,110	△ 6,000
計	30,410	30,410	0

(款) 1 資本的收入

(項) 4 補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 国庫補助金	30,000	45,000	△ 15,000
計	30,000	45,000	△ 15,000

(款) 1 資本的收入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 145,500	下水道事業債	千円 145,500

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 232,920	一般会計出資金	千円 232,920

節		説	明
区分	金額		
1 受益者負担金	千円 30,300	受益者負担金	千円 30,300
2 工事負担金	110	工事負担金	110

節		説	明
区分	金額		
1 国庫補助金	千円 30,000	国庫補助金	千円 30,000

支出

(款) 1 資本の支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 管路建設改良費	千円 236,479	千円 269,549	千円 △ 33,070
2 処理場建設改良費	9,000	9,000	0
3 流域下水道建設負担金	12,766	19,611	△ 6,845
計	258,245	298,160	△ 39,915

(款) 1 資本の支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 916,562	千円 909,606	千円 6,956
計	916,562	909,606	6,956

(款) 1 資本の支出

(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0
計	2,000	2,000	0

(款) 1 資本の支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	10,330	■下水道施設の整備と強化	214,850
2 手当	8,010	□下水道施設整備事業	214,850
3 法定福利費	3,289	旅費	112
4 旅費	112	委託料	2,968
5 委託料	2,968	工事請負費	208,650
6 工事請負費	208,650	補償金	3,120
7 補償金	3,120	■人事行政事務	21,629
		□職員人件費	21,629
		給料	10,330
		職員手当等	8,010
		共済費	3,289
1 工事請負費	9,000	■下水道施設の整備と強化	9,000
		□下水道施設整備事業	9,000
		工事請負費	9,000
1 流域下水道建設負担金	12,766	■下水道施設の整備と強化	12,766
		□下水道施設整備事業	12,766
		流域下水道建設負担金	12,766

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	916,562	■財政運営の充実	916,562
		□企業債償還事務	916,562
		企業債償還金	916,562

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	2,000	予備費	2,000

令和3年度いなべ市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区分		金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	209,371,309
	2 減価償却費	837,898,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,150,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 1,000
	6 支払利息	158,422,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 323,739,734
	(1) 未収金の増減額 (△は益)	△ 4,892,234
	(2) 未払金の増減額 (△は減少)	1,152,500
	(3) たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	(4) 前払費用の増減額	0
	(5) 前払金の増減額	0
	(6) 引当金の増減額	463,000
	(7) 前受金の増減額	0
	(8) 預り金の増減額	0
	(9) 長期前受金戻入額	△ 326,463,000
	(10) 固定資産除却費	6,000,000
	(11) その他流動資産の増減額	0
	(12) その他流動負債の増減額	0
	小計	880,800,575
	9 利息及び配当金の受取額	1,000
	10 利息の支払額	△ 158,422,000
	計	722,379,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 226,929,367
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	△ 11,605,455
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	27,272,728
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金収入	100,000
	8 他会計補助金による収入	0
	9 他会計負担金収入	0
	10 受益者負担金による収入	27,572,728
	11 その他未払金の増減額	△ 11,455,000
	計	△ 195,044,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	145,500,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 916,562,000
	5 他会計からの出資による収入	232,920,000
	計	△ 538,142,000
4 資金増加額 (又は減少額)		△ 10,806,791
5 資金期首残高		797,012,502
6 資金の期末残高		786,205,711

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	法定福利費 引当金額	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	19,864	15,649	35,709	6,290	427	42,426
	資本勘定支弁職員	0	3	0	10,330	7,660	17,990	3,289	0	21,279
	計	14	8	196	30,194	23,309	53,699	9,579	427	63,705
前 年 度	損益勘定支弁職員	14	5	196	19,608	15,538	35,342	6,414	368	42,124
	資本勘定支弁職員	0	3	0	10,107	7,572	17,679	3,292	0	20,971
	計	14	8	196	29,715	23,110	53,021	9,706	368	63,095
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	256	111	367	△ 124	59	302
	資本勘定支弁職員	0	0	0	223	88	311	△ 3	0	308
	計	0	0	0	479	199	678	△ 127	59	610

職員手 当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住居手当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外手当	休 日 手 当	特別勤務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,296	712	525	0	2,093	0	0
	前 年 度	1,176	1,038	533	0	2,110	0	2
	比 較	120	△ 326	△ 8	0	△ 17	0	△ 2
	区 分	管理職手当	期 末 手 当	期 末 手 当 引 当 金 繰 入 額	勤 勉 手 当	勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額	退 職 手 当 組 合 負 担 金	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	本 年 度	540	5,680	1,592	4,399	1,187	5,285	
	前 年 度	696	5,685	1,456	4,300	919	5,195	
	比 較	△ 156	△ 5	136	99	268	90	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	479	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増 加 分	565	昇給	
		その他の増 減 分	△ 86	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 211	制度改正に伴う増減分	△ 224	期末手当0.05月分引き下げ	
		その他の増 減 分	13	職員異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	314,175
	平均給与月額 (円)	350,864
	平均年齢 (歳)	40.1
令和2年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	309,063
	平均給与月額 (円)	341,469
	平均年齢 (歳)	39.8

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

(3) 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日 現在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	12.5
	5級	3	37.5
	4級		0.0
	3級	1	12.5
	2級	3	37.5
	1級		0.0
	計	8	100.0
令和2年 1月1日 現在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	12.5
	5級	3	37.5
	4級		0.0
	3級		0.0
	2級	3	37.5
	1級	1	12.5
	計	8	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

(4) 昇給

区 分			一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	8
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	8
		5 号給 (人)	
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段（ ）内は、再任用職員を表す

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続 の者(月分)	2 5 年勤続 の者(月分)	3 0 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和３年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		72,278,405	
イ 建物	461,069,021		
減価償却累計額	△ 219,804,274	241,264,747	
ウ 構築物	39,794,242,562		
減価償却累計額	△ 16,557,533,636	23,236,708,926	
エ 機械及び装置	3,566,540,853		
減価償却累計額	△ 3,025,216,695	541,324,158	
オ 車両運搬具	900,000		
減価償却累計額	△ 855,000	45,000	
カ 工具器具及び備品	39,100,500		
減価償却累計額	△ 36,739,375	2,361,125	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			24,093,982,361

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	1,129,497,732		
無形固定資産合計			1,129,497,732

(3) 投資その他資産

ア 出資金	729,000		
投資その他資産合計			729,000
固定資産合計			25,224,209,093

2 流動資産

(1) 現金預金

786,205,711

(2) 未収金

99,902,406

貸倒引当金

△ 1,550,000

98,352,406

流動資産合計

884,558,117

資産合計

26,108,767,210

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債		6,428,545,628	
固定負債合計			6,428,545,628
4 流動負債			
(1) 企業債		912,973,157	
(2) 未払金		105,929,320	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	2,779,000		
イ 法定福利費引当金	427,000		
引当金合計		3,206,000	
(4) その他の流動負債		259,810	
流動負債合計			1,022,368,287
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,674,229,202	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 8,585,019,383	
繰延収益合計			10,089,209,819
負債合計			17,540,123,734

資本の部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本金		8,113,923,245	
資本金合計			8,113,923,245
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 県補助金	66,147,455		
イ 受益者負担金	1,968,000		
資本剰余金合計		68,115,455	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	209,371,309		
ウ その他未処分利益剰余金	177,233,467		
利益剰余金合計		386,604,776	
剰余金合計			454,720,231
資本合計			8,568,643,476
負債資本合計			26,108,767,210

令和３年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	22,247,870,338	3,860,896,872	26,108,767,210
1 固定資産	21,396,990,370	3,827,218,723	25,224,209,093
(1) 有形固定資産	20,266,763,638	3,827,218,723	24,093,982,361
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 219,804,274	△ 219,804,274
ウ 構築物	33,616,344,808	6,177,897,754	39,794,242,562
減価償却累計額	△ 13,722,976,724	△ 2,834,556,912	△ 16,557,533,636
エ 機械及び装置	2,075,808,367	1,490,732,486	3,566,540,853
減価償却累計額	△ 1,709,302,798	△ 1,315,913,897	△ 3,025,216,695
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 36,739,375	0	△ 36,739,375
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,129,497,732	0	1,129,497,732
ア 施設利用権	1,129,497,732	0	1,129,497,732
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
イ 基金	0	0	0
2 流動資産	850,879,968	33,678,149	884,558,117
(1) 現金預金	767,009,351	19,196,360	786,205,711
(2) 未収金	85,370,617	14,531,789	99,902,406
貸倒引当金	△ 1,500,000	△ 50,000	△ 1,550,000
(3) 前払金	0	0	0
(4) その他流動資産	0	0	0
負債	14,727,115,159	2,813,008,575	17,540,123,734
3 固定負債	5,977,732,449	450,813,179	6,428,545,628
(1) 企業債	5,977,732,449	450,813,179	6,428,545,628
4 流動負債	891,555,935	130,812,352	1,022,368,287
(1) 企業債	797,479,045	115,494,112	912,973,157
(2) 未払金	91,418,220	14,511,100	105,929,320
(3) 引当金	2,404,000	802,000	3,206,000
ア 賞与引当金	2,085,000	694,000	2,779,000
イ 法定福利費引当金	319,000	108,000	427,000
(4) その他流動負債	254,670	5,140	259,810
5 繰延収益	7,857,826,775	2,231,383,044	10,089,209,819
(1) 長期前受金	13,816,391,482	4,857,837,720	18,674,229,202
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,958,564,707	△ 2,626,454,676	△ 8,585,019,383
資本	7,520,755,179	1,047,888,297	8,568,643,476
6 資本金	7,146,938,891	966,984,354	8,113,923,245
7 剰余金	373,816,288	80,903,943	454,720,231
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
ウ その他資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	371,848,288	14,756,488	386,604,776
ア 減債積立金	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	207,409,661	1,961,648	209,371,309
ウ その他未処分利益剰余金	164,438,627	12,794,840	177,233,467
負債資本合計	22,247,870,338	3,860,896,872	26,108,767,210

令和２年度いなべ市下水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	506,780,120	
(2) その他営業収益	371,000	507,151,120

2 営業費用

(1) 管渠費	109,570,005	
(2) 処理場費	87,565,457	
(3) 総係費	87,732,917	
(4) 流域下水道費	281,303,637	
(5) 減価償却費	862,266,458	
(6) 資産減耗費	2,250,000	1,430,688,474

営業損失 923,537,354

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	954,088,000	
(3) 受託工事負担金	11,810,616	
(4) 県補助金	609,000	
(5) 長期前受金戻入	337,401,000	
(6) 雑収益	9,002,399	1,312,911,015

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	180,373,774		
(2) 受託工事費	16,363,637		
(3) 雑支出	9,948,237	206,685,648	1,106,225,367

経常利益 182,688,013

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0
--------------	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,727,273		
(2) その他特別損失	0	2,727,273	△ 2,727,273

7 予備費

(1) 予備費	2,727,273	2,727,273
---------	-----------	-----------

当年度純利益 177,233,467

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金 238,471,057

当年度未処分利益剰余金 177,233,467

令和 2 年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資産の部

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		72,278,405	
イ 建物	461,069,021		
減価償却累計額	△ 211,059,670	250,009,351	
ウ 構築物	39,575,413,195		
減価償却累計額	△ 15,859,446,855	23,715,966,340	
エ 機械及び装置	3,566,540,853		
減価償却累計額	△ 2,942,421,680	624,119,173	
オ 車両運搬具	900,000		
減価償却累計額	△ 855,000	45,000	
カ 工具器具及び備品	39,100,500		
減価償却累計額	△ 36,456,775	2,643,725	
キ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			24,665,061,994

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		1,163,781,277	
無形固定資産合計			1,163,781,277

(3) 投資その他資産

ア 出資金		729,000	
投資その他資産合計			729,000
固定資産合計			25,829,572,271

2 流動資産

(1) 現金預金		797,012,502	
(2) 未収金	95,010,172		
貸倒引当金	△ 2,700,000	92,310,172	
流動資産合計			889,322,674
資産合計			26,718,894,945

負債の部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債		7, 196, 020, 747	
固定負債合計			7, 196, 020, 747
4 流動負債			
(1) 企業債		916, 560, 038	
(2) 未払金		116, 231, 820	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	2, 375, 000		
イ 法定福利費引当金	368, 000		
引当金合計		2, 743, 000	
(4) その他流動負債		259, 810	
流動負債合計			1, 035, 794, 668
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		18, 619, 283, 746	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 8, 258, 556, 383	
繰延収益合計			10, 360, 727, 363
負債合計			18, 592, 542, 778

資本の部

(単位：円)

6 資本金			
(1) 自己資本金		7, 642, 532, 188	
資本金合計			7, 642, 532, 188
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 県補助金	66, 147, 455		
イ 受益者負担金	1, 968, 000		
資本剰余金合計		68, 115, 455	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	177, 233, 467		
イ その他未処分利益剰余金	238, 471, 057		
利益剰余金合計		415, 704, 524	
剰余金合計			483, 819, 979
資本合計			8, 126, 352, 167
負債資本合計			26, 718, 894, 945

令和２年度いなべ市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

事業別	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
資産	22,684,923,721	4,033,971,224	26,718,894,945
1 固定資産	21,885,992,004	3,943,580,267	25,829,572,271
(1) 有形固定資産	20,721,481,727	3,943,580,267	24,665,061,994
ア 土地	4,483,860	67,794,545	72,278,405
イ 建物	0	461,069,021	461,069,021
減価償却累計額	0	△ 211,059,670	△ 211,059,670
ウ 構築物	33,411,460,897	6,163,952,298	39,575,413,195
減価償却累計額	△ 13,129,692,544	△ 2,729,754,311	△ 15,859,446,855
エ 機械及び装置	2,075,808,367	1,490,732,486	3,566,540,853
減価償却累計額	△ 1,643,267,578	△ 1,299,154,102	△ 2,942,421,680
オ 車両運搬具	900,000	0	900,000
減価償却累計額	△ 855,000	0	△ 855,000
カ 器具及び備品	39,100,500	0	39,100,500
減価償却累計額	△ 36,456,775	0	△ 36,456,775
キ 建設仮勘定	0	0	0
(2) 無形固定資産	1,163,781,277	0	1,163,781,277
ア 施設利用権	1,163,781,277	0	1,163,781,277
(3) 投資その他資産	729,000	0	729,000
ア 出資金	729,000	0	729,000
イ 基金	0	0	0
2 流動資産	798,931,717	90,390,957	889,322,674
(1) 現金預金	719,817,118	77,195,384	797,012,502
(2) 未収金	81,614,599	13,395,573	95,010,172
貸倒引当金	△ 2,500,000	△ 200,000	△ 2,700,000
(3) 前払金	0	0	0
(4) その他流動資産	0	0	0
負債	15,585,493,203	3,007,049,575	18,592,542,778
3 固定負債	6,629,712,477	566,308,270	7,196,020,747
(1) 企業債	6,629,712,477	566,308,270	7,196,020,747
4 流動負債	903,443,407	132,351,261	1,035,794,668
(1) 企業債	798,752,017	117,808,021	916,560,038
(2) 未払金	102,140,720	14,091,100	116,231,820
(3) 引当金	2,296,000	447,000	2,743,000
ア 賞与引当金	1,986,000	389,000	2,375,000
イ 法定福利費引当金	310,000	58,000	368,000
(4) その他流動負債	254,670	5,140	259,810
5 繰延収益	8,052,337,319	2,308,390,044	10,360,727,363
(1) 長期前受金	13,761,746,026	4,857,537,720	18,619,283,746
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,709,408,707	△ 2,549,147,676	△ 8,258,556,383
資本	7,099,430,518	1,026,921,649	8,126,352,167
6 資本金	6,723,126,810	919,405,378	7,642,532,188
7 剰余金	376,303,708	107,516,271	483,819,979
(1) 資本剰余金	1,968,000	66,147,455	68,115,455
ア 県補助金	0	66,147,455	66,147,455
イ 受益者負担金	1,968,000	0	1,968,000
ウ その他資本剰余金	0	0	0
(2) 利益剰余金	374,335,708	41,368,816	415,704,524
ア 減債積立金	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	164,438,627	12,794,840	177,233,467
ウ その他未処分利益剰余金	209,897,081	28,573,976	238,471,057
負債資本合計	22,684,923,721	4,033,971,224	26,718,894,945

注記

I 重要な会計方針

当事業は、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両運搬具 4年

器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,816,397千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いなべ市下水道事業会計では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	流域関連公共下水道として、主に市街化区域における公共下水道事業としてのし尿、生活雑排水等の処理及び市街化区域外における特定環境保全公共下水道としてのし尿、生活雑排水等の処理。
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理。

2 報告セグメントごとの資産等

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	466,473	39,916	506,389
営業費用	1,156,690	257,749	1,414,439
営業損益	▲ 690,217	▲ 217,833	▲ 908,050
経常損益	211,046	3,780	214,826
セグメント資産	22,247,870	3,860,897	26,108,767
セグメント負債	14,727,115	2,813,009	17,540,124
その他項目			
他会計繰入金	793,817	160,380	954,197
減価償却費	706,991	130,907	837,898
特別利益	0	0	0
特別損失	1,818	909	2,727
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	222,989	15,545	238,534

